令和７年度

歳入歳出決算実績報告書

池田町

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和７年度池田町歳入歳出決算６会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和　８　年　９　月　３　日

池田町長　竹　中　　誉

目　　次

●令和７年度決算の概況
●令和７年度一般会計及び特別会計決算状況……　1

◎　一　般　会　計……　2
令和７年度池田町財政状況……　2
令和７年度決算諸表……　7

【１】歳入科目別の主な決算の状況……　１５
・町　　税……　１５
・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金……　２０
・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金……　２１
・地方交付税・交通安全対策特別交付金・分担金及び負担金……　２２
・使用料及び手数料……　２３
・国庫支出金……　２４
・県支出金……　２６
・財産収入・寄附金……　２８
・繰入金……　２９
・繰越金・諸収入……　３０
・町　　債……　３２

【２】歳出科目別の主な事業内容と成果……　３３
・議会費……　３３
・総務費……　３４
・民生費……　６２
・衛生費……　８２
・農林水産業費……　９５
・商工費……　１０４
・土木費……　１０５
・消防費……　１１６
・教育費……　１２０
・災害復旧費……　１３７
・公債費……　１３８

◎　特　別　会　計
・国民健康保険特別会計……　１３９
・後期高齢者医療事業特別会計……　１４４
・温泉施設特別会計……　１４６
・小水力発電事業特別会計……　１５０
・土地取得事業特別会計……　１５１

◎　不　用　額　調　書……　１５２

令和７年度決算の概況

令和７年度の一般会計決算額は、歳入が108億239万３千円（前年度比5,583万７千円減、0.5％減）、歳出が104億227万７千円（前年度比１億4,804万５千円減、1.4％減）となりました。

令和７年度は、物価高騰対応重点支援経済対策事業（推奨事業分）としてギフトカード交付事業や、物価高対応子育て応援手当支給事業などの支援事業を実施しました。また、ＧＩＧＡスクール第２期パソコン購入事業の実施で物件費が増加した一方で、池田東地区公園駐車場整備事業や池田中学校体育館空調設備整備事業の完了により普通建設事業は大幅に減少しました。これらの増減により、令和７年度決算額は前年度と比較し減少となりました。

財政運営の目安となる実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源５万円を差し引いた額）は、４億６万６千円で、前年度に比べ9,294万８千円の増となりました。この差額が単年度収支にあたります。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、そこから基金取崩し額を減じた実質単年度収支は、1,885万５千円の黒字（前年度は２億9,866万２千円の赤字）となりました。なお、決算時の予算現額108億8,706万３千円に対し、歳入の執行率は99.22％、歳出の執行率は95.55％となりました。

歳入については、自主財源の町税収入が32億1,663万８千円で収入全体の29.8％を占め、前年度比２億2,110万７千円増、7.38％増となりました。税目別に見ると、町民税全体では定額減税終了による増収により、13億6,079万円（前年度比１億3,432万５千円増、10.95％増）となりました。固定資産税は16億6,578万９千円（前年度比9,129万７千円増、5.8％増）、軽自動車税は8,874万６千円（前年度比111万９千円減、1.25％減）となりました。

町税を除く主な収入については、地方譲与税が１億1,647万６千円（前年度比129万５千円増、1.1％増）、地方消費税交付金は６億3,228万７千円（前年度比4,678万８千円増、8.0％増）となりました。地方特例交付金は、減収補てん特例交付金等の減により3,446万２千円（前年度比１億1,567万３千円減、77.0％減）、地方交付税は24億4,024万８千円（前年度比１億4,944万１千円増、6.5％増）となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方交付金（推奨事業分）や、児童手当負担金等の増により、15億3,810万６千円（前年度比１億9,875万５千円増、14.8％増）となりました。

県支出金は、公立小中学校等情報機器整備事業費補助金や国勢調査単位区域調査委託金等の増により、８億318万２千円（前年度比6,963万６千円増、9.5％増）となりました。

寄附金は、ふるさと支援まちづくり寄附金等の減により、２億8,362万７千円（前年度比1,144万３千円減、3.9％減）、繰入金は５億2,607万６千円（前年度比２億4,129万７千円減、31.4％減）で、繰入金の内訳は、財政調整基金から２億3,000万円、ふるさと支援まちづくり基金から２億9,000万円、森林環境譲与税基金から607万６千円です。

繰越金は3億790万8千円（前年度比1億3,356万円減、30.3%減）、諸収入は、3億8,315万円（前年度比1,551万3千円増、4.2%増）となりました。町債は2億1,330万円（前年度比2億5,301万6千円減、54.3%減）で、その主なものは、緊急自然災害防止対策事業債3,950万円、教育デジタル活用推進事業債3,380万円、防災行政無線操作卓更新事業債4,650万円です。

歳出についての主な内訳は、総務費が池田東地区公園駐車場整備事業の完了や、土地取得特別会計繰出金等の減により、16億8,878万円（前年度比1億8,594万1千円減、9.9%減）となりました。民生費は、物価高騰対応重点支援給付金支給事業等の減により、35億9,664万円（前年度比1億1,639万2千円減、3.1%減）、商工費は物価高騰対応重点支援経済対策事業（推奨事業分）としてギフトカード交付事業の増により、1億7,936万3千円（前年度比1億553万6千円増、143.0%増）となりました。土木費は公共下水道事業会計出資金や緊急自然災害防止対策事業等の増により、8億8,329万3千円（前年度比3,706万9千円増、4.4%増）となりました。消防費は防災行政無線維持修繕工事請負費や大垣消防組合負担金の増により、5億95万8千円（前年度比1億3,622万7千円増、37.3%増）となりました。教育費はＧＩＧＡスクール第２期パソコン購入事業の増や、池田中学校体育館空調設備整備事業の減により、13億1,318万1千円（前年度比3,978万9千円減、2.9%減）となりました。災害復旧費は大きな災害がなかったことによる減により、70万円（前年度比8,008万2千円減、99.1%減）となりました。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計など5会計の決算総額は歳入が、28億9,452万9千円（前年度比7,704万5千円減、2.6%減）、歳出は28億5,112万5千円（前年度比7,025万7千円減、2.4%減）となりました。その内訳については、国民健康保険特別会計の歳入は、21億2,240万4千円（前年度比1.8%増）、歳出が20億8,451万3千円（前年度比1.6%増）で、実質収支は3,789万1千円となりました。温泉施設特別会計の歳入は、2億2,316万9千円（前年度比7.5%減）、歳出が2億2,068万9千円（前年度比5.2%減）で、入浴利用料は前年度より減少しており、ふるさと支援まちづくり基金繰入金や温泉施設基金繰入金による補填により、実質収支は248万円となりました。土地取得特別会計の歳入は、1億1,250万円（前年度比52.0%減）、歳出が1億946万7千円（前年度比51.7%減）で、実質収支は303万3千円となりました。これら以外の特別会計は歳入歳出同額で、後期高齢者医療事業特別会計は4億3,149万2千円（前年度比6.4%増）、小水力発電事業特別会計は496万4千円（前年度比9.4%減）となり、２会計とも実質収支は0円です。

以上が令和7年度の決算の概況です。各会計における予算の執行状況と、主要な施策の成果は次のとおりです。

令和７年度一般会計及び特別会計決算状況

（単位：千円）

会計名		予算現額	歳入 決算額 A	歳入 予算現額に対する増減	歳入 対前年増減率 %	歳入 構成比率 %	歳出 決算額 B	歳出 翌年度繰越額	歳出 不用額	歳出 対前年増減率 %	歳出 構成比率 %	歳入歳出決算差引額 A−B
一般会計		10,887,063	10,802,393	△ 84,670	△ 0.5	78.9	10,402,277	112,954	371,832	△ 1.4	78.5	400,116
特別会計	国民健康保険	2,129,107	2,122,404	△ 6,703	1.8	15.5	2,084,513	0	44,594	1.6	15.7	37,891
	後期高齢者医療事業	447,826	431,492	△ 16,334	6.4	3.2	431,492	0	16,334	6.4	3.3	0
	温泉施設	241,141	223,169	△ 17,972	△ 7.5	1.6	220,689	0	20,452	△ 5.2	1.7	2,480
	小水力発電事業	5,483	4,964	△ 519	△ 9.4	0.0	4,964	0	519	△ 9.4	0.0	0
	土地取得	113,000	112,500	△ 500	△ 52.0	0.8	109,467	0	3,533	△ 51.7	0.8	3,033
	小計	2,936,557	2,894,529	△ 42,028	△ 2.6	21.1	2,851,125	0	85,432	△ 2.4	21.5	43,404
合計		13,823,620	13,696,922	△ 126,698	△ 1.0	100.0	13,253,402	112,954	457,264	△ 1.6	100.0	443,520

令和７年度　池田町財政状況（一般会計）

１　基本的事項

区　　分	人　口（人）	人口密度（人/km²）	就業人口（人）			
			第１次産業	第２次産業	第３次産業	計
令和７年度国調	21,561	556	－	－	－	－
令和２年度国調	23,360	602	394	4,454	6,645	11,493
平成27年度国調	24,347	628	459	4,552	7,045	12,056

面　　積（k㎡）	田　畑	宅　地	森　林	その他	計
	10.27	5.21	12.98	10.34	38.80

２　決算収支の状況

（単位：千円）

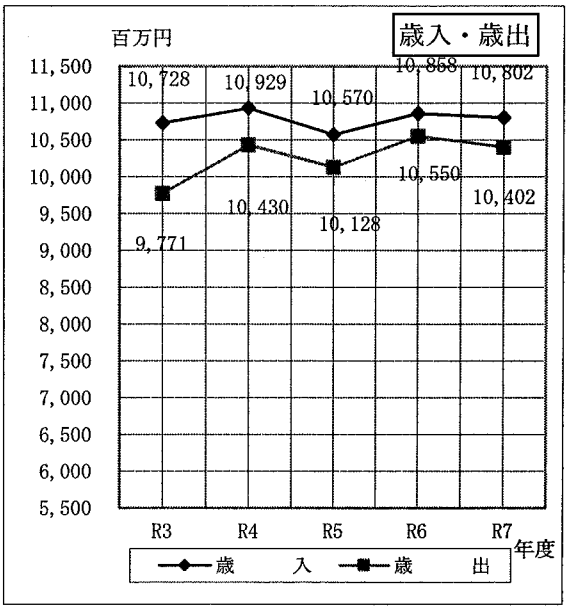
区　　分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
令和７年度	10,802,393	10,402,277	400,116	50	400,066	92,948
令和６年度	10,858,230	10,550,322	307,908	790	307,118	△ 131,950

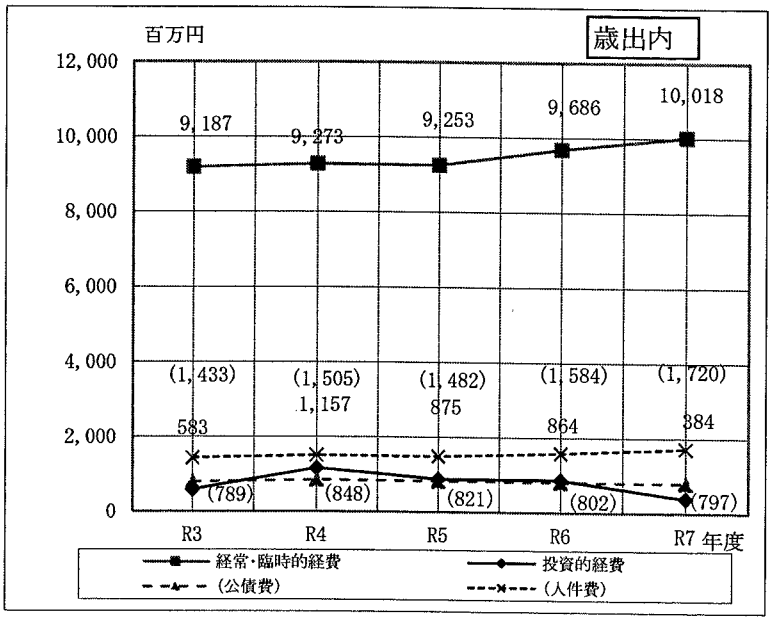
区　　分	基金積立金 G	繰上償還金 H	基金取崩し I	実質単年度収支 F+G+H-I J
令和７年度	155,907	0	230,000	18,855
令和６年度	224,288	0	391,000	△ 298,662

３　年度別歳入歳出総額の状況

（単位：千円）

項目＼年度	R3	R4	R5	R6	R7
歳　　入	10,727,908	10,929,452	10,569,741	10,858,230	10,802,393
歳　　出	9,770,710	10,430,112	10,128,273	10,550,322	10,402,277
形式収支	957,198	499,340	441,468	307,908	400,116





4　歳入

（1）　一般財源と特定財源

（単位：千円）

区分	決算額	財源内訳				前年度決算額	増減率
		特定財源	構成比 %	一般財源	構成比 %		%
1. 町税	3,216,638			3,216,638	29.8	2,995,531	7.4
2. 地方譲与税	116,476			116,476	1.1	115,181	1.1
3. 利子割交付金	5,801			5,801	0.1	1,322	338.8
4. 配当割交付金	30,370			30,370	0.3	28,176	7.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	44,419			44,419	0.4	36,186	22.8
6. 法人事業税交付金	46,173			46,173	0.4	44,696	3.3
7. 地方消費税交付金	632,287			632,287	5.8	585,499	8.0
8. 環境性能割交付金	17,134			17,134	0.2	18,789	△ 8.8
9. 地方特例交付金	34,462			34,462	0.3	150,135	△ 77.0
10. 地方交付税	2,440,248			2,440,248	22.6	2,290,807	6.5
11. 交通安全対策特別交付金	1,420			1,420	0.0	1,458	△ 2.6
12. 分担金及び負担金	86,242	86,242	0.8			79,425	8.6
13. 使用料及び手数料	66,293	57,351	0.5	8,942	0.1	68,254	△ 2.9
14. 国庫支出金	1,538,106	1,538,106	14.2			1,339,351	14.8
15. 県支出金	803,182	803,182	7.4			733,546	9.5
16. 財産収入	9,081	4,382	0.1	4,699	0.0	32,010	△ 71.6
17. 寄附金	283,627	77,987	0.7	205,640	1.9	295,070	△ 3.9
18. 繰入金	526,076	296,076	2.8	230,000	2.1	767,373	△ 31.4
19. 繰越金	307,908	790	0.0	307,118	2.9	441,468	△ 30.3
20. 諸収入	383,150	358,672	3.3	24,478	0.2	367,637	4.2
21. 町債	213,300	213,300	2.0			466,316	△ 54.3
歳入合計	10,802,393	3,436,088	31.8	7,366,305	68.2	10,858,230	△ 0.5

（2） 自主財源と依存財源

（単位：千円）

区分		決算額	構成比%	前年度決算額	構成比%
自主財源	1. 町税	3,216,638	29.8	2,995,531	27.6
	12. 分担金及び負担金	86,242	0.8	79,425	0.7
	13. 使用料及び手数料	66,293	0.6	68,254	0.6
	16. 財産収入	9,081	0.1	32,010	0.3
	17. 寄附金	283,627	2.6	295,070	2.7
	18. 繰入金	526,076	4.9	767,373	7.1
	19. 繰越金	307,908	2.9	441,468	4.1
	20. 諸収入	383,150	3.5	367,637	3.4
	小計	4,879,015	45.2	5,046,768	46.5
依存財源	2. 地方譲与税	116,476	1.1	115,181	1.1
	3. 利子割交付金	5,801	0.1	1,322	0.0
	4. 配当割交付金	30,370	0.3	28,176	0.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	44,419	0.4	36,186	0.3
	6. 法人事業税交付金	46,173	0.4	44,696	0.4
	7. 地方消費税交付金	632,287	5.8	585,499	5.4
	8. 環境性能割交付金	17,134	0.2	18,789	0.2
	9. 地方特例交付金	34,462	0.3	150,135	1.4
	10. 地方交付税	2,440,248	22.6	2,290,807	21.1
	（うち普通交付税）	(2,248,597)	(20.8)	(1,984,004)	(18.3)
	11. 交通安全対策特別交付金	1,420	0.0	1,458	0.0
	14. 国庫支出金	1,538,106	14.2	1,339,351	12.3
	15. 県支出金	803,182	7.4	733,546	6.7
	21. 町債	213,300	2.0	466,316	4.3
	小計	5,923,378	54.8	5,811,462	53.5
歳入合計		10,802,393	100.0	10,858,230	100.0

5　歳出

（1）　目的別　　（単位：千円）

区　　分	決　算　額	構成比％	前年度決算額	増減率％
1.　議　会　費	77,772	0.8	75,961	2.4
2.　総　務　費	1,688,780	16.2	1,874,721	△ 9.9
3.　民　生　費	3,596,640	34.6	3,713,032	△ 3.1
4.　衛　生　費	691,409	6.6	687,144	0.6
5.　労　働　費	0	0.0	0	0.0
6.　農林水産業費	673,661	6.5	678,820	△ 0.8
7.　商　工　費	179,363	1.7	73,827	143.0
8.　土　木　費	883,293	8.5	846,224	4.4
9.　消　防　費	500,958	4.8	364,731	37.3
10.　教　育　費	1,313,181	12.6	1,352,970	△ 2.9
11.　災害復旧費	700	0.0	80,782	△ 99.1
12.　公　債　費	796,520	7.7	802,110	△ 0.7
13.　諸支出金	0	0.0	0	0.0
歳出合計	10,402,277	100.0	10,550,322	△ 1.4

（2）　性質別

（単位：千円）

区分			決算額	構成比%	前年度決算額	増減率%
経常・臨時的経費	義務的経費	1. 人件費	1,719,906	16.5	1,584,294	8.6
		2. 扶助費	1,892,433	18.2	2,018,611	△ 6.3
		3. 公債費	796,520	7.7	802,110	△ 0.7
		小計（1～3）	4,408,859	42.4	4,405,015	0.1
	4. 物件費		1,688,485	16.2	1,458,254	15.8
	5. 維持補修費		268,641	2.6	167,816	60.1
	6. 補助費等		2,383,611	22.9	1,754,125	35.9
	中計（1～6）		8,749,596	84.1	7,785,210	12.4
	7. 積立金		254,363	2.5	371,869	△ 31.6
	8. 投資及び出資金・貸付金		264,266	2.5	213,502	23.8
	9. 繰出金		750,076	7.2	1,315,989	△ 43.0
	小計（1～9）		10,018,301	96.3	9,686,570	3.4
投資的経費	10. 普通建設事業費		383,276	3.7	782,970	△ 51.0
	補助事業		36,033	0.3	94,708	△ 62.0
	単独事業		330,875	3.2	684,465	△ 51.7
	その他		16,368	0.2	3,797	331.1
	11. 災害復旧費		700	0.0	80,782	△ 99.1
	小計（10～11）		383,976	3.7	863,752	△ 55.5
歳出合計			10,402,277	100.0	10,550,322	△ 1.4
歳計剰余金			400,116		307,908	29.9

令和７年度　決算諸表

１　町民１人当たり税負担額

単位：千円（１人当たり：円）

区分 / 税目	収入済額	構成比率(%)	１人当たり負担額		
			R7池田町	R6池田町	R6類似団体
町民税	1,360,790	42.3	61,762	54,829	65,570
固定資産税	1,665,789	51.8	75,604	70,387	89,695
軽自動車税	88,746	2.8	4,028	4,017	3,983
町たばこ税	100,590	3.1	4,565	4,652	7,507
鉱産税	723	0.0	33	29	12
特別土地保有税	－	－	－	－	－
計	3,216,638	100.0	145,992	133,914	166,767

２　町民１人当たり歳出額（目的別）

単位：千円（１人当たり：円）

区分 / 費目	歳出済額	構成比率(%)	１人当たり負担額		
			R7池田町	R6池田町	R6類似団体
議会費	77,772	0.8	3,530	3,396	4,117
総務費	1,688,780	16.2	76,648	83,809	100,499
民生費	3,596,640	34.6	163,239	165,990	165,958
衛生費	691,409	6.6	31,380	30,719	37,537
労働費	0	0.0	0	0	747
農林水産業費	673,661	6.5	30,575	30,346	17,787
商工費	179,363	1.7	8,141	3,300	13,959
土木費	883,293	8.5	40,089	37,830	46,432
消防費	500,958	4.8	22,737	16,305	18,822
教育費	1,313,181	12.6	59,601	60,484	60,468
災害復旧費	700	0.0	32	3,611	1,184
公債費	796,520	7.7	36,151	35,858	33,849
諸支出金	0	0.0	0	0	36
計	10,402,277	100.0	472,123	471,648	501,395

３　町民１人当たり歳出額（性質別）

単位：千円（１人当たり：円）

区分 / 費目	歳出済額	構成比率(%)	１人当たり負担額		
			R7池田町	R6池田町	R6類似団体
人件費	1,719,906	16.5	78,060	70,825	83,961
物件費	1,688,485	16.2	76,634	65,191	78,840
維持補修費	268,641	2.6	12,193	7,502	5,186
扶助費	1,892,433	18.2	85,891	90,241	91,245
補助費等	2,383,611	22.9	108,184	78,418	75,621
公債費	796,520	7.7	36,151	35,858	33,849
積立金	254,363	2.5	11,545	16,624	27,950
投資及び出資金	264,266	2.5	11,994	9,545	5,050
繰出金	750,076	7.2	34,043	58,831	35,745
普通建設事業費	383,276	3.7	17,396	35,002	62,764
災害復旧費	700	0.0	32	3,611	1,184
計	10,402,277	100.0	472,123	471,648	501,395

（人口：令和8年3月31日現在 22,033人）

4　地方交付税交付状況

（単位：千円）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
基準財政需要額 A	4,883,256	4,976,191	5,064,249	5,231,697	5,460,076
前年度との増減率(%)	4.7	1.9	1.8	5.1	4.4
基準財政収入額 B	2,794,601	3,022,425	3,080,245	3,105,905	3,211,479
前年度との増減率(%)	△ 2.9	8.2	1.9	2.8	3.4
交付基準額 A-B	2,088,655	1,953,766	1,984,004	2,125,792	2,248,597
前年度との増減率(%)	16.9	△ 6.5	1.5	8.8	5.8
普通交付税額	2,088,655	1,952,498	1,984,004	2,125,792	2,248,597
交付率（%）	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
特別交付税額	143,440	152,824	152,995	165,015	191,651
種地	Ⅱ－３	Ⅱ－３	Ⅱ－３	Ⅱ－３	Ⅱ－３
積雪度	無級地	無級地	無級地	無級地	無級地

5　起債の状況（一般会計）

（単位：千円）

区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
決算年度中の起債額		665,224	594,958	437,050	466,316	213,300
決算年度中の償還額	元金	752,843	816,121	790,581	771,479	761,398
	上記の元金のうち繰上償還額	0	0	0	0	0
	利子	36,387	31,736	30,564	30,517	34,937
決算年度末の未償還額	元金	8,786,002	8,564,839	8,211,308	7,906,145	7,358,047
	利子	213,904	211,012	208,608	189,632	246,266
	合計	8,999,906	8,775,851	8,419,916	8,095,777	7,604,313
町民１人当たりの借入額(円)		388,933	383,728	371,593	357,287	345,133

6　財政指数状況

区分 ＼ 年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政力指数	池田町	0.63	0.61	0.60	0.60	0.60	0.60
	県平均	0.59	0.57	0.56	0.55	0.55	
	類似団体	0.75	0.71	0.70	0.69	0.71	
経常収支比率	池田町	78.9	76.0	79.7	81.7	84.5	85.3
	県平均	89.6	84.2	88.5	89.4	90.2	
	類似団体	88.3	83.8	87.3	87.3	87.8	
公債費負担比率	池田町	11.0	11.1	11.4	11.1	10.8	10.8
	県平均	12.0	12.0	11.3	11.0	10.4	
	類似団体	9.9	9.9	10.2	9.7	9.2	
財調比率	池田町	29.9	29.2	32.7	31.9	28.3	26.1
	県平均	32.4	34.6	37.4	38.1	37.1	
実質赤字比率	池田町	－	－	－	－	－	－
	県平均	－	－	－	－	－	
連結実質赤字比率	池田町	－	－	－	－	－	－
	県平均	－	－	－	－	－	
実質公債費比率	池田町	10.0	10.0	10.7	11.4	11.6	10.4
	県平均	4.7	4.6	4.7	4.6	4.7	
	類似団体	5.9	5.9	6.1	6.5	6.6	
将来負担比率	池田町	82.7	58.6	53.6	51.1	52.9	43.8
	県平均	－	－	－	－	－	
	全国平均	24.9	15.4	8.8	6.3	5.6	

【参　　考】

・財政力指数　：　指数が大きいほど財政力が強い。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\ \text{（過去３ヶ年度平均）}$$

・経常収支比率　：　財政構造の弾力性を把握するもので比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債}}\times 100$$

・公債費負担比率　：　地方税、交付税等の一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率。比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}}\times 100$$

・財調比率　：　比率が大であるほど財政力が強い。

$$\frac{\text{財政調整基金＋減債基金}}{\text{標準財政規模}}\times 100$$

・実質赤字比率　：　財政運営の悪化の度合い、深刻度を示すもの。
一般会計の実質収支が黒字の場合は「－」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
（早期健全化基準：14.32%、財政再生基準：20.00%）

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

・連結実質赤字比率　：　町全体としての財政運営の深刻度を示すもの。
全会計の実質収支が黒字の場合は「－」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
（早期健全化基準：19.32%、財政再生基準：30.00%）

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

・実質公債費比率　：　標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が大きいほど、公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなる。18%以上の場合、起債許可団体となる。
（早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%）

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}\ \text{（過去３ヶ年度平均）}$$

A: 地方債の元利償還金
B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
C: 元利償還金等に充てられる特定財源
D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費
E: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

・将来負担比率　：　標準財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高い。
（早期健全化基準：350.0%）

$$\frac{A-(B+C+D)}{F-E}$$

A: 将来負担額　：　①から⑦の合計
① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
② 債務負担行為に基づく支出予定額
③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
④ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
⑤ 全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
⑥ 土地開発公社等設立法人の負債等に係る一般会計の負担見込額
⑦ 連結実質赤字額及び一部事務組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額
B: 充当可能基金額　：　上記、将来負担額に充当可能な基金の額
C: 充当可能特定歳入見込額　：　将来負担額に充てられると見込まれる特定財源
D: 基準財政需要額算入見込額　：　地方債現在高等に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込額
E: 算入公債費等の額　：　地方債に係る元利償還・準元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
F: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

・資金不足比率　：　公営企業ごとの資金不足額が、事業規模(料金収入の規模)に対してどの程度あるか示す指標で、経営状況の深刻度を示すもの。
（経営健全化基準：20.0%）

〔法適用企業以外の会計〕（法非適用企業）… 温泉施設、小水力発電事業、土地取得事業

（黒字の場合は、資金不足比率は「－」となります。赤字の場合は、下記の算式により算定します。）

・資金の不足額(剰余額) ＝ 実質収支額
・事業の規模 ＝ 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

〔水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業〕（法適用企業）

・資金の不足額(剰余額) ＝
（ 流動負債 ＋ 建設改良費以外の地方債残高 － 流動資産 ） － 解消可能資金不足額
・事業の規模 ＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

資金不足比率 ＝ 資金の不足額 ／ 事業の規模

会計の名称	資金不足比率（%）	備　考
温泉施設特別会計	－	事業規模　144,924千円
小水力発電事業特別会計	－	事業規模　4,911千円
土地取得事業特別会計	－	事業規模　80,000千円
水道事業会計	－	事業規模　286,701千円
農業集落排水事業会計	－	事業規模　80,166千円
公共下水道事業会計	－	事業規模　180,118千円

7　借入金の状況

（単位：千円）

区分			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一般・特別会計	一般会計	借入金額	665, 224	594, 958	437, 050	466, 316	213, 300
		償還元金	752, 843	816, 121	790, 581	771, 479	761, 398
		償還利子	36, 387	31, 736	30, 564	30, 517	34, 937
		未償還元金	8, 786, 002	8, 564, 839	8, 211, 308	7, 906, 145	7, 358, 047
	温泉施設特別会計	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	0	0	3, 405	3, 422	3, 440
		償還利子	174	174	170	153	136
		未償還元金	34, 830	34, 830	31, 425	28, 003	24, 563
	土地取得特別会計	借入金額	0	0	0	0	24, 800
		償還元金	0	0	0	0	0
		償還利子	0	0	0	0	0
		未償還元金	0	0	0	0	24, 800
	計	借入金額	665, 224	594, 958	437, 050	466, 316	238, 100
		償還元金	752, 843	816, 121	793, 986	774, 901	764, 838
		償還利子	36, 561	31, 910	30, 734	30, 670	35, 073
		未償還元金	8, 820, 832	8, 599, 669	8, 242, 733	7, 934, 148	7, 407, 410
公営企業会計	水道事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	99, 995	63, 002	23, 398	0	0
		償還利子	6, 788	2, 813	642	0	0
		未償還元金	86, 400	23, 398	0	0	0
	農業集落排水事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	158, 843	162, 269	165, 118	164, 654	161, 958
		償還利子	26, 068	22, 642	19, 147	15, 628	12, 175
		未償還元金	1, 151, 970	989, 701	824, 583	659, 929	497, 971
	公共下水道事業	借入金額	130, 900	110, 900	75, 300	15, 600	61, 400
		償還元金	199, 700	216, 878	228, 602	241, 947	260, 181
		償還利子	61, 162	58, 790	56, 273	53, 670	50, 096
		未償還元金	4, 786, 067	4, 680, 089	4, 526, 787	4, 300, 440	4, 101, 659
	計	借入金額	130, 900	110, 900	75, 300	15, 600	61, 400
		償還元金	358, 543	379, 147	417, 118	406, 601	422, 139
		償還利子	87, 404	81, 606	76, 062	69, 298	62, 271
		未償還元金	5, 972, 867	5, 704, 620	5, 351, 370	4, 960, 369	4, 599, 630
合計		借入金額	796, 124	705, 858	512, 350	481, 916	299, 500
		償還元金	1, 211, 381	1, 258, 270	1, 211, 104	1, 181, 502	1, 186, 977
		償還利子	130, 579	116, 155	106, 796	99, 968	97, 344
		未償還元金	14, 845, 269	14, 292, 857	13, 594, 103	12, 894, 517	12, 007, 040

［参　　考］

各年度末地方債元利未償還額調

（単位：千円）

区分		令和７年度末元利未償還額	令和６年度末元利未償還額	起債目的
一般会計	総務債	3,955,783	4,338,159	臨時財政対策債、減税補てん債、旧有線放送事務所解体事業、庁舎空調設備整備事業、地域公共交通再構築事業等
	民生債	314,154	341,014	八幡児童館建設事業、片山保育園建設事業、子育て・就労支援センター建設事業等
	建設債	841,827	825,243	社会基盤施設管理事業、緊急浚渫推進事業、緊急自然災害防止対策事業等、道路新設改良事業、林道整備事業
	義務教育債	1,586,773	1,740,629	温知小学校校舎改築事業、八幡小学校校舎改築事業、共同学校給食センター整備事業、池田中学校南舎大規模改修事業等
	社会教育債	176,354	189,203	図書館空調機器省エネ化事業、池田公園芝生化整備事業等、脱炭素化推進事業債
	消防債	530,981	505,457	県防災情報通信システム整備事業、デジタル同報無線システム整備事業、小型動力ポンプ積載車整備事業、庁舎受変電設備整備事業等
	衛生債	167,767	193,376	リサイクルセンター建設事業、池田町斎苑解体事業等
	災害復旧債	12,705	13,501	河川等災害復旧事業
	商工債	17,969	19,467	大津谷公園バーベキューハウス整備事業
	計	7,604,313	8,166,049	
特別会計	温泉施設	25,026	28,601	新館熱源設備更新事業
	土地取得	27,895	0	土地造成事業
公営企業会計	農業集落排水事業	519,879	694,013	中谷地区・徳谷地区・大谷地区・大津谷地区・白鳥地区・深歩谷地区・東光寺谷地区農業集落排水事業
	公共下水道事業	4,493,814	4,707,189	
	計	5,013,693	5,401,202	
合計		12,670,927	13,569,708	

令和7年度一般会計款・節決算額表

(単位:千円)

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	節計
1	報酬	32,820	28,425	93,605	3,549		4,946	1,634	3,437	35,876	110,981				315,273
2	給料	8,280	179,344	227,920	67,044		45,957		35,722		112,887				677,154
3	職員手当等	19,406	151,715	118,626	33,364		27,285		19,626		57,824				427,846
4	共済費	11,349	98,350	66,565	18,920		14,261		10,207		32,112				251,764
5	災害補償費														
6	恩給及び退職年金														
7	報償費		22,863	9,959	4,602		11,971	32	176	2,408	11,432				63,443
8	旅費	321	3,604	84	19		3	26	81	346	361				4,845
9	交際費	59	450				13				5				527
10	需用費	2,399	36,071	47,954	9,876		15,905	115,622	27,790	4,597	124,906				385,120
10	1 消耗品費	764	10,637	5,885	3,384		2,009	111,431	2,339	1,307	23,751				161,507
10	2 燃料費	15	773	1,024	722		521	122	1,167	295	10,587				15,226
10	3 食糧費	40	557	210	100		18	5		91	448				1,469
10	4 印刷製本費	1,003	7,115	2,880	1,804		13	734	217	50	1,979				15,795
10	5 光熱水費		9,666	10,734	2,467		261	1,376	7,129	1,545	55,127				88,305
10	6 修繕料	577	7,323	12,634	1,373		13,083	1,954	16,938	1,309	32,767				87,958
10	7 賄材料費			14,587											14,587
10	8 飼料費														
10	9 医薬材料費				26						247				273
11	役務費	98	42,226	14,955	5,149		2,868	808	1,250	2,834	11,235				81,423
12	委託料	1,126	298,046	103,432	266,380		34,210	14,172	186,606	23,651	147,383				1,075,006
13	使用料及び賃借料	649	128,632	7,224	9,166		1,329	6,221	1,160	2,894	56,997				214,272
14	工事請負費				2,915		108,944	2,777	190,167	68,371	19,976				393,150
15	原材料費			140			151		932		327				1,550
16	公有財産購入費								148						148
17	備品購入費	463	1,029	3,163					1,496	34,387	131,108				171,646
18	負担金補助及び交付金	787	437,597	1,422,284	267,950		106,164	38,071	8,861	325,193	488,401	700			3,096,008
19	扶助費			1,291,106	502						6,548				1,298,156
20	貸付金														
21	補償補填及び賠償金		1,724						2,586						4,310
22	償還金利子及び割引料		11,357	5,351	1,939		9				661		796,520		815,837
23	投資及び出資金						100,606		163,660						264,266
24	積立金		247,147	87			7,129								254,363
25	寄附金														
26	公課費	15	200	41	34		13		31	401	37				772
27	繰出金			184,144			191,897		229,357						605,398
款	計	77,772	1,688,780	3,596,640	691,409		673,661	179,363	883,293	500,958	1,313,181	700	796,520		10,402,277

【 1 】歳入科目別の主な決算の状況

【款】 1 町税 3, 216, 638千円

(単位:千円)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率%(※1)	説明
1 町民税 (P21)	1,376,000	1,360,790	1,410	98.89 現年分 99.52 滞繰分 37.40	個人 1,199,713 均等割 37,376 (現年分 99.47% 所得割 1,157,196 滞繰分 37.72%) 滞納繰越分 5,141 法人 161,077 均等割 45,072 (現年分 99.88% 法人税割 116,005 滞繰分 0.00%) 滞納繰越分 0
2 固定資産税 (P21)	1,685,551	1,665,789	3,024	98.83 現年分 99.69 滞繰分 14.85	土地 432,556 家屋 704,521 償却資産 526,174 滞納繰越分 2,538
3 軽自動車税 (P22)	89,547	88,746	123	99.11 現年分 99.74 滞繰分(※2) 18.81 100.0	種別割 現年課税分 83,138 滞納繰越分 136 環境性能割 5,472
4 町たばこ税 (P22)	100,590	100,590	0	100.0	
5 鉱産税 (P22)	723	723	0	100.0	
計	3,252,411	3,216,638	4,557	98.90	現年課税分 99.63% 滞納繰越分 24.76%

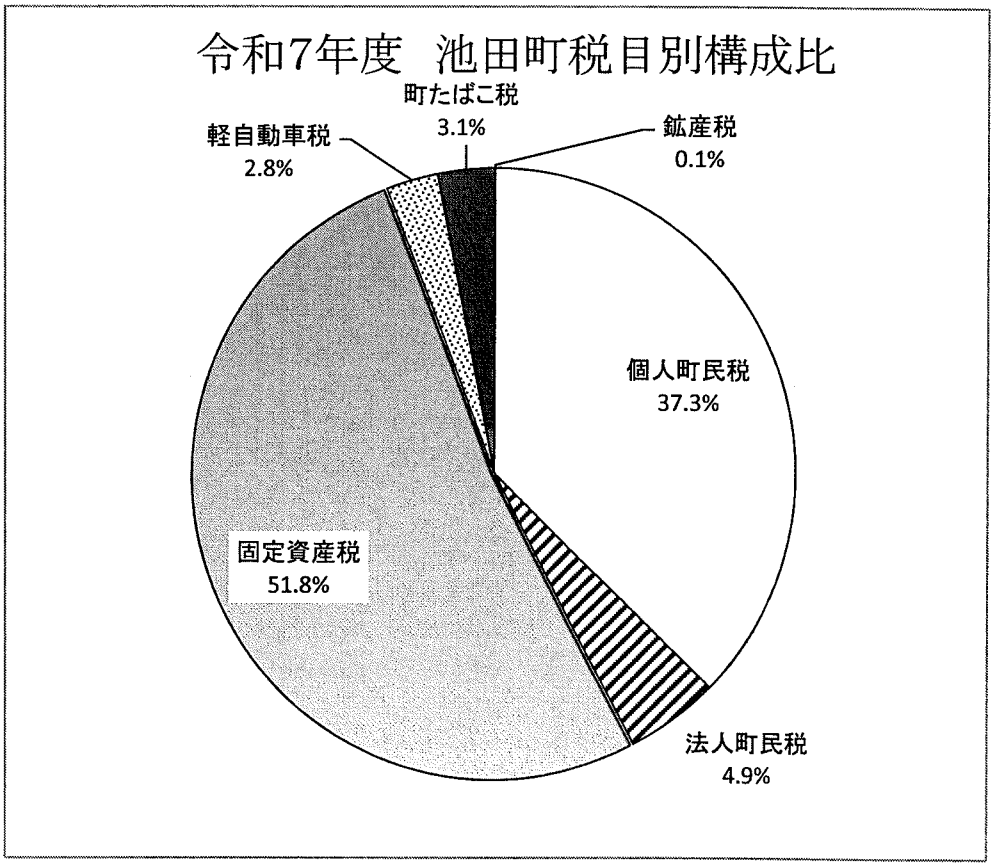
(※1) 収納率＝収入済額／調定額

(※2) 円単位での収納率は「18.85%」

（1） 町税年度別収入状況

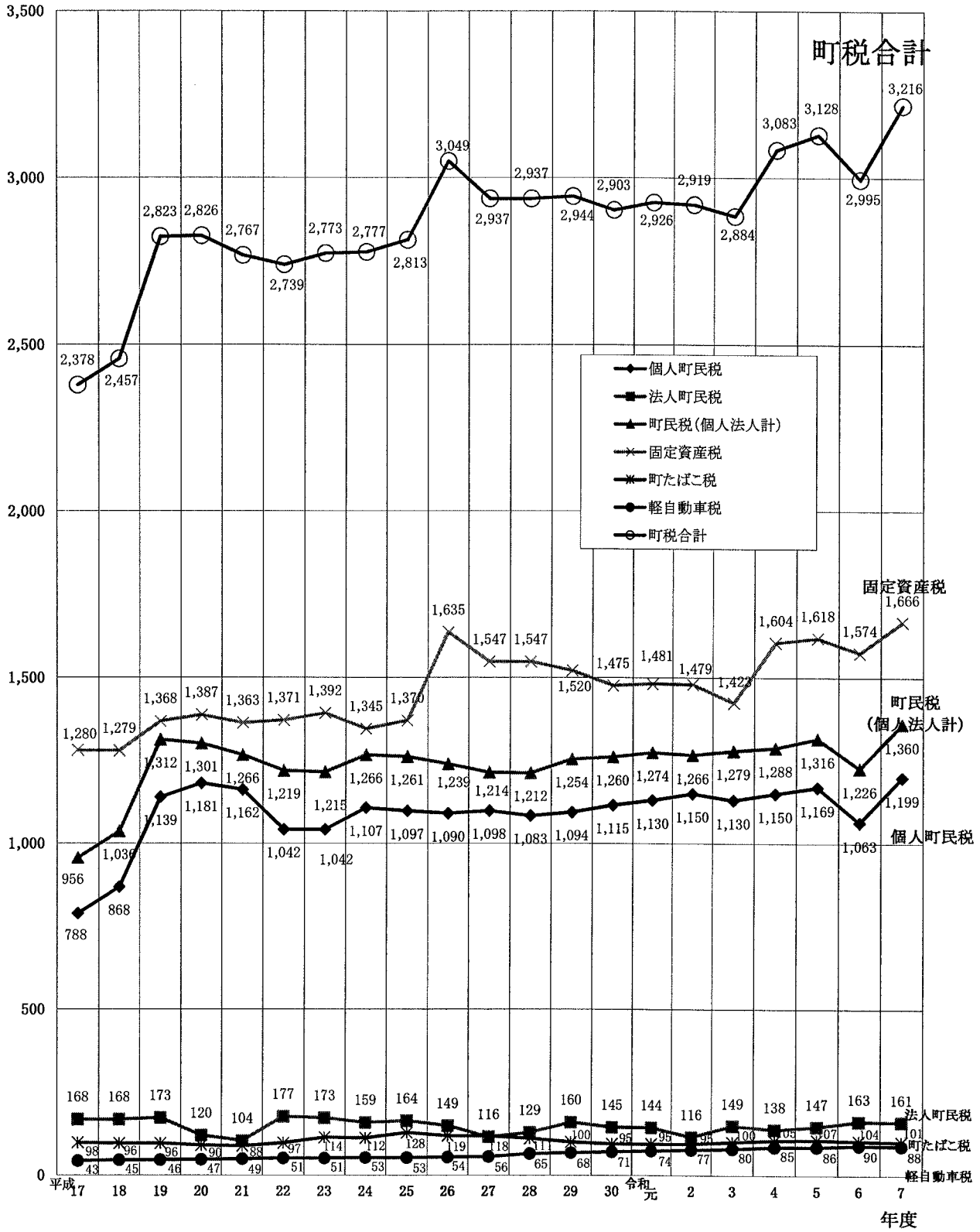
（単位：千円）

科目＼年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		収入済額	増減率%	収入済額	増減率%	収入済額	増減率%
町民税	個人分	1,168,768	1.63	1,063,124	△ 9.04	1,199,713	12.85
	法人分	147,751	6.50	163,341	10.55	161,077	△ 1.39
	小計	1,316,519	2.15	1,226,465	△ 6.84	1,360,790	10.95
固定資産税		1,618,241	0.90	1,574,492	△ 2.70	1,665,789	5.80
軽自動車税		85,933	1.39	89,865	4.58	88,746	△ 1.25
町たばこ税		107,054	1.73	104,051	△ 2.81	100,590	△ 3.33
鉱産税		537	△ 40.66	658	22.53	723	9.88
計		3,128,284	1.45	2,995,531	△ 4.24	3,216,638	7.38



(2)町税年度別収入状況

(単位:百万円)



(注)鉱産税は、グラフに表示なし。

(3) 町税等年度末 収入未済額※の状況(過去5ヶ年)

※「収入未済額」=「調定額－収入済額－不納欠損額」=「滞納繰越額」

(単位:千円)

各年度末	町税 収入未済額	町民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税 収入未済額
令和3年度	37,558	15,183	21,673	702	46,908
4年度	33,519	13,620	19,173	726	44,011
5年度	33,595	14,198	18,656	741	35,805
6年度	31,004	13,187	17,094	723	32,666
7年度	31,214	13,799	16,737	678	29,557

◎令和7年度末 収入未済額の内訳

(単位:千円)

課税年度	町民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税	
	滞納者数	収入未済額	滞納者数	収入未済額	滞納者数	収入未済額	滞納者数	収入未済額
令和2年度以前	37	2,849	28	2,428	0	0	60	3,559
3年度	20	892	32	2,199	4	63	47	5,293
4年度	20	786	39	2,483	6	86	53	5,275
5年度	27	1,106	45	2,336	11	139	45	3,746
6年度	41	2,294	51	2,715	17	192	51	4,643
滞納繰越分 計	145	7,927	195	12,161	38	480	256	22,516
令和7年度	134	5,872	97	4,576	22	198	105	7,041
現年分 計	134	5,872	97	4,576	22	198	105	7,041
合計※	279 (195)	13,799	292 (123)	16,737	60 (36)	678	361 (171)	29,557

※ (　　)内数字は実滞納者数

(4) 収納率(現年分)と滞納繰越額※の推移

※「滞納繰越額」＝「収入未済額」＝「調定額－収入済額－不納欠損額」

「収納率＝収入済額／調定額」

収納率(現年分)の推移

(単位:%)

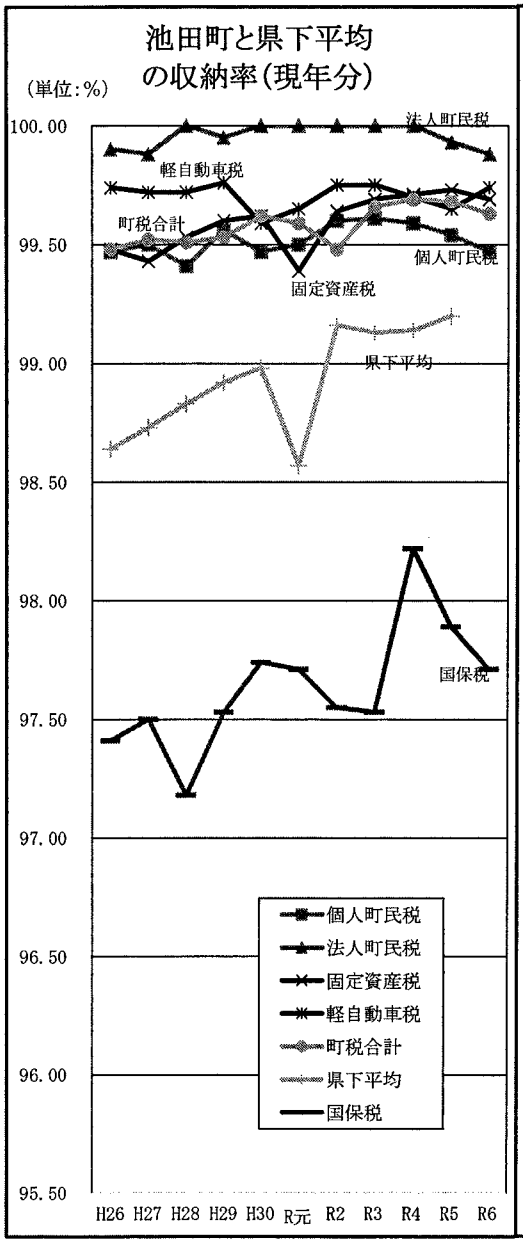
税目＼年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
個人町民税	99.47	99.50	99.41	99.56	99.47	99.50	99.60	99.61	99.59	99.54	99.47
法人町民税	99.90	99.88	100.00	99.95	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	99.93	99.88
固定資産税	99.48	99.43	99.53	99.60	99.62	99.39	99.64	99.69	99.71	99.73	99.69
軽自動車税	99.74	99.72	99.72	99.76	99.59	99.65	99.75	99.75	99.70	99.65	99.74
町税合計	99.48	99.52	99.51	99.53	99.62	99.59	99.48	99.66	99.69	99.68	99.63
県下平均	98.64	98.73	98.83	98.92	98.98	98.57	99.16	99.13	99.14	99.20	
国保税	97.41	97.50	97.18	97.53	97.74	97.71	97.55	97.53	98.22	97.89	97.71

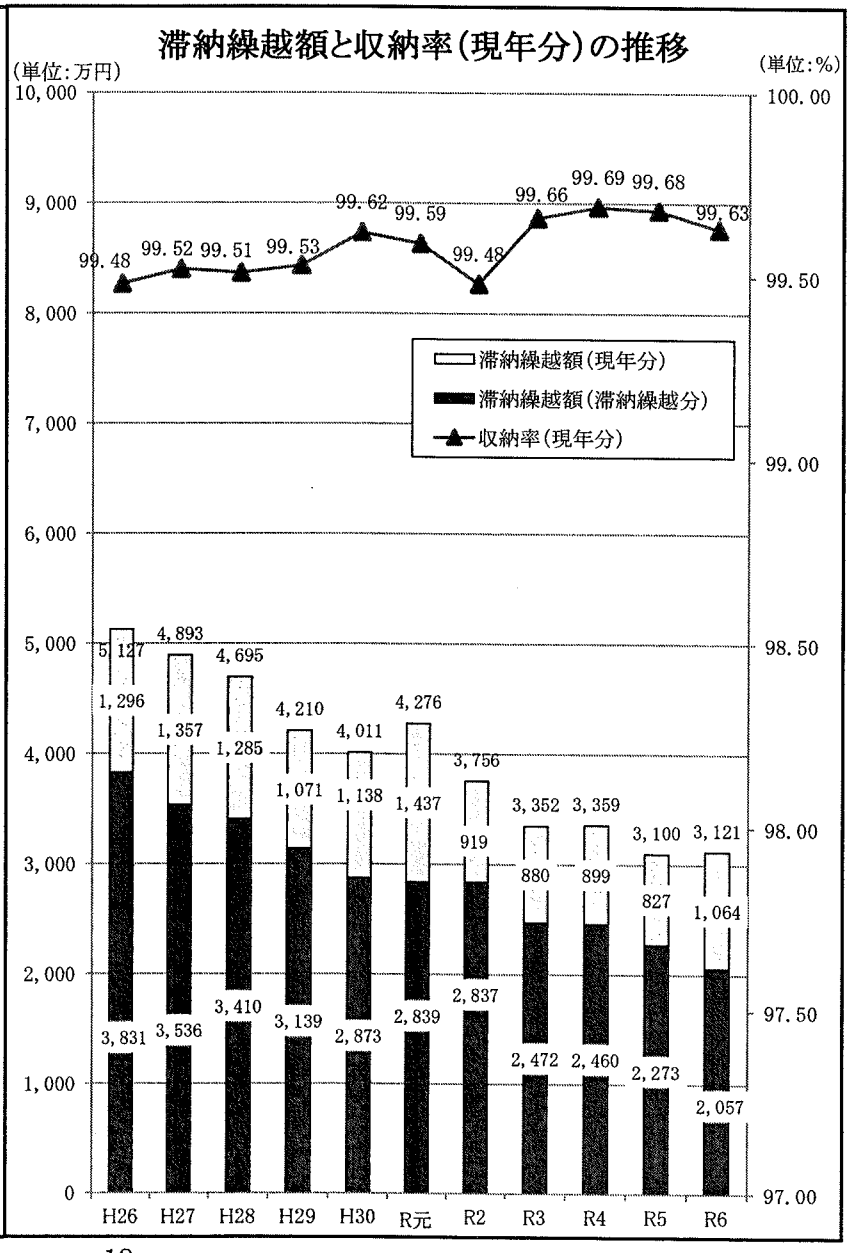
滞納繰越額の推移(町税のみ)

(単位:万円)

区分＼年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
現年分	1,296	1,357	1,285	1,071	1,138	※ 1,437	919	880	899	827	1,064
滞納繰越分	3,831	3,536	3,410	3,139	2,873	2,839	2,837	2,472	2,460	2,273	2,057
合計	5,127	4,893	4,695	4,210	4,011	4,276	3,756	3,352	3,359	3,100	3,121

※含、徴収猶予コロナ特例分　367万円





【款】　2　地方譲与税　　１１６，４７６千円

【項】　1　地方揮発油譲与税　　２５，２９５千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 地方揮発油譲与税 (P22)	25,295	26,701	% △ 5.3	地方揮発油譲与税	25,295

【項】　2　自動車重量譲与税　　８４，０５２千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 自動車重量譲与税 (P23)	84,052	81,714	% 2.9	自動車重量譲与税	84,052

【項】　3　森林環境譲与税　　７，１２９千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 森林環境譲与税 (P23)	7,129	6,766	% 5.4	森林環境譲与税	7,129

【款】　3　利子割交付金　　５，８０１千円

【項】　1　利子割交付金　　５，８０１千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 利子割交付金 (P23)	5,801	1,322	% 338.8	利子割交付金	5,801

【款】　4　配当割交付金　　３０，３７０千円

【項】　1　配当割交付金　　３０，３７０千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 配当割交付金 (P23)	30,370	28,176	% 7.8	配当割交付金	30,370

【款】　5　株式等譲渡所得割交付金　　４４，４１９千円

【項】　1　株式等譲渡所得割交付金　　４４，４１９千円

（単位：千円）

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容
1 株式等譲渡所得割交付金 (P24)	44,419	36,186	% 22.8	株式等譲渡所得割交付金　44,419

【款】　6　法人事業税交付金　　４６，１７３千円

【項】　1　法人事業税交付金　　４６，１７３千円

（単位：千円）

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容
1 法人事業税交付金 (P24)	46,173	44,696	% 3.3	法人事業税交付金　46,173

【款】　7　地方消費税交付金　　６３２，２８７千円

【項】　1　地方消費税交付金　　６３２，２８７千円

（単位：千円）

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容
1 地方消費税交付金 (P24)	632,287	585,499	% 8.0	地方消費税交付金　632,287 (うち社会保障財源交付金)　(362,872)

【款】　8　環境性能割交付金　　１７，１３４千円

【項】　1　環境性能割交付金　　１７，１３４千円

（単位：千円）

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容
1 環境性能割交付金 (P25)	17,134	18,789	% △ 8.8	環境性能割交付金　17,134

【款】　9　地方特例交付金　　３４，４６２千円

【項】　1　地方特例交付金　　１８，４９１千円

（単位：千円）

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容
1 地方特例交付金 (P25)	18,491	126,061	% △ 85.3	減収補てん特例交付金　18,491

【項】　2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金　　１５，９７１千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (P25)	15,971	24,074	% △ 33.7	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,971

【款】　10 地方交付税　　２，４４０，２４８千円

【項】　1 地方交付税　　２，４４０，２４８千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 地方交付税 (P25)	2,440,248	2,290,807	% 6.5	普通交付税	2,248,597
				特別交付税	191,651

【款】　11 交通安全対策特別交付金　　１，４２０千円

【項】　1 交通安全対策特別交付金　　１，４２０千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 交通安全対策特別交付金 (P26)	1,420	1,458	% △ 2.6	交通安全対策特別交付金	1,420

【款】　12 分担金及び負担金　　８６，２４２千円

【項】　1 負担金　　８６，２４２千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 総務費負担金 (P26)	36,383	30,060	% 21.0	養基小学校養基保育所組合事務移管負担金	16,034
				池田町大野町学校給食センター協議会事務移管負担金	17,949
2 民生費負担金 (P27)	42,087	47,404	△ 11.2	老人保護施設入所負担金	2,512
				児童福祉法第56条の徴収金(公立)	7,870
				放課後児童健全育成事業負担金	11,049
				障害児通所支援事業市町村負担金	20,618

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
3 土木費負担金 (P27)	301	350	% △ 14.0	三町ふれあい広場便所管理負担金	301
4 農林水産業費負担金 (P28)	7,471	1,611	363.7	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	7,471

【款】 13 使用料及び手数料 ６６，２９３千円

【項】 1 使用料 ５０，５２０千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 総務費使用料 (P28)	172	177	% △ 2.8	土地使用料(電柱等)	172
3 商工費使用料 (P28)	1,819	1,773	2.6	池田山トイレ及び展望台施設使用料 池田山フライト施設使用料	132 1,687
4 土木費使用料 (P28)	37,276	38,661	△ 3.6	道路占用料 道の駅テナント使用料 法定外公共物占用料 町営住宅使用料	8,942 6,008 3,776 18,550
5 教育費使用料 (P29)	11,253	11,236	0.2	商工会館電気水道使用料 総合体育館使用料 スポーツ公園使用料	1,174 5,357 769

【項】 2 手数料 １５，７７３千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 総務費手数料 (P31)	8,432	8,676	% △ 2.8	閲覧、証明交付手数料 謄抄本交付手数料(戸籍) 謄抄本交付手数料(住民登録) 印鑑、身分証明等手数料	1,046 3,127 2,316 1,829
2 衛生費手数料 (P31)	6,893	7,237	△ 4.8	狂犬病予防等手数料 粗大ごみ等処理手数料	808 6,085
3 土木費手数料 (P31)	448	494	△ 9.3	屋外広告物設置許可手数料	437

【款】 14 国庫支出金 1,538,106千円

【項】 1 国庫負担金 927,214千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 民生費 国庫負担金 (P32)	915,865	777,517	% 17.8	障害者自立支援給付費負担金 国民健康保険保険基盤安定負担金 児童手当負担金 子どものための教育・保育給付費負担金 子ども・子育て支援交付金	270,850 13,906 377,065 207,392 40,073
2 衛生費 国庫負担金 (P33)	436	240	81.7	養育医療費負担金	436
3 教育費 国庫負担金 (P33)	10,913	12,047	△ 9.4	子育てのための施設等利用給付交付金	10,913
4 災害復旧費 国庫負担金 (P33)	0	0	0.0	公共土木施設災害復旧費負担金	0

【項】 2 国庫補助金 605,620千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 総務費 国庫補助金 (P34)	449,186	170,918	% 162.8	社会資本整備総合交付金(繰越分) 新しい地方経済・生活環境創生交付金 物価高騰対応重点支援地方交付金(推奨事業分1期) デジタル基盤改革支援補助金 物価高騰対応重点支援交付金 物価高騰対応重点支援地方交付金(推奨事業分2期)	40,190 15,528 10,246 77,184 85,917 200,744
2 民生費 国庫補助金 (P35)	118,846	326,411	△ 63.6	物価高騰対応重点支援経済対策交付金(繰越分) 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	49,105 64,502

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
3 衛生費 国庫補助金 (P36)	11,681	9,665	% 20.9	出産・子育て応援交付金 妊婦のための支援給付事業交付金	2,759 7,250
5 土木費 国庫補助金 (P36)	18,072	29,257	△ 38.2	社会資本整備総合交付金 道路メンテナンス事業補助金	11,536 5,913
6 教育費 国庫補助金 (P37)	6,615	1,556	325.1	特別支援教育就学奨励費補助金 GIGAスクール構想支援体制整備事業補助金 公立学校施設整備補助金	754 2,514 3,347
8 消防費 国庫補助金 (P37)	1,220	0	皆増	消防団設備整備費補助金	1,220

【項】 3 委託金　　5,272千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 総務費 委託金 (P37)	679	419	% 62.1	中長期在留者住居地届出等事務委託金	679
2 民生費 委託金 (P37)	4,593	4,208	9.1	国民年金事務委託金 (拠出分)	4,476

【款】 15 県支出金　　８０３，１８２千円

【項】 1 県負担金　　４１１，４７９千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 民生費県負担金 (P38)	403,173	390,913	% 3.1	障害者自立支援給付費負担金 保険基盤安定負担金 国民健康保険保険基盤安定負担金 国民健康保険保険基盤安定負担金(介護分) 児童手当負担金 子どものための教育・保育給付費負担金 岐阜県子ども・子育て支援事業費補助金	135,110 53,436 42,183 4,005 46,040 92,411 27,623
2 衛生費県負担金 (P39)	218	93	134.4	養育医療費負担金	218
3 教育費県負担金 (P40)	5,566	6,024	△ 7.6	子育てのための施設等利用給付交付金	5,566
4 県移譲事務交付金 (P40)	2,522	2,572	△ 1.9	県移譲事務交付金	2,522

【項】 2 県補助金　　３１５，８２０千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 総務費県補助金 (P40)	9,381	6,782	% 38.3	鉄道事業再構築事業費補助金	8,038
2 民生費県補助金 (P40)	117,932	119,833	△ 1.6	地域生活支援事業費補助金 福祉医療費補助金 福祉医療費助成事業事務費補助金 保育補助者雇上強化事業費補助金	2,196 78,233 2,539 6,085

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
			%		
				第2子以降出産祝金支給事業費補助金	4,262
				岐阜県児童福祉等対策事業補助金	20,140
				保育体制強化事業補助金	900
3 衛生費 県補助金 (P42)	6,698	7,425	△ 9.8	健康増進事業費補助金	590
				地域医療確保事業費補助金	2,289
				出産・子育て応援交付金	689
				地域脱炭素移行推進補助金	2,432
4 農林水産業費 県補助金 (P44)	88,760	118,193	△ 24.9	水田フル活用推進事業事務費補助金	3,843
				肥料高騰対策機械等整備事業補助金	10,511
				県単農道整備事業等補助金	10,264
				多面的機能支払交付金 (農地維持支払)	15,533
				多面的機能支払交付金 (資源向上支払 施設の長寿命化)	20,686
				多面的機能支払交付金 (資源向上支払 共同活動)	8,672
				県単林道開設事業等補助金	6,039
				清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金	4,027
6 土木費 県補助金 (P46)	14,138	5,469	158.5	木造住宅耐震補強工事費県補助金	300
				地籍調査補助金	12,879
				危険空家等除却補助金	897
7 教育費 県補助金 (P47)	78,763	11,162	605.6	高等学校就学準備等支援事業費補助金	6,897
				公立小中学校等情報機器整備事業費補助金	66,000
8 消防費 県補助金 (P48)	148	139	6.5	消防団活動活性化促進事業費補助金	148

【項】 3 委託金 ７５，８８３千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 総務費委託金 (P48)	67,476	55,299	% 22.0	県税徴収委託金 国勢調査単位区域調査委託金	39,880 10,252
2 商工費委託金 (P49)	188	176	6.8	東海自然歩道管理委託料	188
3 土木費委託金 (P49)	7,286	9,466	△ 23.0	一級河川草刈委託金	7,286
4 教育費委託金 (P50)	933	0	皆増	地域クラブ活動体制整備費事業委託金	933

【款】 16 財産収入 ９，０８１千円

【項】 1 財産運用収入 ８，５９５千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 財産貸付収入 (P50)	4,819	4,731	% 1.9	普通財産貸付収入	4,699
2 利子及び配当金 (P50)	3,776	8,486	△ 55.5	財政調整基金利子 ふるさと支援まちづくり基金利子	1,948 726

【項】 2 財産売払収入 ４８６千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 物品売払収入 (P51)	86	242	% △ 64.5	不用品売払収入	86
2 財産売払収入 (P51)	400	18,551	△ 97.8	町有地売却収入	400

【款】 17 寄附金 ２８３，６２７千円

【項】 1 寄附金 ２８３，６２７千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 総務費寄附金 (P51)	4	0	% 皆増	公共鉄道支援寄附金	4

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
2 民生費寄附金 (P51)	237	2,555	% △ 90.7	保育園慰問品購入寄附金	150
3 衛生費寄附金 (P52)	503	503	0.0	保健衛生事業寄附金	503
4 農林水産業費寄附金 (P52)	82	165	△ 50.3	農林水産業費寄附金	82
5 土木費寄附金 (P52)	846	4,668	△ 81.9	道路維持寄附金	846
6 教育費寄附金 (P52)	13,315	4,076	226.7	学校教育費寄附金	13,214
7 一般寄附金 (P52)	653	1,651	△ 60.4	一般寄附金	653
8 ふるさと支援まちづくり寄附金 (P53)	267,987	281,452	△ 4.8	ふるさと支援まちづくり寄附金 企業版ふるさと支援まちづくり寄附金	204,987 63,000

【款】 18 繰入金 526,076千円

【項】 1 基金繰入金 526,076千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 財政調整基金繰入金 (P53)	230,000	391,000	% △ 41.2	財政調整基金繰入金	230,000
2 地域福祉基金繰入金 (P53)	0	0	0.0	地域福祉基金繰入金	0
3 ふるさと支援まちづくり基金繰入金 (P53)	290,000	370,000	△ 21.6	ふるさと支援まちづくり基金繰入金	290,000

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
5 森林環境譲与税基金繰入金 (P53)	6,076	6,373	% △ 4.7	森林環境譲与税基金繰入金	6,076

【款】 19 繰越金 307,908千円

【項】 1 繰越金 307,908千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 繰越金 (P54)	307,908	441,468	% △ 30.3	前年度繰越金	307,118
				繰越事業費等充当財源繰越額	790

【款】 20 諸収入 383,150千円

【項】 1 延滞金加算金及び過料 823千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 延滞金 (P54)	823	495	% 66.3	町税滞納延滞金	823

【項】 2 町預金利子 4,106千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 町預金利子 (P54)	4,106	2,979	% 37.8	歳計現金預金利子	4,106

【項】 3 受託事業収入 67,475千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 民生費受託事業収入 (P54)	67,329	67,722	% △ 0.6	一般介護予防事業受託収入	11,429
				包括的支援事業(運営)受託収入	31,052
				任意事業受託収入	7,264
				介護予防サービス計画作成受託収入	2,493
				包括的支援事業(社会保障充実分)受託収入	11,551

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
2 農林水産業費受託事業収入 (P55)	146	83	% 75.9	農業者年金業務受託料	146

【項】 4 雑入 ３１０，７４６千円

(単位:千円)

目	決算額	前年度決算額	増減率	主な内容	
1 滞納処分費 (P56)	0	0	% 0.0	滞納処分費	0
2 過年度収入 (P56)	10,129	20,851	△ 51.4	揖斐広域連合負担金過年度精算金	6,736
				学校給食センター協議会事業費負担金過年度精算金	3,391
3 雑入 (P56)	300,617	275,507	9.1	消防団員退職報償金	2,016
				建物災害共済金	4,193
				福祉医療費過年度収入	2,109
				保育園職員給食負担金	3,304
				養基保育園給食負担金	7,697
				がん検診本人負担金	2,045
				広域連合職員給戻入	28,947
				高齢者保健事業人件費負担金	6,000
				リサイクル資源回収引取料	4,547
				再商品化合理化拠出金配分額	8,158
				町指定ごみ袋収集処理手数料	29,139
				学校給食費現年度分	116,407
				池田ジュニア加入者月会費	3,470
				土地改良施設維持管理適正化事業交付金	34,932
				市町村振興協会市町村交付金(サマージャンボ宝くじ)	3,681
				市町村振興協会市町村交付金(ハロウィンジャンボ宝くじ)	5,135
				テナント電気使用料	3,909
				片山保育園人件費負担金	9,000

【款】 21 町債　　２１３，３００千円

【項】 1 町債　　２１３，３００千円

（単位：千円）

目	決算額	前年度決算額	主な内容		借入利率	借入期間	借入先
1 総務債 (P66)	32,100	43,700	地域公共交通再構築事業債(繰越分)	32,100	1.900%	R8.3.25 R18.3.1	財政融資資金
3 農林水産業債 (P66)	5,400	22,500	林道整備事業債	5,400	1.600%	R8.5.28 R13.3.25	大垣西濃信用金庫
4 土木債 (P67)	86,100	88,700	社会資本整備総合交付金事業債	10,300	1.500%	R8.3.25 R13.3.1	財政融資資金
			道路メンテナンス事業債	3,000	1.500%	R8.3.25 R13.3.1	財政融資資金
			緊急浚渫推進事業債	33,300	2.365%	R8.5.28 R18.3.25	いび川農業協同組合
			緊急自然災害防止対策事業債	39,500	2.365%	R8.5.28 R18.3.25	いび川農業協同組合
5 教育債 (P67)	33,800	159,800	教育デジタル活用推進事業債	33,800	1.600%	R8.5.28 R13.3.25	大垣西濃信用金庫
6 消防債 (P67)	55,900	115,000	小型動力ポンプ積載車整備事業債	9,400	1.600%	R8.5.28 R13.3.25	大垣西濃信用金庫
			防災行政無線操作卓更新事業債	46,500	2.365%	R8.5.28 R18.3.25	いび川農業協同組合

【 2 】歳出科目別の主な事業内容と成果

【款】　1　議会費　77,772千円
　【項】　1　議会費　77,772千円

目	主な事業内容と成果
1 議会費 77,772千円 (P68)	

1. 議会の活動状況

議会名	会期	会議日数	審議件数	町長提出議案					議員提出議案			
				条例	予算	決算	その他事件	専決処分	条例	意見書	決議	その他
	日	日	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
6月定例会	12	5	15	6	3	0	3	3	0	0	0	0
9月定例会	10	5	27	4	5	9	7	1	0	0	0	1
12月定例会	11	5	13	6	3	0	4	0	0	0	0	0
3月定例会	12	5	49	12	16	0	6	1	0	0	0	14
小　計	45	20	104	28	27	9	20	5	0	0	0	15
臨時会	1	1	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0
小　計	1	1	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0
計	46	21	111	33	29	9	20	5	0	0	0	15

2. 委員会の開催状況

常任委員会	開催日数	特別委員会等	開催日数
総務建設産業委員会	4 日	議会運営委員会	5 日
民生文教委員会	4 日	議会広報編集委員会	16 日
計	8 日	議会改革特別委員会	6 日

3. 議会の行政視察研修

研修先と内容
中止

【款】　2　総務費　1,688,780千円
【項】　1　総務管理費　1,457,343千円

目	主な事業内容と成果
1 一般管理費 486,113千円 (P69)	

1. 条例、規則、要綱、規程等の制定改廃の状況

国の法律の制定、改正に伴う条例等の制定、改正等　(単位:件)

区分	制定	改正	廃止	計
条例	3	32	0	35
規則	4	36	0	40
要綱等	12	39	5	56
規程	0	8	0	8
計	19	115	5	139

(1) 条例の制定
・池田町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
・池田町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例
・池田町議会議員及び池田町長の選挙における選挙公報の発行に関する条例

(2) 規則の制定
・池田町家庭的保育事業等の認可等に関する規則
・池田町乳児等通園支援事業の認可等に関する規則
・池田町特定乳児等通園支援事業の確認等に関する規則
・池田町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例施行規則

2. 指名競争入札者審査委員会事務及び池田町発注工事契約状況

(1) 指名競争入札者審査委員会開催状況
開催回数　25 回

(2) 工事等請負契約の状況　(単位:千円)

契約金額 / 事項	50万円未満		50万円以上100万円未満		100万円以上500万円未満	
工事種別	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土木工事	0	0	3	2,381	23	58,511
舗装工事	0	0	0	0	3	7,050
建築工事	1	409	0	0	4	8,877
電気工事	0	0	0	0	3	12,529
機械工事	0	0	0	0	0	0
その他工事	1	394	8	5,881	10	26,281
測量等委託	0	0	0	0	6	15,481
計	2	803	11	8,262	49	128,729

目	主な事業内容と成果

（単位：千円）

契約金額 / 事項	500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上		計	
工事種別	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
土木工事	7	42,980	6	235,538	39	339,410
舗装工事	5	36,020	4	61,552	12	104,622
建築工事	1	6,325	0	0	6	15,611
電気工事	1	5,610	1	34,325	5	52,464
機械工事	0	0	0	0	0	0
その他工事	1	5,324	7	161,480	27	199,360
測量等委託	4	29,574	3	61,383	13	106,438
計	19	125,833	21	554,278	102	817,905

（特別会計等含む）

(3) 電子入札の実施状況（ただし、請負契約金額130万円以上に限る）

建設工事関係	71件中	69件	（実施率 97.18%）
測量及び建設コンサル関係	12件中	8件	（実施率 66.67%）

(4) 指名競争入札参加資格審査申請受付

（岐阜県・市町村入札参加資格審査共同受付分。新規、更新、業種追加・取下、変更等合計）

建設工事関係	1,314 件
測量及び建設コンサル関係	569 件
延べ受付数	1,883 件

（池田町入札参加資格審査受付分）

共同企業体関係	0 件
業務委託関係	27 件
物品納入関係	19 件
延べ受付数	46 件

目	主な事業内容と成果

3. 給与費等決算状況

一般会計

(1)特別職及び会計年度任用職員　(単位:千円)

区分		職員数	給与費				共済費	合計
			報酬	給料	期末手当等	計		
本年度	長等	3	0	21,204	9,547	30,751	4,989	35,740
	議員	10	32,820	0	14,625	47,445	8,866	56,311
	会計年度任用職員	171	228,756	0	36,508	265,264	37,183	302,447
	その他	445	53,697	0	0	53,697	0	53,697
	計	629	315,273	21,204	60,680	397,157	51,038	448,195
前年度	長等	3	0	20,306	7,490	27,796	4,545	32,341
	議員	10	32,820	0	12,548	45,368	9,643	55,011
	会計年度任用職員	166	198,198	0	28,628	226,826	32,513	259,339
	その他	367	28,193	0	0	28,193	0	28,193
	計	546	259,211	20,306	48,666	328,183	46,701	374,884
比較	長等	0	0	898	2,057	2,955	444	3,399
	議員	0	0	0	2,077	2,077	△ 777	1,300
	会計年度任用職員	5	30,558	0	7,880	38,438	4,670	43,108
	その他	78	25,504	0	0	25,504	0	25,504
	計	83	56,062	898	12,014	68,974	4,337	73,311

(2)一般職給与　(単位:千円)

区分	給料	手当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	管理職特別勤務手当	時間外手当
本年度	655,950	15,391	13,044	6,727	19	46,944
前年度	630,823	15,008	13,107	5,233	291	37,793
比較	25,127	383	△ 63	1,494	△ 272	9,151

手当				共済費	合計
通勤手当	宿日直・児童手当等	期末・勤勉手当	計		
7,859	11,954	265,228	367,166	214,327	1,237,443
7,278	9,783	253,838	342,331	186,927	1,160,081
581	2,171	11,390	24,835	27,400	77,362

目	主な事業内容と成果

(3)一般職職員数　(単位:人)

区分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合計
本年度	121	39	9	0	10	179
前年度	117	41	10	0	10	178
比較	4	△ 2	△ 1	0	0	1

(職員数は年度末現在)

特別会計

(1)一般職給与　(単位:千円)

区分	給料	手当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	管理職特別勤務手当	時間外手当
本年度	19,668	372	240	246	0	402
前年度	18,464	551	240	246	0	184
比較	1,204	△ 179	0	0	0	218

手当				共済費	合計
通勤手当	宿日直・児童手当等	期末・勤勉手当	計		
86	240	8,015	9,601	5,838	35,107
112	260	6,838	8,431	5,196	32,091
△ 26	△ 20	1,177	1,170	642	3,016

(2)一般職職員数　(単位:人)

区分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合計
本年度	3	0	0	0	2	5
前年度	4	0	0	0	2	6
比較	△ 1	0	0	0	0	△ 1

(職員数は年度末現在)

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

4. 人事管理他

(1) 行政機構及び事務の合理化

住民サービスの向上、行政需要の高度化・多様化に伴い、時代に即応した組織機構を編成するため、計画的・効果的な行政運営の推進に努力している。

(2) 定員管理

職員の定数については、権限移譲や町民ニーズの高度化・多様化に的確に対応するため、職員の適正配置に努めると共に、組織の適正規模に留意しつつ、事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化等を積極的に進め、職員定数の適正化と効率的な執行体制の継続維持に努めた。

(3) 職員研修

職員研修の実施にあたっては、地方公務員倫理の確立、資質、職務遂行能力の向上等を図るため、自己啓発に重点を置き、研修内容の充実に努めた。

・ハラスメント防止研修(職員、管理職)
・eラーニングによる個人情報関連研修(安全管理措置、開示請求手続)
・eラーニングによるマイナンバー関連研修
(その他研修)　市町村研修センターを利用した各種の職員研修への参加

(4) 厚生制度

職員の保健、福利厚生に関する事項について、下記の事業を実施した。

1)保健に関する事業

種　別	実施者数	要受診者
年代別総合健康診断(心電図、血液、胃部X線、前立腺、乳・子宮癌検査、特定健康診査等)	323名	10名

種　別	実施者数	高ストレス者
ストレスチェック	304名	41名

2)福利厚生に関する事業

・市町村職員共済組合による電話でのカウンセリング
・市町村職員共済組合による厚生施設の利用料助成

目	主な事業内容と成果

(5) 各種相談等利用状況

種別	内容	相談員	相談日	件数
行政相談	行政に関する相談等	行政相談委員	毎月第2火曜日	4
行政書士による無料相談	相続・遺言手続き、内容証明契約書作成、外国人の雇用、在留資格等	岐阜県行政書士会所属の行政書士	偶数月第1火曜日	5
人権相談	人権や悩みごとに関する相談等	人権擁護委員	年7回	0

(6) 文書の発送状況

郵便発送件数　223,239 件

郵便料　24,392 千円

2
財産管理費
205,003千円
(P72)

1. 管財事務

(1) 財産の賃借契約

区分	使用区分	件数	金額（千円）
土地	賃借	11	1,575
計		11	1,575

(2) 保険契約の状況

種別	契約	
	件数	金額（千円）
建物災害共済（公有建物）	95	5,263
火災共済（町営住宅）	50	237
自動車損害共済	77	1,991
総合賠償保険料	1	2,071

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

(3) 借地件数及び面積（R8.3.31現在）

主管課	契約件数	借地面積（㎡）
総務課	11	4,112.17
環境課	3	3,765.76
子育て支援課	5	9,037.31
保健センター	1	1,046.00
建設課	5	9,867.00
産業課	18	1,065,219.00
池田温泉	8	11,100.00
学校教育課	17	21,200.58
社会教育課	7	6,582.04
総合体育館	15	25,692.00
合　計	90	1,157,621.86

(4) 固定資産台帳整備委託業務　3,390 千円

町が所有する公有財産の適切な管理を目的に、令和6年度中に取得あるいは処分した公有財産を登載し、台帳の更新を行った。

(5) 新地方公会計システム整備委託業務　737 千円

総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、統一的な基準による財務書類の作成と公表、ならびに財務書類作成の補助簿、固定資産台帳を整備するとともに、継続的な更新管理を行った。

(6) 庁舎職員出入管理システム導入委託業務　3,418 千円

庁舎セキュリティ対策の強化として、庁舎職員専用出入口に、ICカード所有者のみが出入できる電気錠を設置した。また、併せて役場敷地内の4箇所の監視カメラの更新業務と庁舎職員出入口に、新たに1台の監視カメラを設置した。

目	主な事業内容と成果
3 企画費 570,182千円 (P75)	1. 養老鉄道支援事業　227,777千円 養老鉄道が地域住民に不可欠な基幹的公共交通機関として安定した運営と快適な利用が出来るよう、沿線市町等が連携して各種事業に取り組んだ。 高齢者や妊婦等の交通対策として回数券購入助成や、通学定期券助成事業を継続して実施し、鉄道利用促進対策の拡充を行った。 また継続して町内3駅の清掃やイルミネーションの装飾などを行った。 2. 町民と役場をつなぐ「まちづくり工房」プロジェクト事業　4,773千円 町のまちづくり拠点「霞渓舎」の開設から9年目となり、指定管理者である「NPO法人　校舎のない学校」を中心に各種事業を行った。 「霞渓舎」利用回数及び利用者数はコロナ禍前と同程度まで回復した。また養老鉄道の町内3駅の冬期イルミネーションの設置をはじめとして、町民と役場の協働による町づくりに取り組んだ。 3. 移住定住推進事業　14,671千円 新築住宅を取得して3年以上定住の意思を持つ満40歳以下の方へ30万円の奨励金を支給した。なお、かつて満18歳に達するまでに6年以上、池田町に居住していた方には「ゆかり加算」として20万円追加支給した。 (移住定住奨励金)　奨励金(30万円)　37件　11,100千円 ゆかり加算(20万円)　12件　2,400千円 合計支給金額　13,500千円 池田町の魅力や支援制度をわかりやすく発信するチラシを作成し、観光PRイベントや移住相談会で配布した。 また、池田町内へ空き家を改修し、移住してきた方に対して、空き家改修補助及び、子育て加算金を交付した。 (空き家改修補助金　3件　940千円、うち子育て加算2件　40千円) 併せて、空き家バンクを設置し、空き家の有効活用を推進した。 (令和7年度中　空き家バンク新規登録物件　3件　成約数　1件)

目	主な事業内容と成果

4. 地域活性化推進事業　1,202千円

町の活性化、親しみやすいまちづくりのため、町のマスコットキャラクター「ちゃちゃまる」を活用し、インスタグラム等のSNSでの広報活動を積極的に行った。また、ご当地キャラ博等のゆるキャライベントへの参加を行い、町の知名度向上に努めた。

5. 企業誘致推進対策事業　2,107千円

工場等設置奨励金を2社へ交付した。

6. 旅券発給事務

県からの権限移譲を受け、住民サービスの向上を目的として、パスポート(旅券)の申請・交付窓口を設け、旅券の発給事務を行った。

種別		件数			
年度		令和6年度		令和7年度	
区分		紙申請	電子申請	紙申請	電子申請
申請	10年	211	12	97	116
	5年	112	8	77	65
	記載事項変更	3	0	0	3
小計		326	20	174	184
交付	10年	216	7	98	102
	5年	113	4	82	57
	記載事項変更	3	0	0	2
小計		332	11	180	161
紛失		2	0	0	1
合計		660	31	354	346

7.タクシー利用助成事業　15,432千円

運転免許証を持たない高齢者及び障がい者の町内外への移動手段確保の一環として岐阜県タクシー協会西濃支部と協定を結び、タクシー利用助成事業を実施した。

池田町タクシー利用助成事業利用者数推移

	令和6年度	令和7年度
利用登録者数	996人	1,194人
利用者実数	376人	529人
利用者割合	38%	44%
利用件数	13,528回	14,407回
利用金額	14,259,670円	15,432,250円

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

8. ふるさと納税事業(5,233件　寄附額　204,987千円)

返礼品について取扱事業者を48事業者、返礼品を353品目とした。

(前年度実績:44事業者、342品目)

返礼品の提供ポータルサイトを昨年の18サイトから19サイトへ拡大した。

ふるさと納税関連のPRは幅広い層の認知を得るため、ふるさと納税サイトの画像刷新などリニューアルを行い、ネット広告などを11月から12月の寄附が集中する駆け込み需要に合わせ、実施した。

使途別件数順位

	使　途	件 数	寄附額
1	池田温泉再生支援	1,792	70,315千円
2	池田町をまるごと応援	1,508	74,055千円
3	子育て支援	1,497	58,898千円
4	養老鉄道存続支援	436	1,719千円
合 計		5,233	204,987千円

9. 企業版ふるさと支援まちづくり寄附金

寄附額　23件　63,000千円

物納　　6件　11,745千円

(携帯トイレ・投光器・暖房器具・災害時対応ベッド・中古車)

(前年度実績:　寄附額　18件　6,100千円

物納　　1件　　123千円(台車)

岐阜県池田町デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき策定した地域再生計画の内のプロジェクトに対し、町外企業より寄附を受けた。

10. 物価高騰対応重点支援給付金支給事業

国の新たな経済に向けた給付金・定額減税一帯措置に伴い令和6年度に実施した定額減税調整給付金の支給額に不足が生じた方などに対し、追加で給付(不足額給付)を行った。

支払い件数　2,676件、対象者　4,274人、給付額　79,120千円

目	主な事業内容と成果
4 交通安全対策費 5,166千円 (P79)	

1. 交通安全対策事業

町内における道路交通の安全を図るため、交通指導員による指導や啓発、交通安全教室の開催など、交通安全関係団体と連携し、交通事故の防止と町民の交通安全に対する意識の高揚に努めた。

(1)池田町交通安全協議会

交通事故の多発を受け、町と協議会との連絡体制を強化し、交通安全確保のために各種交通安全対策事業を実施した。

・毎月15日の街頭啓発

・交通安全運動期間中の街頭啓発

(2)交通安全施設整備状況(カーブミラーは新設のみ)　(単位:基)

交通安全施設	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
カーブミラー	15	12	12	9
赤色回転灯	0	0	0	2
道路注意標識	2	4	1	0

(3)交通安全教室実施状況　(単位:回)

年度	小中学校	老人クラブ等	PTA役員	計
令和4年度	5	0	1	6
令和5年度	5	0	1	6
令和6年度	5	0	0	5
令和7年度	5	0	0	5

(4)交通事故件数

年	人身事故(件)	死　亡(人)	負　傷(人)	物損事故(件)
令和4年	19	0	25	552
令和5年	34	0	38	511
令和6年	19	2	21	560
令和7年	16	2	16	547

目	主な事業内容と成果
5 文書広報費 7,041千円 (P80)	1.「広報いけだ」発行事業

年度	発行部数	発行日
令和4年度	月 8,100部	毎月1日
令和5年度	月 8,150部	〃
令和6年度	月 8,200部	〃
令和7年度	月 8,200部	〃

各種法令、諸規則、町の諸施策、行事などを正しく分かりやすく紹介し、町民に役立ち親しみやすい広報づくりに心掛けた。また、より多くの方々に見ていただくため、PDF加工を施して、池田町のホームページと電子書籍化して岐阜イーブックスに掲載した。

2. 広報活動

マスメディア(新聞社、大垣ケーブルテレビ、岐阜放送データ放送等)を活用して、町事業の啓発普及を行い、町の紹介、イベント情報などを発信し、町のPRに努めた。

また、広報紙に加え、町ホームページや町公式LINE等SNSを活用し町の各種施策、イベント、防災等の情報を発信し、効果的な周知を図るため、ホットな情報をタイムリーに発信した。

目	主な事業内容と成果
6 情報管理費 180,443千円 (P80)	

1. 情報振興事業　51,084千円

役場と町施設のインターネットパソコンの更新を行い、利便性の向上を図った。

また、ホームページのコンテンツ内容や色彩について、国が求める基準(アクセシビリティ)を満たす内容に修正を行った。

2. 情報ステイション池田事業　2,683千円

ITを活用したコミュニケーションの普及とパソコン相談業務やパソコン講習会を継続して行った。

また、学校及び保育園におけるITトラブルのサポート支援や、パソコンの操作指導やホームページ作成のサポートなどを行い業務の円滑化を図った。

情報ステイション池田利用状況

	回　数	人　数(人)
情報ステイション池田利用者	266 日	498
親子ふれあい子ども講座	4 回	25
合　計		523

3. 電子計算事業　124,152千円

基幹システムとなる「総合行政情報システム」の安定稼働に努めた。

また、基幹システムの標準化、共通化へのシステム移行に向けた作業を行った。

情報セキュリティ研修や自己点検を実施し、職員のセキュリティへの意識向上に努めた。

4. 個人番号カード交付推進事務費　2,524千円

個人番号カード交付促進のために、庁舎ロビーに特設コーナーを設置し、取得促進の広報活動に努めた。

	令和7年3月	令和8年3月
個人番号カード保有枚数	19,086	19,414
人口に対する保有枚数率	84.0%	86.4%

(出典:総務省ホームページより抜粋)

目	主な事業内容と成果
7 諸費 3,394千円 (P83)	

1. 池田町功労者表彰式の執行状況

池田町表彰規程に基づき町内各界の功労者の表彰を行った。

表彰種別	被表彰者
地方自治功労	1名
納税功労	1名
学芸功労	2名
保健衛生功労	3名
公共事業功労	1名
公共団体功労	1名
金員寄附	5名
計	14名

2. 永年勤続区長感謝状贈呈

永年にわたり区長として、町の発展に尽力いただいた方々に感謝状の贈呈を行った。

勤続年数	該当人数
4年	5名
8年	3名
12年	2名

3. 防犯灯設置補助金　437 千円

防犯灯を設置する地区に対して、補助金の交付を行った。

・LED防犯灯新設、既設防犯灯のLED化および修繕 など

補助率	防犯灯数(基)	補助額(千円)
3分の1	27	437
計	27	437

【款】　2　総務費

【項】　2　徴税費　131, 518千円

目	主な事業内容と成果
1 税務総務費 105,671千円 (P84)	

1. 町民税

町民税の課税にあたっては、申告制度の重要性と収支計算書の提出等の周知を行った。また、所得調査を実施し、無申告あるいは課税漏れの防止に努め、税の公平性と適正課税を図った。

(1) 個人町民税の課税状況(現年課税分)

納税義務者数　(単位:人)

項　目	均等割のみ	所得割のみ	均等割と所得割	退職所得	計
普通徴収	475	96	2,256	−	2,827
特別徴収	826	0	8,970	55	9,851
計	1,301	96	11,226	55	12,678

(特別徴収義務者　2,703事業所)

調定額　(単位:千円)

項　目	均等割	所得割	退職所得	計
普通徴収	9,017	224,611	−	233,628
特別徴収	28,560	932,949	5,845	967,354
計	37,577	1,157,560	5,845	1,200,982

(2) 法人町民税の課税状況

申告件数　(単位:件)

均等割のみ	法人税割のみ	均等割と法人税割	計
270	30	363	663

調定額　(単位:千円)

均等割額	法人税割	計
45,072	116,201	161,273

目	主な事業内容と成果

2. 固定資産税

固定資産税に係る適正かつ公平の原則から、均衡化を図ることを目標に、土地の現況調査等に万全を期した。更に家屋評価では、実地調査等により評価の適正化に努めた。

償却資産については、申告制度のため、申告遺漏による申告慫慂と新規課税等の調査・申告指導に努めた。

(1) 課税状況

(単位:千円)

区分		納税義務者数(人)	調定額
固定資産税		16,540	1,668,457
	土地	7,713	433,910
	家屋	8,358	706,727
	償却資産	469	527,820

(2) 評価実績

・土地の部

(単位:千円)

区分 / 地目		地積 筆数	地積 評価地積(千㎡)	地積 法定免税点以上のもの(千㎡)	決定価格 総額	決定価格 法定免税点以上のもの	課税標準額 法定免税点以上のもの
田	一般田	8,416	8,609	8,219	955,458	912,273	894,669
	介在田	85	32	32	203,676	203,676	142,382
畑	一般畑	4,048	1,519	1,422	69,997	65,550	65,512
	介在畑	47	15	15	101,147	101,147	70,803
宅地		26,101	5,052	5,017	64,443,260	64,009,525	24,794,104
鉱泉地		4	4	4	1,260	1,260	1,260
池沼		18	16	16	1,672	1,632	1,632
山林		1,890	3,648	3,291	62,287	55,711	55,711
原野		471	180	154	8,565	7,302	7,302
鉄軌道		260	36	36	111,769	111,769	111,769
その他		1,806	713	710	7,082,831	7,073,197	4,938,957
計		43,146	19,824	18,916	73,041,922	72,543,042	31,084,101

(計)法定免税点　300 千円

目	主な事業内容と成果

・家屋の部

(単位:千円)

区分		棟数	床面積㎡	決定価格
木造	総数	10,164	1,154,244	25,170,962
	法定免税点以上のもの	9,762	1,133,448	25,145,639
木造以外	総数	5,759	995,484	26,657,410
	法定免税点以上のもの	5,640	991,940	26,644,977
計	総数	15,923	2,149,728	51,828,372
	法定免税点以上のもの	15,402	2,125,388	51,790,616

(計)法定免税点　200千円

・新増築家屋等の部

(単位:千円)

区分		棟数	床面積㎡	決定価格
木造	新築分	43	5,075	470,879
	増築分	1	10	688
	計	44	5,085	471,567
	減少分	56	3,684	31,239
木造以外	新築分	19	8,058	992,195
	増築分	0	0	0
	計	19	8,058	992,195
	減少分	43	6,458	109,064
新増築分 計		63	13,143	1,463,762
減少分 計		99	10,142	140,303

目	主な事業内容と成果

・償却資産の部

(単位:千円)

種別		決定価格
町長が決定したもの	構築物	6,958,936
	機械及び装置	24,572,848
	船舶及び航空機	136
	車両及び運搬具	96,123
	工具器具及び備品	2,830,850
	計	34,458,893
総務大臣が決定し配分したもの		3,977,144
県知事が決定し配分したもの		587,197
合計		39,023,234

(計)法定免税点　1,500千円

3. 軽自動車税の課税状況

(単位:千円)

区分		課税台数(台)	調定額
原動機付自転車		670	1,401
小型特殊・農耕用		303	1,063
軽自動車	二輪	296	1,066
	三輪	1	5
	四輪貨物	2,121	11,272
	四輪乗用	6,254	66,133
	二輪小型	389	2,334
	ミニカー	21	78
合計		10,055	83,352

環境性能割	5,472

目	主な事業内容と成果

4. その他町税の課税状況

・町たばこ税　（単位：千円）

区分	売渡し本数	調定額
従量割	15,352,561 本	100,590

・鉱産税　（単位：千円）

生産量	納税義務者	調定額
410,987 t	三星砿業(株)　外2社	723

2
賦課徴収費
25,846千円
(P86)

○納税環境整備と滞納整理

確実な税収確保のため、平成18年度よりコンビニでの納付、平成30年度よりスマホアプリによる納付も開始した。令和5年度より固定資産税と軽自動車税において共通納税システムの導入により納税環境の利便性がより向上した。

滞納者に対しては、口座振替不能通知・督促状・催告状等段階的に文書で行い、自主納付を促した。文書催告に応じない滞納者には、夜間の電話催告及び夜間の臨戸による徴収を実施し、それでも応じない納税意識の低い悪質滞納者には、毅然とした態度で臨み、預貯金・給与及び賞与等財産の差押など滞納処分を実施した。

(1)　振替納税の利用状況

区分	納税義務者数	振替納税利用者数	普及率	摘要
町民税	2,384	1,293	54.24%	普徴のみ
固定資産税	10,554	7,342	69.57%	
軽自動車税	7,205	3,659	50.78%	
計	20,143	12,294	61.03%	

※　納税義務者数は納税通知書発送時の数値

コンビニ納付、スマホアプリ利用状況(町・固・軽)　（単位：件）

	コンビニ	スマホアプリ	共通納税	(再掲)共通納税の内 クレジットカード利用
令和6年度	8,246	665	9,537	277
令和7年度	8,431	765	11,111	157

(2)　滞納処分等の実施状況　（単位：件）

差押						合計
預貯金	給与	不動産	普通自動車	その他(注)	捜索(動産)	
30	9	0	0	25	0	64

(注)　「その他」内訳

国税還付金差押　16 件
交付要求　2 件
生命保険　ほか　7 件

町税への充当金額
2,680,141　円

【款】 2 総務費

【項】 3 戸籍住民基本台帳費 63, 978千円

目	主な事業内容と成果
1 戸籍住民基本台帳費 63,978千円 (P87)	

1. 戸籍関係の状況

(1)本籍・人口数(各年度末)

(本籍数単位:戸籍 本籍人口単位:人)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
本籍数	9,856	9,805	9,777	9,731	9,683
本籍人口	25,122	24,910	24,791	24,568	24,319

(2)届出件数

(単位:件)

種別	窓口			他市町村から送付(b)	総数(a+b)
	本籍	非本籍	計(a)		
出生	39	36	75(73)	78	153
死亡	221	43	264(256)	55	319
婚姻	27	7	34(34)	194	228
離婚	24	5	29(27)	19	48
転籍	38	0	38(35)	38	76
戸籍訂正	22	0	22(14)	1	23
養子縁組	3	0	3(3)	9	12
養子離縁	5	2	7(6)	0	7
入籍	26	3	29(28)	12	41
その他	21	2	23(21)	17	40
合計	426	98	524 (497)	423	947

(　　)内は池田町住民登録者数

(3)届出件数の推移

(単位:件)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
届出件数	980	1,001	903	930	947

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

2. 住民基本台帳関係の状況

(1)人口・世帯数(各年度末)

住民基本台帳登録者数　(単位:人　世帯数については単位:戸)

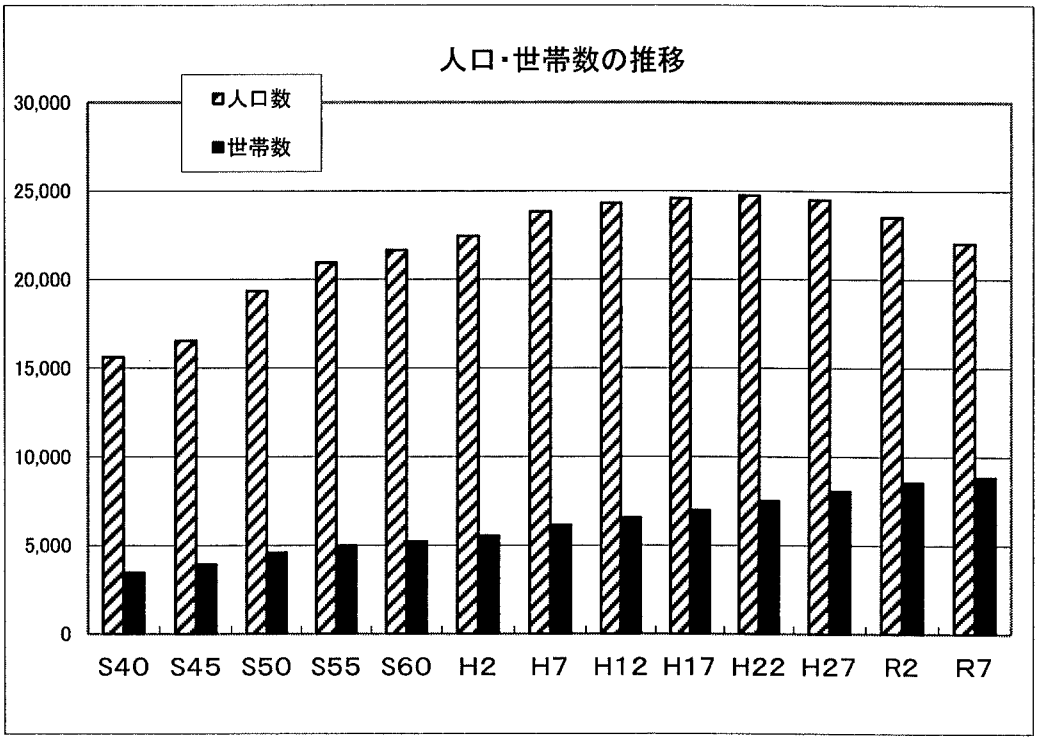
年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
男	11,443	11,277	11,180	11,041	10,848
女	11,697	11,593	11,479	11,328	11,185
計	23,140	22,870	22,659	22,369	22,033
世帯数	8,517	8,610	8,717	8,768	8,821

人口・世帯数の推移　(単位:人　世帯数については単位:戸)

年　度	昭和40年度	昭和45年度	昭和50年度	昭和55年度	昭和60年度
人口数	15,610	16,533	19,341	20,949	21,651
世帯数	3,462	3,902	4,585	4,981	5,209

年　度	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度
人口数	22,444	23,825	24,317	24,575	24,745
世帯数	5,538	6,123	6,540	6,975	7,499

年　度	平成27年度	令和2年度	令和7年度
人口数	24,487	23,506	22,033
世帯数	8,041	8,537	8,821

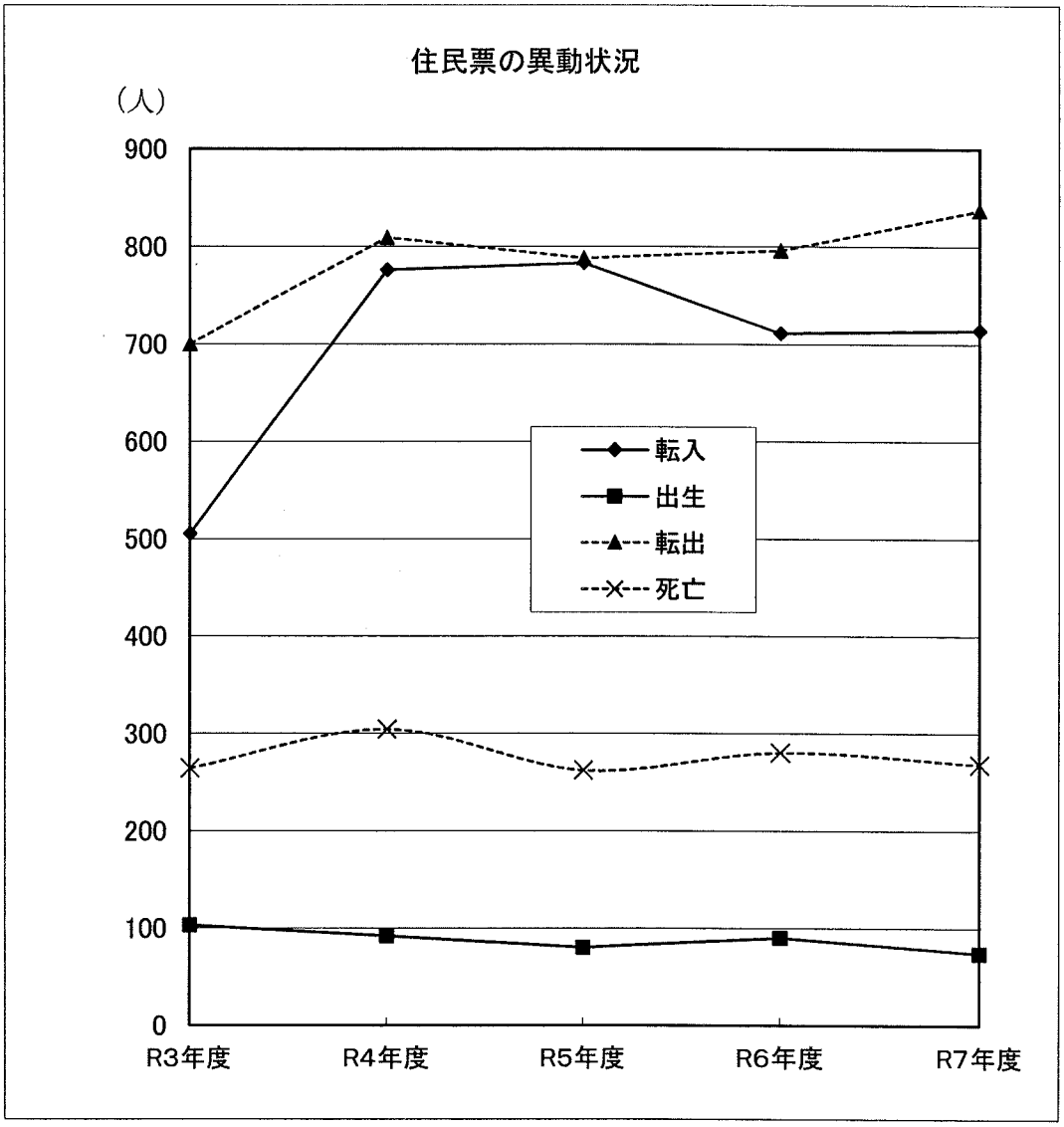


目	主な事業内容と成果

(2)住民票記載・削除

(単位:人)

年度	記載				削除				増減
	転入	出生	その他	合計	転出	死亡	その他	合計	
令和3年度	505	103	1	609	700	264	11	975	△ 366
令和4年度	776	92	5	873	809	304	30	1,143	△ 270
令和5年度	783	80	1	864	788	262	25	1,075	△ 211
令和6年度	711	90	2	803	796	280	17	1,093	△ 290
令和7年度	714	74	2	790	837	268	21	1,126	△ 336

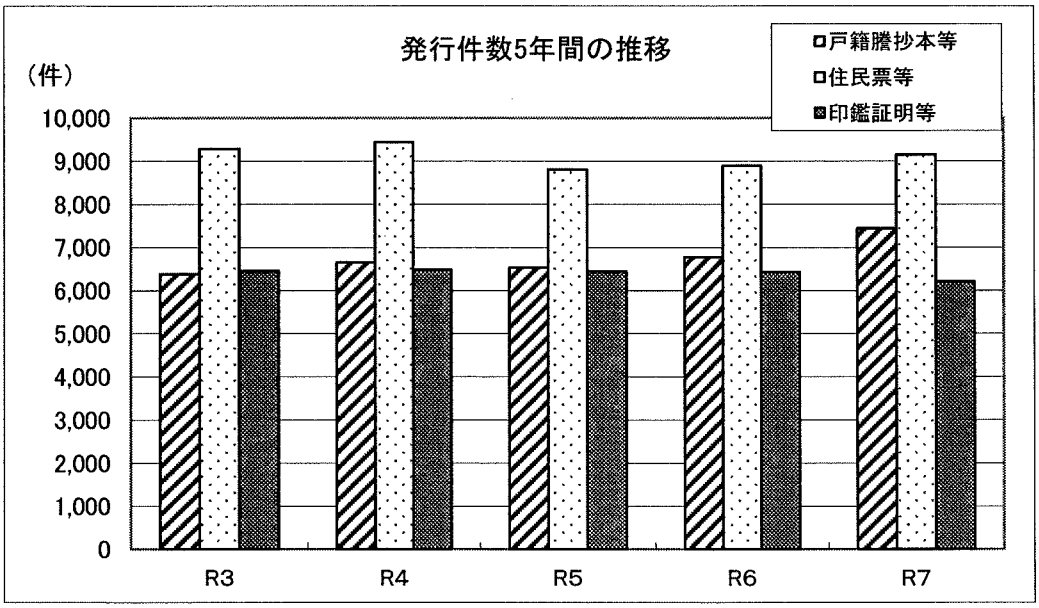


目	主な事業内容と成果

3. 戸籍・住基関係各種証明書発行状況

（単位:件）

種別		件数					手数料（円）	
		有料				無料	1件当たり	金額
		合計	窓口	コンビニ	広域			
全部	戸籍	2,192	1,605	206	381	717	450	3,127,400
	除籍	397	338	－	59	205	750	
個人	戸籍	516	424	92	－	21	450	
	除籍	17	17	－	－	2	750	
改製原	謄本	1,333	1,034	－	299	826	750	
	抄本	0	0	－	－	0	750	
除籍	謄本	765	481	－	284	379	750	
	抄本	6	6	－	－	0	750	
記載事項証明		58	58	－	－	5	350	
届書受理証明（上質紙）		0	0	－	－	－	1,400	
計		5,284	3,963	298	1,023	2,155		
住民票の写し		7,077	5,371	1,706	－	737	300	2,315,850
記載事項証明		199	199	－	－	0	300	
戸籍の附票		441	409	32	－	699	300	
閲覧		15	15	－	－	857	50	
計		7,732	5,994	1,738	－	2,293		
印鑑登録		508	508	－	－	－	300	1,829,100
印鑑証明		5,277	4,136	1,141	－	5	300	
身分証明		225	225	－	－	1	300	
その他証明		87	87	－	－	104	300	
計		6,097	4,956	1,141	－	110		



目	主な事業内容と成果

4. 参考(外国人の登録者数等)

(1)外国人の登録者数(各年度末)

(単位:人 ただし世帯数については単位:戸)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
男	281	312	385	432	446
女	219	291	317	348	373
計	500	603	702	780	819
世帯数	379	480	562	626	720

(2)国籍別外国人登録者数(令和7年度末現在)

(単位:人)

中国	ベトナム	ブラジル	フィリピン	インドネシア	韓国・朝鮮
107	356	56	44	112	14
ミャンマー	台湾	ペルー	パキスタン	カンボジア	スリランカ
76	2	3	2	10	8
ニュージーランド	ネパール	バングラデシュ	オーストラリア	米国	ポーランド
1	12	11	1	1	1
タイ	トリニダード・トバゴ				合計
1	1				819人

5. 行政文書電子化委託業務

紙媒体で保管されている行政文書のうち、長期間保管が義務付けられているもの(個人番号カード関係書類)を電子化し、保管スペースの圧縮を図った。

4,092千円

6. 振り仮名の法改正に伴う通知書作成委託業務

戸籍法等の一部改正及び戸籍法等の一部改正に関する要綱に基づき、戸籍へ記載される仮の振り仮名の通知書を作成を行った。

2,090千円

7. 戸籍情報システム改修(戸籍の振り仮名市町村記録機能追加)委託業務

戸籍の振り仮名の届出期間に届出がなかった戸籍に対して、予め通知した仮振り仮名に基づき、市町村長が職権で記録するために必要な機能を既存の戸籍情報システムに対して実装した。

682千円

【款】　2　総務費

【項】　4　選挙費　26, 918千円

目	主な事業内容と成果
1 選挙管理委員会費 9,810千円 (P89)	1. 選挙人名簿の調製 公職選挙法に基づき定時登録、随時抹消、登録の移替えにより選挙人名簿を適正に調製した。

選挙人名簿登録者数　(単位:人)

年・月	男	女	計
7年 6月	9,029	9,491	18,520
7年 9月	9,008	9,449	18,457
7年12月	8,991	9,452	18,443
8年 3月	8,970	9,442	18,412

2 選挙啓発費 10千円 (P89)	1. 20歳を祝う会において政治参加の意識をもたせるために選挙関係小冊子を配布した。 2. 新有権者に対し、政治参加意識の醸成を促すため池田高校2年生を対象に模擬選挙を実施した。 3. 町内小中学校児童生徒を対象に選挙に対する関心を持たせるため、明るい選挙の啓発を目的としたポスターを募集し、11作品の応募があった。
4 参議院議員通常選挙費 8,624千円 (P90)	1. 参議院議員通常選挙費については、令和7年7月3日に公示、7月20日投開票日で実施された。その管理執行状況は次のとおりであった。

投票について

立候補者数(人)	当日有権者数(人)	投票者(人)	棄権者(人)	投票率(%)	前回との比較(%)
選挙区 6人	18,478	11,500	6,978	62.24	4.28 増
比例区	18,478	11,499	6,979	62.23	4.27 増

開票について(選挙区)

年度	令和7年度	前回【令和4年度】
開票時間	52分	43分
事務従事者数	79人	77人

主な支出の状況

区分	金額(千円)	内訳
報酬	564	選挙管理委員会委員報酬等
手当	4,563	投票事務・開票事務等時間外手当
需要費	743	投票入場券・選挙人名簿等
役務費	1,198	入場券発送郵便料・機械点検等
委託費	764	ポスター掲示板設置委託・電算委託等
賃借料	792	ポスター掲示板賃借料等

目	主な事業内容と成果

10
衆議院議員総選挙費
8,459千円
(P91)

1. 衆議院議員総選挙については、令和8年1月27日に公示、2月8日投開票日で実施された。その管理執行状況は次のとおりであった。

投票について

立候補者数等	当日有権者数(人)	投票者(人)	棄権者(人)	投票率(%)	前回との比較(%)
小選挙区 5人	18,401	11,194	7,207	60.83	5.34 増
比例区 11政党	18,401	11,194	7,207	60.83	5.34 増

開票について(小選挙区)

年度	令和7年度	前回【令和6年度】
開票時間	55分	50分
事務従事者数	88人	88人

主な支出の状況

区分	金額(千円)	内訳
報酬	511	選挙管理委員会委員報酬等
手当	4,721	投票事務・開票事務等時間外手当
需要費	870	投票入場券・選挙人名簿等
役務費	1,237	入場券発送郵便料・機械点検等
委託費	758	ポスター掲示板・電算委託等
賃借料	362	ポスター掲示板賃借料

11
最高裁判所裁判官国民審査
15千円
(P91)

1. 最高裁判所裁判官国民審査については、令和8年1月27日に公示、2月8日投開票日で実施された。その管理執行状況は次のとおりであった。

裁判官数	当日有権者数	投票者	棄権者	投票率
2人	18,401人	10,538人	7,863人	57.27%

【款】　2　総務費

【項】　5　統計調査費　8, 685千円

目	主な事業内容と成果
1 統計調査費 8,685千円 (P91)	1. 国勢調査　8,629千円 行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにすることを目的に実施した。 2. 学校基本調査　5千円 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施した。 3. 農林業センサス　18千円 我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、資源などの農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、提供することを目的に実施した。 4. 経済センサス（調査準備）　27千円 全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に実施した。 5. 経済センサス（調査区管理）　6千円 経済センサス 基礎調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、事業所などを対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用することと、事業所などを対象とする各種統計調査実施に当たり、『調査区台帳データ』を用いた効率的な調査区同定を行うことを目的に実施した。

【款】　2　総務費

【項】　6　監査委員費　339千円

目	主な事業内容と成果
1 監査委員費 339千円 (P92)	1. 例月現金出納検査 地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般・特別会計及び基金について現金の在高及び出納関係諸表等の計数の確認、現金の出納事務が適正に行われているか等を主眼として、毎月検査を実施した。 2. 定期監査 地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の財務に関する事務の執行状況及び事業の管理について定期監査を7月から翌年3月にわたって各所属ごとに実施した。 3. 財政援助団体監査 地方自治法第199条第7項の規定に基づき、社会福祉団体など補助団体の事務の執行状況につき監査を実施した。 4. 決算審査、財政健全化判断比率・公営企業資金不足比率審査 地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定により令和6年度一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況について、また地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、同法第22条第1項の規定により健全化判断比率及び資金不足比率について、令和7年8月13日に審査し意見書を提出した。

【款】　3　民生費　3, 596, 640千円
【項】　1　社会福祉費　1, 913, 586千円

目	主な事業内容と成果
1 社会福祉総務費 792,055千円 (P93)	社会福祉ニーズの多様化が進む中、だれもが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりをめざして、障害者福祉サービスをはじめとする施策を推進し福祉の向上に努めた。 1. 池田町福祉センター指定管理事業　21,537千円 地域住民等に対する福祉サービスの効果及び効率を向上させるため、民間事業者の能力を活用し、池田町福祉センターの適正かつ円滑な管理に努めた。 2. 障がい福祉事業 (1) 心身障害者福祉給付金　13,364千円 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者のうち、下記区分に該当する者に対し障害者福祉給付金を支給し、障がい者の福祉の増進を図った。

区分	受給者	給付金額	支給額
重度障害者 身体障害者手帳 1・2級 療育手帳 A-1・A-2 精神保健福祉手帳 1・2級	人 629	円 18,000	千円 11,014
中度障害者 身体障害者手帳 3級 療育手帳 B-1 精神保健福祉手帳 3級	257	9,000	2,350
計	886		13,364

目	主な事業内容と成果

(2) 障害者補装具費支給事業給付金　9,220千円

車いす、補聴器等補装具を給付することにより、日常生活の安定を図った。

(単位:千円)

区分	車いす	電動車いす	補聴器	義肢・装具	その他	計
件数	7	7	7	8	5	34
支給額	1,978	402	369	2,479	3,992	9,220

(3) 地域生活支援事業　25,281千円

障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談支援事業や地域活動支援センター事業(委託事業)をはじめ、その外出をサポートする移動支援事業等を行った。

① 障害者地域生活支援事業委託料　6,081千円
相談支援事業・地域活動支援センター事業
(委託事業所:障害者生活支援センタープラス、大垣市柿の木荘、ゆう、グリーンヒル、せせらぎ)

② 手話奉仕員養成事業委託料　266千円

③ 障害者地域生活支援事業給付金　12,523千円
(ア. 移動支援事業　7,749千円)
(イ. 日中一時支援事業　1,749千円)
(ウ. 訪問入浴事業　3,025千円)

④ 日常生活用具給付事業給付金　6,411千円

ストマ用具、おむつ等日常生活用具を給付することにより、日常生活の安定を図った。

(単位:千円)

区分	ストマ	おむつ	電気式たん吸引器	パルスオキシメーター	その他	計
件数	214	23	3	4	10	254
支給額	4,913	772	147	102	477	6,411

目	主な事業内容と成果

3. 自立支援給付等事業　525,462千円

地域社会とのかかわりのある暮らしの実現に向けて、障がい者・障がい児の「日中活動と居住支援」並びに「訪問・通所系サービス」について給付費の支給を行った。

(1)障害福祉サービス　429,374千円

サービス名称	実人数(人)	支給額(千円)	事業所数と主な事業所名	
居宅介護	16	13,086	8	介護サポートいけだ、新生メディカル、ジーバケアサービス 他
行動援護	5	7,351	4	マミーハウス、ジーバケアサービス、coco、とーたす
同行援護	0	0	1	岐阜アソシア
療養介護	1	3,179	1	長良医療センター
生活介護	63	152,394	20	ふれ愛の家、西美濃の里、西濃サンホーム、ハートピア谷汲の杜 他
短期入所	18	6,040	8	西美濃の里、西美濃さくら苑、サンビレッジ新生苑 他
施設入所支援	17	31,813	8	西濃サンホーム、西美濃の里、西濃向生園、三光園 他
共同生活援助(グループホーム)	25	64,956	19	西美濃の里フレンドリー、ふくろう、ほたるの杜サン神戸 他
自立生活援助	1	65	1	かりんの木
就労支援(移行・A型・B型)	109	139,773	41	ふれ愛の家、日吉の森、ジェイビー・サポート 他
計画相談支援	182	7,469	33	プラス、ゆう、グリーンヒル、柿の木荘、せせらぎ 他
高額障害福祉サービス費	2	234	2	サンビレッジ新生苑、介護サポートいけだ
特別給付費	34	3,014	27	西濃サンホーム、西美濃の里、西濃向生園、三光園 他

(2)障害児通所サービス　96,088千円

サービス名称	実人数(人)	支給額(千円)	事業所数と主な事業所名	
障害児計画相談	168	6,513	18	結愛、ふくろう、もみじ、プラスサポートハウスあかり 他
児童発達支援	107	25,998	9	ことばの教室、つきのうさぎ、KID ACADEMY、グローイングさくら 他
医療型児童発達支援	0	0	0	利用無し
放課後等デイサービス	59	63,360	20	とらいあんぐる、らしかラボ、ままポケット、サポートハウスひかり 他
保育所等訪問支援	2	217	3	つきのうさぎ、ひまわり大垣 他

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

4. 社会福祉協議会の事業　　町補助金 55,767千円

(1) 調査企画事業

・健康・福祉・エコフェアいけだ の開催　　11月16日
　福祉体験、福祉作品募集、展示、
　福祉協力校紹介、介護保険、災害救援、バザー等

・広報活動　社協だより しあわせ福祉 発行 年6回
　　ホームページ及びインスタグラムの運営

(2) 総合相談事業

令和7年度 総合相談事業実施状況

相談種別	件数	相談日
法律相談	22 件	偶数月第4火曜日
結婚相談	7 件	毎月第2日曜日・第4月曜日
生活相談	1 件	毎月第3火曜日
障害者相談	52 件	毎月第2火曜日、随時受付
訪問相談	251 件	5～6月を中心に
ボランティア相談	4 件	施設開館日
その他相談	70 件	施設開館日
計	407 件	

(3) 地域福祉推進事業

・地区福祉連絡会の開催(7地区)
　地区福祉連絡会総会・研修会

・安心見守り隊の活動支援
　各区の安心見守り隊(民生児童委員・福祉委員・老人クラブ・日赤奉仕団等)による訪問見守り活動　　対象者　251人
　見守り対象者の情報及び災害福祉マップの更新・作成

・命のバトン配布事業 (171本配布)

高齢1人世帯	109本
高齢2人世帯	14本
障がい者世帯	24本
その他世帯	24本

・福祉委員及び福祉委員会活動支援
　訪問相談事業(民生委員とともに)
　役員会(2回)

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果
	・食事サービス事業 令和7年度も、中止することなく行い、1月には「おめでとうセット」を配食した。 利用者　92人　ボランティア延数　308人 ・各種交流事業開催支援 多世代ふれあい事業　25区 ふれあいいきいきサロン　48サロン 参加延人数　5,542人 ・レクリエーション用具等貸与事業　57回 ・子供の遊び場の補修　6ヵ所 ・災害救援対策事業 災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ開設及び運営訓練(八幡小学校)　11月30日 ぎふシェイクアウト(福祉センター)　9月1日 命を守る呼びかけﾜｰｸｼｮｯﾌﾟin池田(福祉センター)　2月16日 (4) ボランティアセンター事業 ・福祉出前講座 八幡小 1回 50人、宮地小 2回 22人、養基小 1回 31人 池田小 1回 35人、温知小 1回 60人 ・福祉協力校・協力園指定　7校・1園 ・ボランティア連絡協議会との連携　理事会(5月20日開催) ・ボランティア保険加入援助 活動保険　1,435人 行事保険　9件　2,116人 (5) 当事者支援関係 ・日常生活自立支援事業啓発 相談　406件、契約件数　4件 ・バースデイサービス　125件 88歳の在宅高齢者の誕生日に花一鉢プレゼント ・病児・病後児保育事業 登録者数　延べ456人 (内、令和7年度 43人) 利用延人数　118人 ※多子世帯無料化事業利用　42件

目	主な事業内容と成果
	・コミュニティママ子育てサポート事業 利用延人数　125人 利用延時間　284.75時間 利用会員　225人 サポート会員　35人 ・福祉用具貸与　36件 ・放課後等デイサービス事業 利用延回数　1,604回　利用実人員　242人 利用児童生徒　21人 （揖斐特支 13人、温知小 3人、池田小 3人、池田中 2人） 研修及び啓蒙活動の実施 ・障がい者支援事業 障害者福祉連合会　クリスマス会の開催（12/21実施） ・相談支援事業 特定相談支援　利用者 39人 障がい児相談支援　利用者 56人 (6)障がい福祉サービス事業所ふれ愛の家運営事業 ・ふれ愛の家利用状況 生活介護　23人 就労継続支援B型　14人 協力ボランティア　529人 (7) その他 ・戦没者追悼式　6月18日開催 ・生活福祉資金貸付等相談援助 相談　38件 新規貸付援助　5件 令和7年度償還完了　2件 ・生活困窮者世帯への相談援助 支援調整会議（7回）… 新規検討 3件、継続検討 8件 緊急食料等支援事業利用　8件 歳末助け合い食料支援等　16件 その他（随時配布）　36件 ・ふれ愛ホーム運営 利用実人員　12人 宿泊訓練実施回数　93回

目	主な事業内容と成果

2
老人福祉費
75,250千円
(P97)

65歳以上の高齢者の人口は令和8年3月31日現在6，834人で年々増加傾向にあり、高齢化率も前年比0．54%増の31．02%となった。

65歳以上人口の推移

区分	R5年度末	R6年度末	R7年度末
人口	22,659人	22,369人	22,033人
65歳以上人口	6,801人	6,819人	6,834人
高齢化率	30.01%	30.48%	31.02%

1．措置事業

65歳以上の方で、経済的な理由等により家庭において生活することが困難な方に対して、必要に応じて養護老人ホームで保護措置を行った。

施設種別	老人養護施設
施設数	1施設
人数（月平均）	4.3人
措置費（月平均）	1,274千円
措置費（年額）	15,285千円

施設名	揖斐川尚和園
措置人員	3人

（令和8年3月末現在）

2．長寿者褒賞事業

区分	褒賞者	褒賞（金）	事業費
95歳	43人	毛布	409千円
100歳	7人	10万円	700千円
合計	50人		1,109千円

3．敬老会事業

79歳以上の方に記念品（商品券）を送付、80歳（傘寿）、88歳（米寿）の方を対象に式典を開催した。

対象者	事業費
2,570人	7,789千円

目	主な事業内容と成果

4. 老人クラブ助成事業

	R5年度	R6年度	R7年度
老人クラブ連合会	450千円	450千円	0千円
単位老人クラブ(25)	1,228千円	1,090千円	826千円

5. 在宅福祉ネットワークシステム整備事業

独居老人、身障者等の緊急連絡を支援するため、要援護者と大垣消防組合消防本部を結ぶ緊急通報システムを管理運営した。

区分	R5年度	R6年度	R7年度
事業費	979千円	1,100千円	970千円
年度末設置済台数	70台	75台	73台
年度中緊急通報回数	7回	7回	8回

3
介護保険事業費
422,754千円
(P99)

1. 広域介護保険事業

介護保険は支え合いの制度で、揖斐郡3町で構成する揖斐広域連合が保険者となって運営し、介護保険業務を行っている。40歳以上の人が被保険者(加入者)となって保険料を納め、介護や支援が必要と認定されたときには、費用の一部を支払ってサービスを利用するしくみである。

◎負担金納付状況

	R5年度	R6年度	R7年度
揖斐広域連合負担金	330,700千円	346,543千円	354,580千円

◎池田町認定状況　(令和8年3月末現在)　(単位:件)

区分	第1号被保険者			第2号被保険者	総数
	65歳以上75歳未満	75歳以上	小計		
要支援1	7	69	76	1	77
要支援2	13	135	148	3	151
要介護1	13	199	212	8	220
要介護2	14	199	213	5	218
要介護3	12	133	145	3	148
要介護4	10	118	128	5	133
要介護5	8	87	95	4	99
計	77	940	1,017	29	1,046

目	主な事業内容と成果

2. 地域支援事業

(1)介護予防・日常生活総合支援事業

事業名	教室延回数	出席延人数	主な内容
地域型介護予防教室	9回	134人	認知症について、転倒・骨折予防、熱中症対策等
認知症予防教室	21回	239人	認知症の予防
介護予防運動機能向上事業	9回		いす等を使用しての体操
一般介護予防教室	668回	4,639人	運動＋認知症予防教室 自由なつどいの場等
チケット制パワーリハビリ		3,742人	マシンを利用した 有酸素運動

・介護予防手帳の発行 … 介護予防教室参加者に発行した。

・脳体力トレーナーCogEvo(コグエボ)を使用し、認知機能の測定を行った。

◎R7年度 地域介護予防活動支援及び介護予防啓蒙活動実施状況

事業運営主体	事業名等	事業回数	参加延人数
地域主催事業での 啓蒙活動	ふれあいいきいきサロン等	53回	712人
他社協事業への協力	ボランティア研修他	8回	332人
	福祉サポーター養成事業	1回	45人
町実施	広報いけだによる啓蒙	6回	
	ホームページ更新	随時	

◎R7年度 介護予防ケアマネジメント業務実施状況

予防ケアマネジメント実施状況	実件数	延件数
包括支援センターでケアマネジメント作成	0件	0件
居宅介護支援事業所に委託	20件	226件
計	20件	226件

目	主な事業内容と成果

(2) 包括的支援事業

・総合相談支援・権利擁護業務

◎R7年度 総合相談状況(延件数)

介護保険他保健福祉に関する相談	高齢者虐待等に関する相談	計
2,272件	18件	2,290件

◎R7年度 包括的支援事業関係各種会議・研修会等の開催状況

会議の開催			研修会の開催	情報提供
地域ケア会議	介護支援専門員連絡会	保健福祉実務者会議		ケアマネジャーかわら版
12回	4回 (揖斐郡3町合同)	2回	2回	2回

◎R7年度包括的支援事業(社会保障充実分)

生活支援体制整備事業

事業名等	回数	人数等
協議体	8回	95人
生活支援コーディネーター支援(定例会)	6回	57人
生活支援コーディネーター支援(事前協議)	6回	22人
支え合い☆助け合いフォーラムまるっと池田Vol.9	1回	76人

認知症地域支援ケア向上推進事業

事業名等	回数	人数等
認知症カフェ事業	215回	2,205人
認知症カフェ検討会	4回	35人
認知症地域支援推進員検討会	4回	22人

(3) 任意事業

◎R7年度 任意事業実施状況

事業名等	回数	人数等
在宅介護者の集い	12回	102人
認知症サポーター養成講座	4回	206人
「食」の自立支援事業		16,574食

3. 介護予防支援業務

◎R7年度 介護予防給付実施状況

予防プラン作成状況	実件数	延件数
包括支援センターでプラン作成	5件	46件
居宅介護支援事業所に委託	49件	481件
計	54件	527件

目	主な事業内容と成果
4 福祉医療費 264,690千円 (P101) (財源内訳) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 186,457千円 県支出金 78,233千円	重度障害者、乳幼児、児童・生徒、母子家庭等の母及び児童、父子家庭の父及び児童に対し医療費の一部助成をすることにより、保健の向上と福祉の増進を図った。

○福祉医療費支給状況

区分	R6年度		R7年度		支給額対比
	対象者(人)	支給額(千円)	対象者(人)	支給額(千円)	(%)
重度障害者	798	113,592	794	116,475	102.54
乳幼児(県単)	790	34,005	635	27,658	81.34
母子	233	10,225	236	12,236	119.67
父子	34	647	31	1,469	227.05
児童・生徒(中学生まで)	1,754	75,130	1,635	74,449	99.09
児童・生徒(高校生等)	470	20,133	466	20,304	100.85
計	4,079	253,732	3,797	252,591	99.55

目	主な事業内容と成果
5 国民年金事務費 22,961千円 (P102)	1. 国民年金

(1)加入被保険者の新規適用(加入)状況　(単位:人)

	学生	適用漏れ	20歳到達者	公的年金移行	その他	計
R5年度累計	0	170	215	300	140	825
R6年度累計	0	143	209	289	141	782
R7年度累計	0	148	192	260	119	719

(2)被保険者の加入及び収納状況　(単位:人)

	3号被保険者	1号被保険者	任意加入	被保険者総数	うち付加年金加入者	免除者		不在者	納付可能被保険者
						法定	申請		
R5	1,285	2,153	26	3,464	97	209	637	18	2,179
R6	1,184	2,085	30	3,299	95	199	637	19	2,115
R7	1,083	2,060	25	3,168	91	206	652	16	2,085

(3)拠出年金給付状況(昭和61年4月1日以前裁定分)　(単位:人、千円)

	区分	老齢	五年年金	通算老齢	障害	母子	寡婦	遺児	計
R7年	受給権者数	8	0	10	4	0	0	0	22
	金額	3,964	0	1,567	3,525	0	0	0	9,056

目	主な事業内容と成果

(4)基礎年金(昭和61年4月1日以降裁定分)　(単位:人、千円)

区分	老齢	障害基礎(拠出)	障害基礎(福祉)	遺族基礎(拠出)	遺族基礎(福祉)	合計
受給権者数	6,630	101	266	15	0	7,012
金額	4,908,472	93,823	245,070	12,294	0	5,259,659

(5)老齢福祉年金支給状況

総数	支給件数	支給年金額
0人	0件	0円

6
後期高齢者医療費
335,876千円
(P102)

1. 後期高齢者医療事業

岐阜県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の負担金を納付し、特別会計より事務費及び保健事業の負担金を納付するため、特別会計へ繰り出した。

療養給付費負担額負担金	242,332千円
特別会計への繰出金	92,298千円

【款】　3　民生費
【項】　2　児童福祉費　1，683，054千円

目	主な事業内容と成果
1 児童福祉総務費 606,048千円 (P103)	

(1) 公立保育園の入園状況　（広域入所除く）

保育園名		定員(人)	月平均入園人員(人)	クラス数
宮地保育園	R5	30	20	2
	R6	30	21	2
	R7	30	21	3
温知保育園	R5	180	148	8
	R6	180	144	8
	R7	180	124	8
西保育園	R5	70	49	5
	R6	70	43	5
	R7	70	37	5
計	R5	280	217	15
	R6	280	208	15
	R7	280	182	16

〈R7年度〉　園　長　3人　保育士　34人　調理員　5人
保育補助員　4人

参　考

養基保育園	R5	120	76(うち町内 42)	5
	R6	120	67(うち町内 39)	5
	R7	90	59(うち町内 34)	5

〈R7年度〉　園　長　1人　保育士　12人　調理員　2人
保育補助員　1人

(2)物価高対応子育て応援手当　64,500千円

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を受けている子育て世帯を力強く支援し、こども達の健やかな成長を応援するため、0歳から高校3年生年代までのこども1人当たり2万円を支給。

支給世帯数・児童数　1,789世帯　3,134人
交付額　62,680千円　事務費　1,820千円

(3)保育園訪問支援業務委託　264千円

保育士の個人が抱える業務や人間関係について、保育業務に精通した専門機関による相談業務を実施することにより、より良い職場、人間関係の改善を図った。
実施回数　7回　　相談人数　延べ33人

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

(4) すくすく赤ちゃん券支給事業

年度	申請人数	利用件数	利用額① (1,000円/件)	手数料② (2%)	支払額計 ①+②
R5	88人	2,487件	2,487千円	49千円	2,536千円
R6	95人	2,679件	2,679千円	54千円	2,733千円
R7	74人	2,109件	2,109千円	42千円	2,151千円

(5) 池田町結婚新生活支援事業　600千円

新婚世帯に対し、結婚新生活にかかる費用(住居費(新築・購入・賃貸)、リフォーム費、引越費の一部)を補助。夫婦共に婚姻日における年齢が29歳以下の場合60万円、39歳以下は30万円が上限。 ※所得制限等の要件有

	29歳以下		39歳以下	
	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度
交付人数	3組	1組	1組	0組
支給総額	1,225千円	600千円	300千円	0千円

(6) 子ども食堂運営支援事業　1,200千円

生活に困窮する世帯やひとり親家庭の子どもなど、支援を必要とする子ども等を対象に、食事の提供や居場所の提供を目的に運営する団体に対して、支援助成金を交付。

団体名	補助額
こども食堂　みやじ	600千円
子ども食堂　みどり	600千円

(7) 第2子以降出産祝金支給事業【令和7年度終了事業】　4,200千円

第2子以降の出産を祝福するため、池田町に住所を有する者に対し第2子以降1人につき10万円を支給。

	令和6年度	令和7年度
対象児童数	51人	42人
対象世帯数	51世帯	42世帯

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

(8) 放課後児童クラブの状況　　※通年の月平均児童数

児童クラブ名	開所日	月平均児童数（人）			平均指導員数(人)		
		R5	R6	R7	R5	R6	R7
温知児童クラブ	238	59	52	51	9	8	9
八幡児童クラブ	239	57	52	48	7	8	11
宮地児童クラブ	238	6	4	8	3	4	4
池田児童クラブ	238	54	54	59	9	8	9
計		176	162	166	28	28	33

○開所日のうち長期休暇中の開設日数　36日

養基児童クラブ	238	27	24	27	3	3	4

(9) 児童館の状況

○各児童館別利用者数(令和7年4月～令和8年3月)　　(単位:人)

児童館名	乳幼児	保護者	小学生	合計	R6	R5
温知児童館	2,558	1,864	5,031	9,453	9,402	8,091
池田児童館	1,357	1,003	4,386	6,746	7,015	8,293
八幡児童館	3,092	2,421	2,322	7,835	7,565	6,298
養基児童館	1,222	847	4,120	6,189	7,435	5,886
合計	8,229	6,135	15,859	30,223	31,417	28,568

○乳幼児年齢別利用者数　　(単位:人)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	R6	R5
温知	381	571	360	425	255	566	2,558	2,189	1,459
池田	155	408	204	220	140	230	1,357	1,171	1,327
八幡	369	682	379	507	287	868	3,092	2,905	2,426
養基	65	257	133	387	149	231	1,222	1,885	1,711
計	970	1,918	1,076	1,539	831	1,895	8,229	8,150	6,923

○学年別利用者数　　(単位:人)

学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	R6	R5
温知	831	1,572	662	591	1,134	241	5,031	5,607	5,511
池田	426	730	1,195	830	333	872	4,386	4,914	5,957
八幡	590	182	1,000	188	205	157	2,322	2,424	1,906
養基	572	1,201	500	648	946	253	4,120	4,140	2,875
計	2,419	3,685	3,357	2,257	2,618	1,523	15,859	17,085	16,249

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

○合同イベント参加者数　（単位：人）

行事名	開催月	乳幼児	保護者	小学生	中学生	ボランティア等	合計
児童館20周年イベント	9月	168	244	239	24	89	764
にこちゃん運動会	6月	28	29				57
星見会(池田児)	11月	0	35	35			70

○開館日数　火曜日～土曜日

温知児童館　247日　　八幡児童館　246日
池田児童館　246日　　養基児童館　246日

○主な内容
・子育て家庭の支援・・・にこちゃんタイム、食育講座、親子教室、子育て情報提供
・子どもの健全育成・・・わくわくタイム、子どもの安全な遊び場、遊びの指導
・地域の子育て環境づくり・・・地域、関係機関の連携・協力によるイベント開催

(10) 子育て支援センターの状況

○担当保育士　5名　　○開設日数　248日

○利用者数

施設名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	計	保護者	合計(人)
温知	534	906	233	18	5	1,696	1,554	3,250
片山	355	712	280	37	0	1,384	1,279	2,663
合計	889	1,618	513	55	5	3,080	2,833	5,913

事　業　名	参加人数			開催日数	内　容
	大人	子ども	計		
親子広場　かんがるー	362	362	724	63	親子で遊ぶ
子育て講座	78	79	157	11	おやつ作り、音楽講座等
にこりんサークル	0	0	0	0	母親のサークル活動
1/2バースデイ	31	28	59	7	6ヶ月の誕生日を祝福
ファーストバースデイ	35	33	68	11	1歳の誕生日を祝福
うさちゃんひろば	6	7	13	5	発達が心配なお子さんの支援
おひさま広場	36	44	80	8	土曜日開設
子育て相談(支援センター)	87		87		随時
利用者支援員による相談	151		151		毎週木曜日各児童館で実施 支援センターでは随時

(11) 親子関係形成支援事業　111千円

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況に応じた情報の提供、相談及び助言を実施した。

年度	開催日数	参加者
R7	5日	各日3組

目	主な事業内容と成果

2
児童福祉事業費
18,432千円
(P111)

○公立保育園事業(給食賄い材料費、備品購入費等)

保育園名	金額(千円)	保育園名	金額(千円)
宮地保育園	2,435	西保育園	4,081
温知保育園	11,916		

3
児童福祉運営費
1,014,262千円
(P112)

(財源内訳)
地方消費税交付金(社会保障財源化分)
112,461千円

(1) 私立認定こども園等の入園状況

施設名		定員(人)	月平均入園人員(人)	クラス数	給付費等(運営費)千円
池田こども園	R5	90	96	5	116,016
	R6	90	96	5	120,799
	R7	90	98	5	126,573
みどりの森八幡こども園	R5	50	51	5	62,534
	R6	50	49	5	69,693
	R7	50	49	5	69,310
市橋保育園	R5	70	72	6	101,826
	R6	70	70	6	99,892
	R7	60	60	6	90,360
片山保育園	R5	70	69	5	93,049
	R6	70	81	5	127,212
	R7	80	87	5	150,848
計	R5	280	288	21	373,425
	R6	280	296	21	417,596
	R7	280	294	21	437,091

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

(2) 私立認定こども園等に対する主な助成

補助金種別	補助額（千円）		
	R5	R6	R7
地域活動事業対策費補助金	720	720	0
法人立認定こども園事業円滑実施補助金	19,937	21,479	8,585
障害児保育対策費補助金	19,775	26,058	25,260
法人立保育園管理運営補助金	12,340	13,667	13,064
一時保育事業費補助金	8,710	8,520	6,430
延長保育促進事業費補助金	6,101	5,652	5,915
低年齢児年度途中受入促進事業費補助金	2,147	2,458	1,384
保育補助者雇上強化事業費補助金	6,927	7,814	6,957
保育体制強化事業補助金	3,181	2,200	1,200
地域子育て支援拠点事業費補助金	8,639	8,714	9,023
池田町園児給食費助成金	6,973	6,611	7,522
おむつ処分費用補助金	1,062	634	632
計	96,512	104,527	85,972

(3) 広域入所の状況

広域入所先市町村	委託人数	給付費（千円）
瑞穂市	3人	4,277
揖斐川町	5人	10,884
羽島市	1人	1,784
合計	9人	16,945

(4) 町費負担額状況　　（単位：千円）

区分		総費用	国庫負担金	県負担金	保育料等	その他収入	町負担金
公立	R5	354,341	0	0	13,465	23,335	317,541
	R6	333,871	1,731	0	10,376	19,102	302,662
	R7	340,403	0	0	7,922	17,615	314,866
私立	R5	488,390	181,962	82,145	0	38,201	186,082
	R6	544,854	206,922	89,109	0	38,558	210,265
	R7	544,381	209,766	93,598	0	36,045	204,972

目	主な事業内容と成果

(5) 児童手当

令和7年2月～令和8年1月（12ヵ月分）

区分	受給者数（0歳から3歳未満）（人）	受給者数（3歳以上から小学校修了前）（人）	受給者数（中学生から高校生年代）（人）	支給額（千円）
被用者	212	1,168	1,091	399,810
非被用者	19	175	206	66,795
計	231	1,343	1,297	466,605

○第1・2子目　手当の月額　一律

0～3歳未満　→　15，000円

3歳以上～高校生年代　→　10，000円

○第3子目以降　手当の月額 一律　→　30，000円

4
障害児通所支援事業費
44,313千円
(P113)

ことばの教室利用状況

令和7年3月～令和8年2月（12ヵ月分）　（単位：人、回、件）

	年間			月平均		
		池田町	瑞穂市		池田町	瑞穂市
利用者数	99	97	2	85	84	1
利用回数	3,742	3,678	64	311	306	5
相談件数	53	53		4	4	
保護者相談件数	13	13		1	1	

※利用者の相談も含む。（健診時の相談は含まない）

【款】　4　衛生費　691, 409千円
【項】　1　保健衛生費　302, 266千円

目	主な事業内容と成果
1 保健衛生総務費 137,371千円 (P115)	地域医療の確保及び充実を図るため、関係自治体と連携し、体制整備の継続に努めた。 揖斐郡休日在宅当番医制運営委託料　604 千円 西濃圏域病院群輪番制病院運営負担金　815 千円 地域医療拠点病院支援補助金　32,615 千円 地域医療確保事業補助金　4,579 千円 社会保障・税番号制度に対応した健康管理システムにより、健診や予防接種等の記録を電子化した。 健康管理システム利用料　1,878 千円
2 保健施設費 5,737千円 (P117)	定期的な清掃や設備点検を実施し、施設の適切な維持管理に努めた。また、長期使用による経年劣化で破損したトップライトの交換及び2階廊下外壁の防水工事と保健センター建設当初の昭和53年に設置された機械室の汲み上げポンプに不具合が発生したため取替工事を実施した。 施設光熱水費　1,092 千円 施設清掃・点検委託料　803 千円 トップライト交換及び2階廊下外壁防水工事請負費　1,265 千円 機械室ポンプ取替工事請負費　1,650 千円
3 保健対策推進事業費 1,116千円 (P118)	食生活改善推進員による地域での普及啓発活動等、幅広い年代を対象とした食生活改善の推進に努めた。また、年2回保健カレンダーを全戸配布し、健診や予防接種等の周知を図った。 食生活改善推進員活動報償金　142 千円 食生活改善栄養教室地域普及委託料　436 千円 保健カレンダー印刷代　440 千円

目	主な事業内容と成果
4 母子保健事業費 35,948千円 (P119)	

妊産婦健康診査費用の補助となる受診票を交付し、定期的な受診を勧奨した。また、妊婦のための支援給付による経済的支援に妊婦等包括相談支援事業の面談等を組み合わせ、妊娠期からの切れ目のない支援を行った。

産後ケア事業として、県助産師会委託の訪問型、近隣産科医療機関委託の通所型と宿泊型の実施を継続し、支援体制の充実を図った。

健康保険を適用した場合の特定不妊治療費として支払った自己負担額から高額療養費、加入健康保険による付加給付金等及び県補助金を控除した全額の助成を継続し、経済的負担の軽減を図った。

乳幼児健診・教室報償金等	3,224 千円
妊産婦健康診査委託料	9,437 千円
妊婦健診・新生児聴覚検査負担金	421 千円
産後ケア事業委託料	803 千円
妊婦のための支援給付交付金	8,000 千円
出産・子育て応援ギフト事業委託料	6,921 千円
不妊治療費助成金	501 千円
養育医療給付費	934 千円

(1)乳幼児健診実施状況　(単位:人)

事業名	受診者数	異常なし	要観察	要精検	要医療
3～4か月児健診	69	28	33	3	5
10か月児健診	97	49	38	1	9
1歳6か月児健診	98	26	66	3	3
3歳児健診	125	38	50	35	2

(2)その他の主な母子保健事業

事業名	回数	延人数
妊婦一般健康診査	随時	871 人
妊婦歯科健診	随時	23 人
両親学級	3 回	27 人
妊婦相談・母子健康手帳交付	50 回	86 人
産後ケア事業	随時	18 人
ぴよぴよ広場	8 回	62 人
2歳児教室	6 回	40 人
その他の健康教育	12 回	241 人
乳幼児相談	100 回	180 人
乳幼児栄養相談	50 回	66 人
開設外面接・電話相談	随時	113 人
訪問指導・電話指導	随時	321 人

目	主な事業内容と成果
5 成人保健事業費 19,292千円 (P120)	

国のがん検診指針等に基づき、6種類のがん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳房・前立腺)を実施した。同時受診できる検診日を設け、胃は40歳以上対象の胃部X線検査と50～68歳の偶数年齢対象の胃経鼻内視鏡検査、子宮頸は郡内医療機関での個別検診を実施し、受診環境の整備に努めた。また、子宮頸がん検診と乳がん検診の無料クーポン券を特定の年齢に達した者に交付し、受診勧奨に努めた。

がん検診看護師報償金等	754 千円
がん検診委託料	14,143 千円
健康増進事業(肝炎ウイルス検診等)委託料	665 千円
がん患者医療用補正具購入費助成金	208 千円

(1)がん検診実施状況　(単位:人)

事業名	受診者数	異常認めず	要注意	要精検	要医療
胃(X線)	402	339	42	13	8
胃(内視鏡)	80	15	61	4	0
大腸	1,460	1,317	—	143	—
子宮頸	494	477	3	8	6
乳	590	569	—	21	—
肺	116	110	4	2	—
前立腺	305	278	—	27	—
合計	3,447	3,105	110	218	14

(2)その他の主な成人保健事業

事業名	回数	延人数
健康教育	22 回	339 人
健康相談	154 回	431 人
開設外面接・電話相談	随時	635 人
訪問指導・電話指導	随時	269 人
肝炎ウイルス検診	9月	43 人
歯周病検診	6～2月	45 人
骨粗鬆症検診	2月(2日間)	115 人

目	主な事業内容と成果

6
予防費
63,954千円
(P121)

定期予防接種のうち、集団予防に重点を置いたA類疾病(日本脳炎等)は無料、個別予防に重点を置いたB類疾病(高齢者インフルエンザ等)は本人定額負担とし、郡内医療機関等での個別接種として実施した。予防接種法に位置づけられた帯状疱疹も他のB類疾病と同様の実施体制を整備した。

任意予防接種のうち、妊婦と生後6か月から高校3年生に相当する年齢までの者のインフルエンザ等接種にかかる費用の一部助成を継続し、感染症予防の推進と経済的負担の軽減を図った。

(財源内訳)
地方消費税交付金(社会保障財源化分)
63,954千円

予防接種委託料	56,371 千円
予防接種協力負担金	120 千円
予防接種負担金	2,453 千円
結核住民検診委託料	2,184 千円

(1)予防接種実施状況

	予防接種名	回数	延人数	二次予防接種等延人数
定期(A類)	ヒブ	随時	2 人	0 人
	小児用肺炎球菌	随時	298 人	3 人
	B型肝炎	随時	217 人	2 人
	ロタウイルス	随時	145 人	3 人
	4種混合	随時	12 人	0 人
	5種混合	随時	302 人	3 人
	BCG	随時	72 人	1 人
	麻しん・風しん	随時	227 人	0 人
	水痘	随時	158 人	0 人
	日本脳炎	随時	476 人	1 人
	DT二種混合	随時	157 人	0 人
	子宮頸がん予防	随時	208 人	1 人
(B類)定期	高齢者インフルエンザ	10～12月	3,398 人	0 人
	高齢者肺炎球菌	随時	92 人	2 人
	新型コロナウイルス感染症	10～3月	484 人	2 人
	帯状疱疹	随時	545 人	2 人
任意	おたふくかぜ	随時	50 人	―
	妊婦・子どものインフルエンザ	10～3月	796 人	―
	帯状疱疹(定期外)	随時	188 人	―
	風しん(成人)	随時	6 人	―
	高齢者肺炎球菌(定期外)	随時	8 人	―

(2)結核住民検診実施状況(肺がん検診含む)　(単位:人)

受診者数	精検不要	要精検
1,413	1,367	46

目	主な事業内容と成果

7
健康推進事業費
1,192千円
(P122)

令和7年11月16日(日)に健康・福祉・エコフェアいけだを3つの分野合同で社会福祉協議会と共催して開催した。健康分野においては骨密度等の健康度測定、町内医療機関、歯科医師会や薬剤師会等の関係団体と協働した啓発活動や活動紹介、体験コーナー等を実施し、内容の充実を図った。

展示委託料　130 千円
健康度測定業務委託料　336 千円

相談コーナー等実施状況　(単位:人)

実施内容	参加人数	実施内容	参加人数
健康相談	87	歯科検診	35
栄養相談	38	歯科相談	33
体脂肪測定	141	薬の相談	25
骨密度測定	77	尿検査	50
血液さらさらチェック	90	体力測定	150
血管推定年齢測定	97	ベジチェック	80
医療相談	21		

手軽で身近な運動であるウォーキングを推進し、自身の健康づくりを目的とした「ワールドウォーキングチャレンジ」に40歳代から80歳代の延べ170人から達成報告があり、温泉券を進呈した。

ワールドウォーキングチャレンジ達成記念品　350 千円

8
若い人の健康づくり事業費
596千円
(P123)

若い世代からの健康意識の向上、生活習慣病予防のために、30歳代を対象とした健診と結果説明会及び継続支援を実施した。

30歳代健診保健師等報償金　65 千円
30歳代健診委託料　455 千円

30歳代健診実施状況　(単位:人)

受診者数	異常認めず	要注意	要経過観察	要精検
69	12	21	28	8

目	主な事業内容と成果
9 狂犬病予防費 249千円 (P123)	迷い犬による咬傷事故の未然防止のため、西濃保健所揖斐センターと連携を密にし、迷い犬の捕獲に努めた。 畜犬管理システムを用いて、登録頭数などの適正管理を図った。 また、狂犬病の発生を予防するため、公益社団法人岐阜県獣医師会開業部会西濃支部の協力のもと、狂犬病予防注射の集団接種を5月中旬に2日間、計8会場で実施した。

・迷い犬捕獲頭数

(単位:頭)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2	0	1

・犬咬傷事故件数

(単位:件)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3	0	0

・犬の登録頭数

(単位:頭)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,320	1,318	1,295

・狂犬病予防接種頭数

(単位:頭)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
集団予防接種	245	252	216
予防接種(個別)	834	838	870
注射総数	1,079	1,090	1,086
接種率	81.7%	82.7%	83.9%

目	主な事業内容と成果
10 環境衛生費 7,372千円 (P123)	

○空き家等適正管理活動支援事業

景観を損ない、周辺の生活環境が不適切な状態にある空き家、空き地の適正管理に取り組む住民自治組織に運搬費、処分費等の活動支援を行った。

1件　209,687円

○衛生害虫駆除事業

快適な生活環境の保全と公衆衛生の向上の為、各地区へ煙霧機の貸し出しを行い、特に人口密集地域にて、伝染病の媒体となるハエや蚊等の衛生害虫の共同駆除に努めた。

〈消毒機利用状況〉

実施年度	消毒機利用区数①	利用率 (①／46全区)
令和5年度	9区	19.57%
令和6年度	10区	21.74%
令和7年度	10区	21.74%

○河川水及び地下水の水質検査

河川水については、杭瀬川6地点、中川4地点、東川2地点、深町川1地点の計13地点で8月と1月の2回、地下水については草深の3ヶ所、山洞・小寺・願成寺の各1ヶ所で1回実施し、水質変化の監視に努めた。

○池田町親子クリーン・カン・バック作戦事業

郷土の環境美化と子供たちに快適な生活環境を保全することに関心を高めてもらうとともに、地域の大人と子供がふれあうことで、青少年の健全育成をはかることを目的として実施した。

〈参加人数〉　(単位:人)

	大人	中学生	小学生	合計
令和5年度	1,940	379	910	3,229
令和6年度	2,050	341	843	3,234
令和7年度	2,085	392	790	3,267

○飼い主不明な猫不妊手術等費用補助金

	オス	メス	補助金額	申請者数
令和5年度	3頭	9頭	45,000円	5人
令和6年度	3頭	10頭	49,000円	4人
令和7年度	2頭	13頭	58,000円	8人

目	主な事業内容と成果

浄化槽設置整備事業

生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため合併処理浄化槽設置者に対し、補助金交付を行った。

浄化槽設置整備事業補助金

人槽区分	助成基数 令和7年度	限度額 千円	補助金額 千円
5人槽	2	855	1,710
6～7人槽	1	936	936
8～10人槽	0	1,109	0
11～20人槽	0	2,102	0
21～30人槽	0	3,581	0
31～50人槽	0	4,805	0
合計	3		2,646

財源負担区分　　国1／3 ： 県1／3 ： 町1／3

町単独浄化槽設置整備事業補助金（公共下水道事業施工予定内エリア）

人槽区分	助成基数 令和7年度	限度額 千円	補助金額 千円
5人槽	0	148	0
6～7人槽	0	162	0
8～50人槽	0	192	0
合計	0		0

町単独浄化槽設置整備事業補助金（公共下水道事業施工予定外エリア）

人槽区分	助成基数 令和7年度	限度額 千円	補助金額 千円
5人槽	0	855	0
6～7人槽	0	936	0
8～10人槽	0	1,109	0
11～20人槽	0	2,102	0
21～30人槽	0	3,581	0
31～50人槽	0	4,805	0
合計	0		0

目	主な事業内容と成果
11 斎苑費 29,439千円 （P 125）	

○揖斐広域斎場事業

揖斐広域斎場の維持費等に負担金を拠出した。

〈火葬炉利用状況〉（4月1日～3月31日）

町名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
池田町	261件	274件	253件
揖斐川町	350件	369件	337件
大野町	299件	256件	271件

〈火葬炉利用詳細〉（4月1日～3月31日）

町名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大人（12歳以上）	260件	270件	250件
小人（12歳未満）	0件	0件	1件
死胎	1件	3件	1件
身体の一部	0件	1件	1件
産汚物	0件	0件	0件
合計	261件	274件	253件

〈動物火葬炉利用状況〉（4月1日～3月31日）

町名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
池田町	133件	148件	119件
揖斐川町	180件	165件	141件
大野町	204件	195件	175件

〈負担金納付状況〉　（単位：千円）

令和5年度	令和6年度	令和7年度
41,349	35,942	29,427

【款】　4　衛生費
【項】　2　清掃費　　362,687 千円

目	主な事業内容と成果
1 清掃総務費 3,240千円 (P125)	○ 町内公衆便所等の清掃業務を池田町シルバー人材センターに委託し、利用者の利便性と公衆衛生の向上に努めた。
2 じんかい処理費 253,385千円 (P125)	○一般廃棄物収集事業 町内の各家庭から排出される廃棄物を廃棄物処理実施計画に基づき、(株)池田環境保全への業務委託により収集した。 ①可燃物　：週2回　②ガラスびん(3色)　：月1回 ③金属類　：月1回　④ペットボトル　：月1回 ⑤プラマーク　：月1回　⑥製品プラ・小型家電　：月1回 ⑦その他不燃物　：月1回　⑧ごみ出し支援事業　：週1回

○一般廃棄物家庭用ごみ収集運搬委託料　(単位:千円)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
113,375	113,375	113,375

○高齢者等ごみ出し支援事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
戸別回収利用者	14人	21人	25人
地域協力者支援	—	—	—
委託料・支援金総額	312千円	361千円	384千円

回収日は、北地区:毎週木曜日、南地区:毎週金曜日

○西濃環境整備組合関係

〈搬入量〉(4月1日～3月31日)　(単位:t)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
家庭系(収集車)	3,127.54	3,120.05	3,067.13
(内 可燃物)	(3,034.88)	(3,021.70)	(2,972.91)
(内 可燃性粗大ごみ)	(92.66)	(98.35)	(94.22)
事業系(持込)	1,470.51	1,443.40	1,394.98
合計	4,598.05	4,563.45	4,462.11
1人1日当たり排出量	556g	559g	555g

家庭系(収集車)は1.7%減、事業系(持込)は3.4%減であった。

〈負担金納付状況〉　(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
全体	133,431	114,255	123,752
(内 温水プール関係)	(2,646)	(2,610)	(2,645)
ごみ1t当たり処理料	29	25	28

目	主な事業内容と成果

○一般家庭用ごみ収集所設備事業補助金

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
5ヶ所	732千円	8ヶ所	1,245千円	29ヶ所	1,047千円

○生ごみ処理器補助金

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
コンポスト等	15件	29千円	5件	12千円	10件	26千円
電動式処理器	10件	162千円	9件	150千円	14件	235千円
合 計	25件	191千円	14件	162千円	24件	261千円

3
リサイクルセンター管理事業費
44,827千円
（P 126）

○リサイクル事業

リサイクルを推進するため、収集及び直接搬入されたプラマーク及びペットボトルは圧縮減容作業を業者委託し、焼却ごみの減量化に努めた。

両リサイクルセンターにおいて、令和3年度より廃食用油の回収、及び令和5年度より製品プラスチックの地区回収を開始した。

〈リサイクル資源回収量〉 （単位：t）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
古紙類	429.72	394.40	370.08
（リサイクルセンター）	(417.88)	(383.81)	(363.76)
（集団回収）	(11.84)	(10.59)	(6.32)
繊維類	41.36	36.40	34.92
（リサイクルセンター）	(40.96)	(36.17)	(34.86)
（集団回収）	(0.40)	(0.23)	(0.06)
ペットボトル	103.96	93.50	102.68
プラ製容器包装	70.56	80.96	69.30
発泡スチロール	7.69	10.13	7.73
製品プラスチック	38.38	38.96	39.33
ガラスびん	114.52	114.50	107.34
（リサイクルセンター）	(58.43)	(55.18)	(53.94)
小型家電	11.10	10.50	13.76
廃食用油	1.17	1.19	1.21
合計	818.46	780.54	746.35

目	主な事業内容と成果

○池田町南部リサイクルセンター粗大ごみ等処理

可燃性粗大ごみ、金属性粗大ごみ、布団・ソファ・じゅうたん類、瓦礫類（瓦・コンクリート等）の受け入れを行い、ごみ処理の適正化、利用者の利便性の確保とリサイクルの推進に努めた。また、その他不燃物については、イー・ステージ（株）、廃乾電池と廃蛍光灯については、野村興産（株）へ処理を委託した。

〈池田町南部リサイクルセンターへの搬入量等〉　（単位：t）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
金属性粗大ごみ	34.25	30.86	31.40
可燃性粗大ごみ	91.34	103.83	96.33
布団・絨毯類	9.22	13.62	9.21
瓦礫類	10.38	3.50	1.20
その他不燃物（ガラス・陶磁器類）	70.15	71.62	61.34
廃乾電池	4.70	5.57	11.22
廃蛍光灯	1.03	1.15	2.27
ごみ総搬入量	221.07	230.15	212.97
ごみ1t当り処理料	97千円	85千円	83千円
手数料収入額	5,825千円	6,402千円	6,085千円

4
し尿処理費
61,235千円
（P 128）

○し尿処理事業

〈大垣衛生施設組合負担金納付状況〉　（単位：千円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料	3,418	3,551	3,429
分賦金	63,821	57,471	56,926

浄化槽については、保守点検・清掃・法定検査を実施してもらうため、啓発及び指導に努めた。

し尿中継貯留槽更新事業河川協議等委託業務　一式　880,000円

【款】　4　衛生費

【項】　3　上水道費　26, 456千円

目	主な事業内容と成果
1 水道総務費 26,456千円 (P129)	水道課職員の給与等を支出した。 職員4名　給料、職員手当、共済費等 26,456千円

【款】　6　農林水産業費　673,661千円
【項】　1　農業費　573,359千円

目	主な事業内容と成果
1 農業委員会費 4,655千円 (P129)	農業委員会総会(令和7年度実績 12回)を開催し、農地法等に基づく法令事務、農業振興施策に関する協議、農業振興地域整備計画の審議を行った。 また、農地利用状況調査(農地パトロール)を実施するなど、農地に関する課題解消等に取り組んだ。 1. 農地法関係審議案件 (令和7年度) 区分 / 第3条関係 / 第4条関係 / 第5条関係 件数 / 34件 / 3件 / 38件 面積 / 30,130.00㎡ / 480.00㎡ / 52,880.74㎡ (内 一時転用 11,611.00㎡) 2. 農業者年金加入状況 被保険者数 ・・・ 3人 年金受給者数 ・・・ 24人 (経営移譲年金 17人、老齢年金及び特例老齢年金 7人) 資格喪失者 ・・・ 0人
2 農業総務費 65,060千円 (P130)	職員9名　給料、職員手当、共済費、事務費等

目	主な事業内容と成果
3 農業振興費 25,809千円 (P130)	

1. 農業機械導入事業

高性能機械の導入や施設整備によって、労働力の削減や品質の向上等を図った。

①集落営農等機械導入事業

事業者名	機械名等	件数	事業費(千円)	補助金額(千円)
茶生産組合	製茶機改修	4	4,580	1,040
認定農業者(個人)	トラクター等	2	10,201	1,390
集落営農組織	溝掘機	1	7,984	1,088
合　計		7	22,765	3,518

②元気な農業産地構造改革支援事業

事業者名	機械名等	件数	事業費(千円)	補助金額(千円)
認定新規就農者(個人)	ビニルハウス改修	1	2,277	517
認定農業者(法人)	田植機	1	3,740	850
集落営農組織	代かき機	1	987	224
合　計		3	7,004	1,591

③肥料高騰対策機械等整備事業

事業者名	機械名等	件数	事業費(千円)	補助金額(千円)
認定農業者(個人)	乗用モア	1	957	435
認定農業者(個人)	可変施肥田植機	1	3,620	1,645
認定農業者(法人)	収量コンバイン	1	16,800	7,636
認定農業者(法人)	施肥播種機	1	1,749	795
合　計		4	23,126	10,511

④麦・大豆生産技術向上事業

事業者名	機械名等	事業費(千円)	補助金額(千円)
認定農業者(法人)	ドローン	3,514	1,597
合　計			1,597

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

2. 新規就農者支援事業

新規就農者の農業経営が軌道に乗るまでの間の所得を確保するため、給付金の交付を行った。

①新規就農総合支援事業

区分	対象者	補助金額(千円)
経営開始型	1名	750

②就農準備資金・経営開始資金交付事業

区分	対象者	補助金額(千円)
経営開始資金	1名	1,250

3. 畦畔除去支援事業

農業経営の効率化を図るため畦畔を撤去する費用に対し、補助金を交付した。

撤去件数	補助金額(千円)
15件	300

4. 池田町茶業振興センター指定管理事業　　1,430千円

池田町茶業振興センターを適正かつ円滑に管理するため、指定管理者により管理を行った。

指定管理者　　いび川農業協同組合
指定管理期間　令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年間)
利用実績　　茶収穫、紅茶加工、工場見学、茶摘み体験

5. 農業生産集団活動事業

農業生産集団の活動に補助金を交付することによって、各組織の育成強化を図り、栽培技術や生産性の向上を促進した。

集団名	組合員数	補助金額(千円)
いび川夏秋なす生産組合	9 人	72
池田町いちご生産組合	6 人	72
美濃いび茶宮地生産組合	28 人	48
美濃西部製茶組合	3 人	48
池田町梅生産組合	6 人	40
池田町農業婦人クラブ	16 人	196
合　計		476

目	主な事業内容と成果

6. 池田農業振興地域整備計画の変更

社会情勢の変化などにより計画の変更が必要となったため、関係する機関と協議し、整備計画の変更を行った。

◎農用地区域内農地から除外等をした土地　（単位:ha）

転用目的	農家住宅	一般住宅	公共用施設	商工業用地	集合住宅等	その他	用途区分変更	合計
件数	1	1	1	2	1	2	1	9
面積	0.040	0.050	0.077	0.207	0.147	0.242	0.004	0.767

4
水田農業構造改革推進事業費
4,790千円
(P133)

1. 経営所得安定対策

池田町農業再生協議会が主体となって米の生産調整に取り組み、麦・大豆・飼料用米・野菜・れんげ等の生産（栽培）及び販売をすることによって、食料自給率の向上を図った。

事業内容	補助金額（千円）
米の生産調整並びに経営所得安定対策を円滑に推進するため、会議の開催、転作作物の現地確認及び交付申請手続きなどを実施した。	2,138

令和7年度における水田の作付実績

作付状況（ha）					
水稲	麦	大豆（麦あと大豆を含む）	飼料用米	れんげ・野菜等	不作付
427.2	325.3	265.3	45.9	82.8	64.6

対象農家数　1,105戸　（営農計画書提出者数）

2. 小麦・大豆作付補助事業

食料自給率の向上を目的に、小麦・大豆栽培の取り組みを推進するため、その種子購入費の一部を補助した。

	対象面積（㎡）	単位数量（kg／10a）	事業費（千円）	補助金額（千円）
小麦	1,508,125	7.0	3,917	268
大豆	1,340,515	6.0	3,402	232
合計			7,319	500

目	主な事業内容と成果
5 畜産業費 359千円 (P134)	1. 畜産集団育成助成事業 畜産の団体に対し助成を行い、畜産の振興を図り経営の改善等を図った。 池田町畜産組合補助金等　120千円
6 農地費 180,163千円 (P134)	1. 多面的機能支払交付金 農業者及び地域住民等で構成する活動組織が行う農地・農業用水等の保全管理、機能増進を図る改良・補修等の取り組みに対し交付金を交付した。 農地維持支払　12地区　20,711千円 資源向上支払(長寿命化)　11地区　27,581千円 資源向上支払(共同活動)　11地区　11,563千円 2. 町単独土地改良事業 農業生産向上を図るため、町単独事業で農業用用排水路、農道の改良及び維持補修事業を実施した。 2件　5,816千円 3. 県単独農業農村整備事業 農道舗装事業　2地区　16,062千円 かんがい排水事業　1地区　9,599千円 (事業費は工事費のみ)

主な施工箇所	工事概要	事業費	財源内訳		
			県補助金	分担金	一般財源
		千円	千円	千円	千円
宮地	農道舗装 L=407m W=5.0m	9,111	3,644		5,467
市橋	かんがい排水 L=130m	9,599	3,839	0	5,760

目	主な事業内容と成果
	4. 土地改良施設維持管理適正化事業 市橋赤坂用水堰の適正な維持管理を行うため、塗装補修の設計及び施工を実施した。 塗装補修設計　1件　2,158千円 塗装塗替工事　1件　42,535千円

箇所	概要	事業費
		千円
八幡　地内 市橋赤坂用水堰	設計業務　N=1式	2,158
	塗装工　A=876㎡	42,535
	仮設工　N=1式	

5. 県営農業農村整備事業負担金

県営農村振興総合整備事業	池田2期地区	9,065千円
県営農道強化対策事業	揖斐中部5期地区	2,901千円

7 農業集落排水事業費 292,523 千円 (P136)	全町下水道化構想に基づき、中谷地区、徳谷地区、大谷地区、大津谷地区、白鳥地区、深歩谷地区、東光寺谷地区の施設の適正なる維持管理費と全地区の下水道債の償還のため、農業集落排水事業会計へ繰り出した。 農業集落排水事業会計出資金　100,606 千円 農業集落排水事業会計繰出金　191,897 千円 計　292,503 千円

【款】　6　農林水産業費

【項】　2　林業費　100, 302千円

目	主な事業内容と成果
1 林業振興費 62,564千円 (P137)	1. 山林の状況 山林面積　1,558 ha 生産森林組合　6 組合　組合員　558 名 人工林面積　832 ha　人工林率　53.4 % 2. 造林・育林の状況 事業名：分収造林事業950号／事業箇所：宮地字萩ヶ谷北地内／事業内容：作業道開設／事業概要：290m 事業名：分収造林事業950号／事業箇所：宮地字萩ヶ谷北地内／事業内容：保育間伐／事業概要：5.20ha 3. 林業体験事業　194 千円 ・森林・環境啓発事業 森林林業に関心と理解を深めるために、一般参加募集によるしいたけの菌打ち体験を実施した。 4. 清流の国ぎふ森林・環境基金事業　2,114 千円 ・里山林整備事業(バッファーゾーン整備　藤代・片山地区 A=1.96ha) 人と野生鳥獣における生活域の境界エリアであるバッファーゾーン(緩衝帯)を整備し、野生鳥獣の隠れ場所となり易い箇所を見通しの良い状態とすることにより、農業被害等の軽減を図った。 5. 森林環境整備事業　6,076 千円 ・森林経営管理制度に伴う森林所有者への意向調査　(32ha 92筆 34名) 小寺地区の森林所有者に意向調査を実施した。 ・登山道景観整備 登山道沿いで、景観の支障となっている木の伐採を行った。 片山・藤代地区　(A=0.28ha) 宮地・願成寺地区　(A=0.14ha) 6. 農作物野生獣被害防止対策事業　4,941 千円 ニホンジカ等による農作物への被害を防止するため、片山南地区で侵入防止柵を設置した。(L=168m)

目	主な事業内容と成果

7. 有害鳥獣捕獲事業報償金　　11,678 千円

・個体数調整捕獲

指定管理鳥獣の個体数調整を目的とした捕獲事業を実施した。

鳥獣の種類	種別	捕獲数	単価(千円)	報償金(千円)
ニホンジカ	オス	66	15	990
	メス	158	15	2,370

実施期間 ： 令和7年11月1日～令和8年3月15日

・有害鳥獣捕獲

野生鳥獣による生活環境や農林水産業に係る被害の防止及び軽減を図るため、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定により、有害鳥獣捕獲を実施した。

鳥獣の種類	捕獲数	単価(千円)
ツキノワグマ	0	20
イノシシ	47	
ニホンジカ	86	
計	133	
報償金(千円)		2,660

鳥獣の種類	捕獲数	単価(千円)
ヌートリア	131	3
アライグマ	89	
ハクビシン	47	
タヌキ	124	
アナグマ	11	
キツネ	16	
イタチ(オス)	35	
カラス	1,433	
計	1,886	
報償金(千円)		5,658

実施期間 ： 通年

有害鳥獣捕獲許可件数 ： 21件

目	主な事業内容と成果
2 林道事業費 23,039千円 (P140)	1. 林道事業 林業施業向上を図るため、町単独事業で林道の維持修繕事業を実施した。 林道維持補修工事 等　7件　12,390千円
3 県単林道事業費 14,699千円 (P140)	1. 県単林道池田明神線開設事業 林道池田～明神線の林業施業の向上、一般車両の通行安全の確保のため、林道1級規格とする開設工事を県補助事業にて実施した。 林道池田～明神線開設工事　14,214千円 (L=110m / W=5.0m) ・土 工　N=1式　・ブロック積工　A=20.3㎡ ・排水構造物工　L=115m　・舗装工　A=585㎡ ・安全施設工　L=96m

【款】　7　商工費　179,363千円
【項】　1　商工費　179,363千円

目	主な事業内容と成果
1 商工振興費 130,895千円 (P141)	1. 商工振興補助金　16,000千円 商工会に商工振興補助金を交付し、町内商工業者の育成と商工振興に努めた。 地域総合事業費、受託事業費等　13,000千円 中小企業者等チャレンジ応援事業支援補助金　3,000千円 (採択件数　生産性向上枠6件、販路開拓枠3件) 2. 生活支援ギフトカード交付事業　111,587千円 物価高騰により負担が増大する町民の家計を包括的に支援するため、ギフトカードの購入等を行った。 購入枚数　22,250人分 3. 創業支援事業補助金　500千円 町内で新規創業する法人や個人事業主を対象に創業に係る費用の一部を補助した。 申請件数　1件
2 観光費 48,468千円 (P142)	1. 町観光協会及び地区イベント等補助金　17,764千円 2. ミニパーク設置補助金　296千円 自然豊かな花と緑の環境づくりを推進するため、住民自治組織等に補助金を交付した。　申請件数　34件 3. 大津谷公園キャンプ場指定管理事業　6,600千円 指定管理者　(株)ヒマラヤ 指定管理期間　令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年間) 利用件数　3,048件　利用人数　8,443人 4. 観光施設等整備事業 霞間ヶ渓公園木柵等改修第2期工事　2,778千円 5. 福島県国見町観光交流 令和7年8月2日・3日　道の駅にて国見町産の桃834箱販売

【款】　8　土木費　883, 293千円
【項】　1　土木管理費　93, 002千円

目	主な事業内容と成果
1 土木総務費 93,002千円 (P145)	

1. 土木事業測量調査設計事業

道路舗装・道路改良工事等に伴い、測量調査設計を実施した。

4件　21,766千円

主な実施箇所	概要	事業費
		千円
願成寺他　地内	調査業務　L=8.6km 設計業務　N=1式	5,984
萩原　地内	測量業務　N=1式 設計業務　N=1式	12,799

2. 道路、水路等の公共施設の用地取得等に関する登記処理件数

分筆登記	9件
所有権移転登記	22件
計	31件

3. 道路台帳補正委託事業

道路舗装・道路改良工事、橋梁点検業務に伴い、道路台帳や橋梁台帳の補正作業を行った。

道路台帳補正　2 km　3,410千円

4. 地籍調査事業

地籍の明確化を図るため、藤代Ⅲ、片山北Ⅰ・Ⅱ地区において地籍調査事業を実施した。

19,033千円

実施地区	事業内容	実施面積
藤代Ⅲ地区	地籍図及び地籍簿閲覧	0.09 km²
片山北Ⅰ地区	一筆地立会	0.25 km²
片山北Ⅱ地区	地籍図根三角測量、調査素図作成	0.19 km²

5. 木造住宅耐震診断委託料

耐震診断の申請に基づき、岐阜県木造住宅耐震相談士の派遣を依頼した。
(対象:昭和56年5月31日以前着工の一戸建て木造住宅)

申請件数　3件　248千円

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果
	6. 木造住宅耐震補強工事補助金 耐震診断の結果による耐震補強工事の申請に基づき、補助金を支出した。 申請件数　1件　1,100千円 7. ブロック塀等撤去費補助金 老朽化したブロック塀等撤去工事の申請に基づき、補助金を支出した。 申請件数　7件　422千円

【款】　8　土木費

【項】　2　道路橋梁費　263, 930千円

目	主な事業内容と成果
1 道路橋梁総務費 164千円 (P147)	国道417号、岐阜関ヶ原線、その他の県道の整備促進に努めた。 岐阜県道路協会負担金　6千円 岐阜関ヶ原線建設促進期成同盟会負担金　40千円 岐阜県市町村道整備促進期成同盟会負担金　12千円 東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会負担金　20千円 岐阜県建設技術協会負担金　27千円 岐阜県国道協会負担金　18千円 岐阜県電線類地中化推進協議会負担金　6千円 東海環状地域整備推進協議会負担金　5千円 揖斐土木協会負担金　30千円
2 道路維持費 165,856千円 (P148)	1. 町道維持補修工事 町民の生活に密着した生活道路及び側溝等の整備を行い、安全で円滑な交通確保と沿道の生活環境の保全を図った。 12 件　39,262千円

主な施工箇所	工事概要		事業費
本町　地内	施工延長 排水構造物工 舗装工	L=42m L=42m A=123㎡	千円 5,961
緑町　地内	施工延長 擁壁工 舗装工	L=7m L=7m A=78㎡	千円 5,181
八幡　地内	施工延長 排水構造物工 舗装工	L=58m L=85m A=49㎡	千円 5,529
交通安全施設 全域　地内	区画線設置 クロスマーク設置 転落防止柵設置 カラー舗装 視線誘導標 車線分離標	L=11,331m N=16箇所 L=12m A=144㎡ N=21基 N=17基	千円 13,831

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

2. 社会資本整備総合交付金事業

自然災害に備えて、事前防災及び減災のため事業を実施した。

2 件　　24,082千円

主な施工箇所	工 事 概 要		事業費
八幡　地内	施工延長 幅員 舗装工	L=190m W=6.9m A=1,420㎡	千円 21,976

3. 緊急自然災害防止対策事業

自然災害による道路の被害を防止・軽減するため事業を実施した。

3 件　　39,576千円

施工箇所	工 事 概 要		事業費
粕ヶ原　地内	施工延長 幅員 舗装工	L=496m W=4.7m A=1,990㎡	千円 10,631
宮地　地内	施工延長 幅員 舗装工	L=370m W=7.0m A=2,330㎡	千円 13,448
下東野　地内	施工延長 幅員 舗装工	L=266m W=6.5m A=1,690㎡	千円 15,497

4. 主要幹線町道除雪委託料

積雪時における円滑な交通確保と生活の安定を目的に、主要幹線町道において除雪作業を実施した。

18,898千円

5. 町道維持修繕委託料

路面の補修等を実施し、整備保全に努めた。

使用数量　　アスファルト合材　　329t　　20,223千円

目	主な事業内容と成果

6. 原材料費

道路や水路の損傷、路面凍結等による車両通行の危険防止、環境の整備に努めた。

維持補修用	常温アスファルト合材	2.5t	
	凍結防止剤	4.25t	932千円

3
道路新設改良費
40,487千円
(P149)

住民の安全や環境の改善、緊急時の対応等を考慮し、主要な道路の舗装や拡幅・改良工事を実施した。

1. 道路改良工事

3件	工事費	12,342千円
	用地費	148千円
	物件補償費	2,586千円

主な施工箇所	工事概要		事業費
下東野 地内	施工延長 幅員 擁壁工 舗装工	L=59m W=1.0m L=58m A=182㎡	千円 5,599
八幡 地内	施工延長 幅員(路側) 排水構造物工 舗装工	L=32m W=2.5m L=31m A=57㎡	千円 5,808

2. アスファルト舗装工事

4件	工事費	21,944千円

主な施工箇所	工事概要		事業費
草深 地内	施工延長 幅員 舗装工	L=147m W=4.0m A=818㎡	千円 5,440
沓井 地内	施工延長 幅員 舗装工	L=192m W=6.0m A=754㎡	千円 7,938

3. 県営事業負担金

県単道路新設改良に伴う負担金　3,467千円

(一般県道池田神戸線、一般県道藤橋池田線、一般県道池田揖斐川大野線)

目	主な事業内容と成果
4 橋梁維持費 15,836千円 (P150)	橋梁の長寿命化を図るため、点検及び維持修繕工事を実施した。 1. 道路メンテナンス事業　12,444千円 橋梁点検修繕

委託業務	業務概要	事業費
橋梁点検	対象橋梁　N=14橋	千円 4,983

施工箇所	工事概要	事業費
片山　地内	徳世橋橋梁修繕工事 断面修復工　N=1式 水切り設置工　L=40m	千円 4,755
八幡　地内	上八幡東橋橋梁修繕工事 断面修復工　N=1式 水切り設置工　L=46m	千円 2,706

2. 橋梁維持修繕工事　1件　2,336千円

施工箇所	工事概要	事業費
藤代　地内	霞橋橋梁修繕工事 地覆補修工　N=2箇所 舗装工　A=42㎡	千円 2,336

目	主な事業内容と成果
5 道の駅 事業費 41,587千円 (P.150)	

道の駅利用者数(月別)　(単位:日・人)

月別	営業日数	JA来店者数	一日平均	道の駅利用者数
4	25	8,028	321	28,000
5	27	7,817	290	27,300
6	26	6,248	240	21,800
7	26	5,425	209	18,900
8	28	6,312	225	22,000
9	26	5,817	224	20,300
10	26	5,742	221	20,000
11	26	6,947	267	24,300
12	25	4,578	183	16,000
1	26	3,803	146	13,300
2	24	4,523	188	15,800
3	27	6,173	229	21,600
合計	312	71,413	229	249,300

道の駅利用者数(年度別)

年度別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業日数(日)	312	313	312
来場者数(人)	259,500	250,100	249,300
一日平均(人)	832	799	799

道の駅駅長室販売品売上状況

販売品名	販売数	単価(円)	販売金額(千円)
道の駅記念キップ	992	200	198
キップ入れケース	25	2,300	57
ホルダーシート	219	230	50
スタンプブック	102	400	41
その他道の駅販売料	635		261
レンタサイクル利用料	121	900	118
合計	2,094		725

【款】　8　土木費

【項】　3　河川費　　105, 133千円

目	主な事業内容と成果
1 河川総務費 105,133千円 (P153)	

1. 排水路維持修繕工事

排水機能の確保、浸水被害や環境悪化を防止するため、排水路整備を行った。

1件　1,401千円

施工箇所	工事概要	事業費
田畑　地内	施行延長　L=84m 土工　N=1式 排水構造物工　L=9m	千円 1,401

2. 一級河川草刈委託料

一級河川の草刈委託(2回刈り)を実施し、河川の環境整備に努めた。

面　積　173,476㎡

委託料　60,222千円

3. 緊急浚渫推進事業

河道内に堆積した土砂の浚渫を行い、河道の流下能力の回復を図った。

4件　40,768千円

施工箇所	工事概要		事業費
大津谷 (願成寺・小牛 地内)	土砂浚渫	L=439m V=3,000㎥	千円 (37,198) 25,208
中谷 (草深・願成寺 地内)	土砂浚渫	L=718m V=570㎥	千円 (8,670) 5,290
大津谷 (願成寺地内)	土砂浚渫	L=161m V=1,200㎥	千円 (11,926) 4,770
大谷 (願成寺・小寺 地内)	土砂浚渫	L=111m V=950㎥	千円 (13,860) 5,500

【款】　8　土木費

【項】　4　住宅費　18,518千円

目	主な事業内容と成果
1 住宅管理費 18,518千円 (P154)	公営住宅の整備方針に沿い、住宅の維持修繕は最小限度にとどめ、適切な住宅管理に努めた。

1. 町営住宅の管理状況

団地名	建設年度	戸数(戸)	管理戸数(戸)	入居戸数(戸)
萩原住宅	S37	10	10	5
粕ヶ原住宅	S40～42	8	8	7
江渡前住宅	S43～44	10	10	8
願成寺住宅	S48	10	10	2
願成寺住宅	H3～5	72	72	46
合計		110	110	68

2. 町営住宅使用料の収入状況

使用料	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収納率(%)
現年度分	18,549,600	18,549,600	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	—
合計	18,549,600	18,549,600	0	100.0

3. 町営住宅維持等の内訳

工事内容	工事箇所	事業費(千円)
各町営住宅修理修繕	各町営住宅	3,476
町営住宅解体工事	江渡前住宅1戸	995
合計		4,471

【款】　8　土木費

【項】　5　下水道費　393, 026千円

目	主な事業内容と成果
1 下水道整備費 393,026千円 (P155)	全町下水道化構想に基づき、下水道事業の啓発普及及び、事業推進に努めた。 ・公共下水道事業会計出資金　163,660 千円 ・公共下水道事業会計繰出金　229,357 千円 計　393,017 千円

【款】　8　土木費

【項】　6　都市計画費　9，684千円

目	主な事業内容と成果
1 都市計画費 8,253千円 (P155)	1. 建築確認申請データ更新業務　6,210千円 建築確認申請等データのデジタル化を行った。 建築確認データ　70件 建築確認用道路データ　49件 占用等データ　494件 セットバックデータ　8件 境界確認データ　47件 2. 危険空家等除却補助金 倒壊の危険がある空家の除却申請に基づき、補助金を支出した。 申請件数　4件　1,795千円
2 公園管理費 1,431千円 (P156)	公園管理事業 光熱水費　166千円 修繕費　154千円 管理委託費　776千円 使用料(農集・下水道)　301千円

【款】　9　消防費　500，958千円
【項】　1　消防費　500，958千円

目	主な事業内容と成果
1 消防総務費 431千円 (P157)	1. 消防行政の円滑な運営に努めた。 ・女性防火クラブ運営補助金　283千円
2 非常備消防費 49,795千円 (P157)	1. 町消防団員の現況 本町消防団は、本部、本部分団及び5分団をもって組織され、町内の火災などの災害予防及び軽減に寄与している。

団員数（令和7年4年1日現在）

分団名	団員数(人)
本　部	18
第1分団	19
第2分団	16
第3分団	28
第4分団	18
第5分団	18
本部班	11
機能別	38
計	166

年額報酬　5,153千円

役　職	金額(円／年)	人数(人)	合計(円)	備考
団　長	82,500	1	82,500	
副団長	69,000	3	207,000	
本部長	57,500	1	57,500	
副本部長	54,000	1	54,000	
分団長	50,500	6	303,000	
副分団長	45,500	6	273,000	
班長・部長	37,000	22	814,000	
団員	36,500	88	3,172,959	途中退団2名
機能別団員	5,000	38	188,750	途中退団1名
計		166	5,152,709	

2. 出動報酬の支出

消防団員が水火災その他の災害、警戒、訓練等の職務に従事する場合においては、従事時間に応じて出動報酬を支給した。

従事時間	報酬の額(円)	延べ人数(人)	出動報酬(千円)
2時間未満	2,000	943	1,886
2時間以上4時間未満	4,000	2,497	9,988
4時間以上	8,000	326	2,608
計		3,766	14,482

出動報酬の不足分について、令和4年度まで遡り、追加で支給した。

年度	追加の支払額(千円)	年度	追加の支払額(千円)
令和4年度分	3,542	令和6年度分	4,989
令和5年度分	4,586	令和7年度分	3,046
合計			16,163

目	主な事業内容と成果
	3. 非常勤消防団員退職報償金 非常勤消防団員として3年以上勤務し退職した団員に支給した。 14 人　2,280 千円 4. 各種需用費の支出 消防団員が消防作業に従事する際、着用する被服や消防自動車の燃料費等に支出した。 ・消防関係消耗品費　881 千円 ・消防自動車燃料費　295 千円 ・消防車庫光熱水費　874 千円 ・消防関係食糧費　71 千円 5. 消防団アプリ使用料　660 千円 火災現場や消火栓などの水利の場所を、各団員の所有するスマートフォンで確認することのできる消防団専用アプリの使用料を支出した。 6. 消防活動用機械器具の整備 整備概要 / 事業費(千円) / 備考 ガンタイプノズル / 1,210 / 全班配備
3 消防施設費 337,380千円 (P158)	1. 防火水槽解体工事 民地内にある防火水槽を要望により解体した。　4,400 千円 2. 小型動力ポンプ積載車整備 老朽化が見られた第2分団第1班の小型動力ポンプ積載車を整備した。 9,427 千円 3. 小型動力ポンプ整備 老朽化が見られた第4分団第1班の小型動力ポンプを整備した。 2,453 千円 4. 大垣消防組合負担金 消防本部及び署所の運営及び消防施設の維持管理経費として、負担金316,817千円(負担率12.16%)を納入した。
4 防災費 113,176千円 (P159)	1. 防災行政無線(同報系・移動系)保守点検委託料　5,357 千円 2. 280MHzデジタル同報無線システム保守点検委託料　7,074 千円

目	主な事業内容と成果
	3. 防災メール利用料 （一般・区長・職員向け） 2,046 千円
	4. 防災行政無線（同報系）操作卓更新工事 46,530 千円 老朽化した防災無線（同報系）操作卓を更新した。
	5. 防災備蓄倉庫設置工事 14,691 千円 新たに整備する防災備蓄品等を収納
	6. 防災備蓄品購入事業 ・防災備蓄品購入 1,037 千円 （アルファ米3,650食） ・ワンタッチテント購入（10張） 1,452 千円 ・スポットクーラー購入（30台） 6,225 千円 ・空気清浄機購入（14台） 5,344 千円 ・投光器（発電機付き）購入（6台） 3,344 千円
	7. 自主防災組織補助金 1,034 千円
	8. 防災士育成事業費補助金（3名分） 36 千円
	9. 小型除雪機購入費補助金（1台分） 258 千円
5 水防費 176千円 (P161)	1. 揖斐川水防事務組合負担金 176 千円

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

〔 参 考 〕

① 消防力の基準

施設(消防ポンプ)の充足率		
基準数(口)	現有数(口)	充足率(%)
17	17	100

② 消防水利の現況

・防火水槽(40㎥以上)	174基
うち耐震性防火水槽	22基
・井戸	4基
・プール	6基
・消火栓	1,260基

③ 令和7年消防指標(令和7年1月～令和7年12月)

火 災

火 災 件 数 (件)				損害額(千円)
建物	林野	車両	その他	
3	0	1	4	2,198

救 急

出動件数(件)	搬送人員(人)
998	953

【款】　10　教育費　1, 313, 181千円
【項】　1　教育総務費　210, 671千円

目	主な事業内容と成果
1 教育委員会費 1,588千円 (P162)	・教育委員会会議の開催 年11回会議を開催し、学校教育及び社会教育などの教育行政全般にわたり審議しました。
2 教育委員会事務局費 113,177千円 (P162)	・児童生徒の就学に伴う諸事務や県教育委員会からの各種調査報告事務及び学校間の事務処理の連絡調整を図った。 ・幼児教育無償化事業として補助金の支出　20,868千円 (池田町対象者 R7.5.1現在) コスモ幼稚園　37人 揖斐幼稚園　22人 その他　2人 ・幼稚園給食費無償化事業として助成金の支出　2,237千円 ・学校等の諸問題を適切に解決するためのスクールロイヤーとの業務委託費　418千円 ・学校あり方検討委員会　委員報酬　249千円
3 義務教育振興費 95,906千円 (P164)	・知、徳、体の調和のとれた人間性豊かな児童生徒を育成するため、教育に関する研究・研修、資料収集、教育相談等の充実に努めた。 ・1人1台の学習者用タブレット端末を更新して、デジタル教科書や学習支援ソフトを活用し、教育ICTの充実を図った。 ・GIGAスクール情報端末支援委託費　19,014千円 ・ソフトウェア使用料等　16,310千円 ・教職員用パソコンやサーバー機器等の整備・更新　12,316千円 ・次期統合型校務支援システム導入委託費　5,843千円 ・学校、家庭、地域社会連携推進事業　1,251千円 学校、家庭、地域社会の連携を図った生徒指導、道徳教育などを大切にした豊かな心を育む教育の充実に努めた。学校における事件、事故を未然に防ぐためスクールガードリーダーを1名配置し、学校安全に努めた。

目	主な事業内容と成果
	・外国語活動指導事業　10,560千円 外国語教育の助手として、外国人語学講師を2名招致し、英語に慣れ親しむとともに、コミュニケーション能力を養うなど、積極的に外国語活動の推進を図った。 ・小学校入学祝い金交付事業（対象児童数149名）　7,450千円 1人あたりの交付額　50,000円 ・池田町版体験キャリア教育開発推進プロジェクト事業　3,425千円 国際理解教育講話「インターナショナル・ストーリー」を実施（中学1年生対象） 職場体験講話を実施（中学2年生対象） 様々な分野で働く人からの講話「15のリアル」を実施（中学3年生対象）

【款】　10　教育費
【項】　2　小学校費　378,046千円

目	主な事業内容と成果
1 小学校管理費 372,789千円 (P167)	

・学校教育支援事業
各学校に支援員を配置し、特別支援教室や通常学級在籍で支援が必要な児童へ、きめ細やかな支援と教員の負担軽減を図った。

・外国語活動推進事業
小学校教諭の更なる意識改革や指導力の向上を図るため、町単講師(JALT)4名を配置し、特色ある英語活動の実践を行った。

1. 年度別児童数一覧表　(単位:人)

年度	温知小	八幡小	宮地小	池田小	養基小	合計
R2年	456	365	87	332	(200)	(1,440)
					128	1,368
R3年	467	351	80	326	(205)	(1,429)
					130	1,354
R4年	451	331	76	308	(196)	(1,362)
					117	1,283
R5年	421	318	75	299	(201)	(1,314)
					116	1,229
R6年	399	282	64	268	(194)	(1,207)
					105	1,118
R7年	372	259	60	244	(176)	(1,111)
					105	1,040

・各年度5月1日現在
・養基小の(　)内は全校児童数、下段は池田町児童数

2. 学年別児童数及び普通学級数(池田町立学校分)　(単位:人、学級)

年度＼学年		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
児童数	R6	121	153	140	197	193	209	1,013
	R7	135	121	151	139	194	195	935
	前年との差	14	△ 32	11	△ 58	1	△ 14	△ 78
学級数	R6	5	7	5	8	8	8	41
	R7	6	5	6	4	8	8	37
	前年との差	1	△ 2	1	△ 4	0	0	△ 4

宮地小学校3・4年の複式学級の学級数は3年で計数している。

学年別児童数及び普通学級数(養基小学校分)　(単位:人、学級)

年度＼学年		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
児童数	R7	21	30	27	34	33	31	176
学級数	R7	1	1	1	1	1	1	6

目	主な事業内容と成果
	・温知小学校特別支援学級児童数(26名内　知19名、情7名) ・八幡小学校特別支援学級児童数(33名内　知13名、情20名) ・池田小学校特別支援学級児童数(22名内　知11名、情11名) ・養基小学校特別支援学級児童数(18名内　知10名、情8名) 3. 工事関係 ・温知小学校食堂屋根雨漏り修繕工事　1,958千円 ・宮地小学校食堂空調機設置工事　5,324千円 ・池田小学校理科室・図工室空調機設置工事　4,620千円 4. 備品購入関係 ・学校用一般備品購入　5,932千円 ・学校図書・指導書購入　997千円 ・GIGAスクールタブレット等購入　59,379千円 5. 負担金関係 ・養基小学校養基保育所組合負担金　61,880千円 ・池田町大野町学校給食センター協議会事業費負担金　76,188千円
2 教育振興費 5,257千円 (P173)	1. 児童就学援助費 ・要保護・準要保護児童及び特別支援学級児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な就学に努めた。

項目	学校名	児童数(人)	金額(千円)
要保護準要保護就学援助費	温知小	17	676
	八幡小	15	719
	宮地小	1	66
	池田小	10	443
特別支援教育就学奨励費	温知小	18	294
	八幡小	23	269
	池田小	15	224
計		99	2,691

2. ほほえみ相談事業　1,278千円

ほほえみ相談員3名を配置し、いじめや不登校など問題行動のある児童に対して、児童や保護者の相談に応じ、問題解決の方策を講じた。

【款】　10　教育費

【項】　3　中学校費　153, 205千円

目	主な事業内容と成果

1 中学校管理費 146,191千円 (P174)

1. 年度別生徒数　(単位:人)

R2	R3	R4	R5	R6	R7
725	721	706	674	689	698

・各年度5月1日現在

2. 学年別生徒数及び普通学級数　(単位:人、学級)

年度＼学年		1年	2年	3年	合計
生徒数	R6	245	219	225	689
	R7	234	245	219	698
	前年との差	△ 11	26	△ 6	9
学級数	R6	7	6	7	20
	R7	7	7	6	20
	前年との差	0	1	△ 1	0

・特別支援学級生徒数(36名内　知17名、情19名)

3. 備品購入関係
- ・学校用一般備品購入　1,728千円
- ・学校図書購入　4,935千円
- ・GIGAスクールタブレット等購入　44,189千円

4. 池田町大野町学校給食センター協議会事業費負担金　45,959千円

2 教育振興費 7,014千円 (P177)

1. 生徒就学援助費

要保護・準要保護生徒及び特別支援学級生徒の保護者に対して、必要な援助を行い、義務教育の円滑な就学に努めた。

項　目	生徒数(人)	金　額(千円)
要保護準要保護就学援助費	30	2,259
特別支援教育就学奨励費	20	723
計	50	2,982

2. 心の教室相談事業　3,423千円

心の教室相談員2名を配置し、いじめや不登校など問題行動のある生徒に対して、生徒や保護者の相談に応じ、問題解決の方策を講じた。

【款】　10　教育費

【項】　4　社会教育費　241,677千円

目	主な事業内容と成果
1 社会教育総務費 39,811 千円 (P177)	1. 社会教育に関する企画・立案・運営等を行い、社会教育の推進を図った。
2 公民館費 87,150 千円 (P178)	1. 各館において諸事業の企画・運営管理を行い、各種教室の活動を支援、行事等を実施した。 (1)中央公民館講座 主な講座：ききょう太鼓、コーラス、詩吟、合唱、大正琴、二胡、オカリナ、陶芸、パンフラワー、刺繍、フラワーアレンジ、和布を楽しむ会、書道、水墨画、洋画、絵手紙、英会話、着付け、手話、川柳、短歌、朗読、パソコン、薬草、山野草、ヨガ、よさこい、フラダンス、スクエアダンス、日舞、己書道、郷土史　ほか (2)各地区公民館講座 主な講座：茶道、華道、着付け、フォークダンス、社交ダンス、太極拳、剣舞、民謡、合唱、トールペイント、折り紙、三味線、健康麻雀、生花、囲碁、カラオケ、料理、リコーダー　ほか

目	主な事業内容と成果

（3）公民館利用状況

公民館名	回数(回)	利用者数(人)
中央公民館	1,818	30,940
宮地公民館	555	5,064
養基公民館	709	9,385
西公民館	803	8,183
中公民館	781	6,213
東公民館	504	5,925
八幡公民館	732	10,695
計	5,902	76,405

2. 各館において修繕等を行いながら施設の維持管理に努めた。

(1)公民館維持管理費及び工事費

公民館名	光熱水費(千円)	修繕費(千円)
中央公民館	10,276	2,798
宮地公民館	718	437
養基公民館	1,193	546
西公民館	845	147
中公民館	1,340	556
東公民館	468	532
八幡公民館	860	1,184
計	15,700	6,200

(2)主要工事、修繕

・宮地公民館屋根防水改修工事　6,325千円

・中央公民館大ホール照明ランプ取替修繕　998千円

・中央公民館地下管理人室空調取替修繕　985千円

目	主な事業内容と成果
3 生涯学習振興費 14,904 千円 (P182)	1. 青少年育成事業　6,135 千円 ・青少年健全育成町民大会を開催し、八幡地区の青少年育成推進員による実践発表と岐阜大学准教授板倉憲政氏の「現代の子どもの特徴と関わり方」と題した教育講演会を開催した。 ・青少年育成推進員を中心とした青少年育成組織を各地区公民館ごとに設置し、青少年育成委員会の開催など地域ぐるみで青少年育成活動の推進を図った。 ・少年補導員による街頭補導活動(週1回)及び池田中学校校門指導(月1回) ・池田っ子チャレンジ教室 子どもたちが放課後や休日を安心して有意義に過ごすための居場所を作り、学校以外での仲間との遊びや楽しい体験学習をとおして、様々なことへの興味・関心や自発性を育むために実施した。 池田っ子チャレンジ教室 ／ 回数(回) ／ 参加人数(人) 休日コース ／ 40 ／ 子ども 252 / 保護者 147 / 計 399 平日コース ／ 10 ／ 67 ・青少年対象に、学校外活動の推進を図り、各団体の活動を支援した。 ・「ふたつのふるさと(海・山の防災交流)事業」 岐阜県の「政策オリンピック」事業に応募し、三重県尾鷲市児童を池田町へ迎えるなど、防災を主眼とした交流会を実施した。 ・尾鷲市研修派遣事業 池田町より児童を尾鷲市派遣し、尾鷲市の防災体制を学んだ。 ・各種団体助成金 子ども会育成協議会、青年のつどい協議会、ボーイスカウト、ガールスカウト、少年団体活動連絡協議会 2. 家庭教育学級事業　492 千円 ・保育園家庭教育学級 乳幼児を持つ親を対象に、子育てと家庭づくりの学習を行った。 ・小学校家庭教育学級 小学生の子を持つ親を対象に、子どもとの接し方など子育ての悩みについて互いに話し合い、解決法を見いだす学習をした。 ・中学校家庭教育学級 中学生の子を持つ親を対象に、子育てや、仕事との両立についての悩みなどについて意見交換し、子育ての不安を解消する活動を行った。

目	主な事業内容と成果

保育園家庭教育学級

学級名	回数(回)	延べ参加者(人)	開講場所
養基保育園家庭教育学級	4	125	養基保育園
宮地保育園家庭教育学級	3	41	宮地保育園
温知保育園家庭教育学級	5	305	温知保育園
西保育園家庭教育学級	6	72	西保育園
池田子ども園家庭教育学級	5	806	池田こども園
八幡子ども園家庭教育学級	5	226	八幡こども園
片山保育園家庭教育学級	5	106	片山保育園
市橋保育園家庭教育学級	5	240	市橋保育園
合　計	38	1,921	

小学校家庭教育学級

学級名	回数(回)	延べ参加者(人)	開講場所
養基小学校家庭教育学級	10	1,072	養基小学校
宮地小学校家庭教育学級	3	83	宮地小学校
温知小学校家庭教育学級	8	1,078	温知小学校
池田小学校家庭教育学級	5	804	池田小学校
八幡小学校家庭教育学級	5	289	八幡小学校
合　計	31	3,326	

中学校家庭教育学級

学級名	回数(回)	延べ参加者(人)	開講場所
池田中学校家庭教育学級	2	70	池田中学校
合　計	2	70	

3. 生涯学習振興事業　548 千円

・女性学級
町内有志の女性により、日常生活に即した知識と教養を高め、学習を通じて豊かな人間関係と生活の向上を図った。

学級名	回数	学級生(人)	開講場所
女性セミナー	12	73	中央公民館等

4. 文化祭　1,916 千円

・期　日：令和7年10月25日・26日
・各種団体助成（720千円）
池田町文化連盟、池田町合唱団

目	主な事業内容と成果

参加団体人数

	参加団体	出展及び出演人数
展示部門　一般の部	12	131　人
芸能部門	24	203　人
歌謡部門	9	49　人
合計	45	383　人

5. 二十歳を祝う会　605　千円

・中央公民館大ホールにて、式典、アトラクション、記念写真撮影を行った。

令和7年度　・期　日：令和8年1月11日（日）

・対象新成人：229人（男127人・女102人）

6. 霞間ヶ渓さくら会館振興事業　1,752　千円

・町民の自主的・自発的学習及び研修など、多様な学習機会の提供に努めた。また、故障設備の修繕を行った。

	5年度	6年度	7年度
利用許可件数	4件	6件	8件
利用者人数	63人	69人	122人

7. ゆうごう・ほっと館振興事業　3,456　千円

・町民の学術及び文化に関する各種の教室・講座を通して、町民相互の融合を図った。

	5年度	6年度	7年度
利用許可件数	328件	322件	280件
利用者人数	3,763人	5,009人	3,844人

4
文化財保護費
8,819 千円
(P186)

1. 文化財保護事業　8,642　千円

・町内文化財の管理（下草刈年3回等、霞間ヶ渓・願成寺古墳群・本郷城跡）、古文書資料収集、有線放送音声資料デジタル化と一部の公開、既刊発掘調査報告書のデジタル化と一般公開、文化財愛護の啓発

・文化財保護団体助成（478千円）

ハリヨを守る会、下東野市山、般若おどり、白鳥神楽、片山市やま 他

・史料室特別展開催（2回）

戦後80年企画展「昭和の戦争と池田」　入場者数約275人

企画展「今年は午年！もっと知りたい中八幡古墳の馬具」　入場者数約80人

2. 文化財調査事業　177　千円

・各種開発と埋蔵文化財保護との協議調整（試掘調査等）

5
男女共同参画社会推進費
12 千円
(P187)

1. 男女共同参画社会推進費　12　千円

目	主な事業内容と成果
6 図書館費 90,981千円 (P187)	多様化する町民の学習要求に応えられるよう、図書等の幅広い収集・整備を図るとともに、これら資料の積極的な提供に努めた。

1. 資料収集状況

(1) 資料購入

	購入冊(点)数	金額
図書資料	5,305冊	10,750千円
AV資料	56点	478千円
逐次刊行物	118誌・10紙	1,967千円

(2) 蔵書点数

	蔵書冊(点)数	備考
図書資料	209,837冊	絵本・紙芝居を含む
AV資料	7,726点	CD.VT.LD.CT.DVD
複製絵画	116点	

2. 利用状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 開館日数	297日	295日	293日
(2) 入館者数	97,815人	100,102人	96,844人
(3) 貸出点数	193,177点	186,260点	178,350点
(4) 利用者数	42,232人	41,819人	40,289人
(5) 新規登録者数	356人	379人	263人
(6) レファレンス件数	69件	80件	104件
(7) 予約点数	7,582件	8,028件	7,677件
(8) 他館借用冊数	133冊	115冊	84冊

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

3. 読書振興啓発事業　543千円

事業名	内容・講師等	期日	参加人数
おはなしの会	ボランティア・職員による来館幼児等へのよみきかせ	毎週土曜日	平均10人
人形劇	人形劇「てんぐのかくれみの」他 人形劇団どむならん	9月27日	60人
朗読会	講談　南総里見八犬伝 松林伯知	12月7日	61人
夏季イベント	「革細工でしおりをつくろう！」 サンビレッジ国際医療福祉専門学校	8月9日	16人
音訳ボランティア講習会	社会福祉法人　岐阜アソシア	9月7日	7人
スタンプラリー	夏休み （対象：小学校6年生まで） 図書館フェア開催時 （対象：制限なし）	7月～8月 10月～12月	164人 482人
メッセージ・似顔絵募集・展示	母の日	4月下旬～	
	父の日	5月中旬～	
	七夕短冊	6月中旬～	
図書展示	テーマ展示	常時4テーマ	
	新着図書展示	毎週土曜日	
広　報	「広報いけだ」図書館だより 1p	毎月1回	

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果
	4. 園児送迎バス運行事業　182千円 公立保育園の4、5歳児が図書館で定期的な読書活動が出来るよう、各園、隔週ごとに送迎バスを運行。 館内では職員による絵本のよみきかせや本の貸出しを実施。 5. 音訳図書作成・宅配事業　14千円 図書館、音訳ボランティア、健康福祉課、議会事務局、企画課との連携により、録音版「広報いけだ」、「しあわせ福祉」、「議会報いけだ」を作成し、利用者宅へ配布。 令和7年度配布実績　25件 6. 幼児読書推進事業 絵本であい教室の開催。 保健センターにて0歳児を対象に絵本のよみきかせと、保護者への絵本紹介など、こどものための読書啓発活動の実施。 7. 図書館1階トップライト防水改修　1,749千円 図書館1階一般開架室天窓2ヶ所の防水断熱改修工事を行った。 8. 郷土資料デジタルアーカイブ事業　1,840千円 池田町郷土史の会保有の町に関する昔話等の大型紙芝居をデジタル化、パワーポイント編集、動画制作した。 また、資料を読み聞かせに利用するため再生機器を購入した。

【款】　10　教育費

【項】　5　保健体育費　329, 582千円

目	主な事業内容と成果	
1 保健体育総務費 45,506千円 (P190)	1. 社会体育全般にわたる企画運営及び社会体育施設の経常経費の一括管理を行った。	
	・総合体育館職員人件費等(給与・手当・共済費等)	33,584千円
	・光熱水費	7,826千円
	・事務機器賃借料及び事務費等	3,045千円
	・郡体育協会負担金等	1,051千円
2 保健体育施設費 37,360千円 (P191)	1. 社会体育施設及び設備の補完・整備を実施し、効果的な管理運営を図ると共に、スポーツ環境の向上を図った。	
	(1) 総合体育館	14,849千円
	・草刈り、除草作業及び施設管理業務委託料等	8,031千円
	・施設維持修繕料	3,266千円
	・農業集落排水使用料及び事務費等	3,552千円
	(2) 霞間ヶ渓スポーツ公園	2,500千円
	・草刈り、除草作業及び施設管理業務委託料等	1,833千円
	・施設維持修繕料	183千円
	・農業集落排水使用料及び事務費等	484千円
	(3) 青少年研修施設	1,720千円
	・施設管理業務委託料	880千円
	・施設維持修繕料	339千円
	・農業集落排水使用料及び事務費等	501千円
	(4) 保健体育施設(池田公園、南部公園等)	18,291千円
	・草刈り、除草作業及び施設管理業務委託料等	9,989千円
	・公共用地借地料	3,836千円
	・施設維持修繕料	1,899千円
	・農業集落排水・下水道使用料及び事務費等	2,567千円

目	主な事業内容と成果

◎ 青少年研修施設利用状況

（単位：人）

月	開館日数	1日研修	1泊研修（延べ人数）		2泊研修（延べ人数）		3泊研修以上（延べ人数）		計（1日研修＋延べ人数）	
4	0	0	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
5	0	0	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
6	2	30	22	(44)	0	(0)	0	(0)	52	(74)
7	2	0	44	(88)	0	(0)	0	(0)	44	(88)
8	8	0	121	(242)	0	(0)	0	(0)	121	(242)
9	2	0	46	(92)	0	(0)	0	(0)	46	(92)
10	0	0	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
11	1	23	0	(0)	0	(0)	0	(0)	23	(23)
12	6	0	102	(204)	0	(0)	0	(0)	102	(204)
1	0	0	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
2	0	0	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
3	1	35	0	(0)	0	(0)	0	(0)	35	(35)
計	22	88	335	(670)	0	(0)	0	(0)	423	(758)

◎ 社会体育施設利用状況

区分／施設名	許可件数（回）	利用者数（人）	区分／施設名	許可件数（回）	利用者数（人）
池田公園野球場	78	6,884	池田小ナイター	1	3,300
池田公園テニス場	122	2,980	池田小体育館	441	7,036
池田公園多目的G	31	1,807	池田小グラウンド	47	1,640
池田公園野球場ナイター	15	314	宮地小ナイター	8	138
池田公園テニス場ナイター	69	1,408	宮地小体育館	221	3,591
池田公園人工芝G	174	5,346	宮地小グラウンド	5	492
南部公園テニス	2	5	温知小ナイター	26	433
南部公園グラウンド	79	6,668	温知小体育館	482	9,324
広域グラウンド	4	23	温知小グラウンド	32	1,026
北部多目的広場	115	1,656	八幡小ナイター	19	551
中地区ゲートボール場	173	1,072	八幡小体育館	331	4,675
東地区ゲートボール場	63	592	八幡小グラウンド	55	2,981
池田北地区多目的広場	84	676	養基小ナイター	51	1,020
大津谷公園テニス場	350	1,837	養基小体育館	313	5,202
池田中体育館	859	13,372	養基小グラウンド	137	5,800
池田中ナイター	208	4,738	合計	4,595	96,587

※回数は、午前、午後、夜間を一回とする。

目	主な事業内容と成果

◎ 霞間ヶ渓スポーツ公園利用状況

施設名称		許可件数(回)	利用者数(人)
総合体育館	アリーナ	2,181	77,013
	柔道場	399	5,881
	剣道場	550	7,352
	多目的ホール	1,057	16,022
	各会議室等	240	3,717
	トレーニングルーム	-	12,975
	小計	4,427	122,960
スポーツ公園	芝生広場	-	3,198
	テニス場	-	2,990
	多目的広場	-	5,600
	小計	-	11,788
合計		4,427	134,748

3
保健体育振興費
21,198千円
(P194)

1. 一般町民を対象にしたスポーツ大会や体験会等を開催し、生涯スポーツの普及振興を図った。

2. 「ねんりんピック岐阜2025スポーツウエルネス吹矢交流大会」を開催し、全国より39チーム、115人の選手の参加があり、選手同士の交流を深めた。

【開催状況】

名称	回数	参加者数	開催場所	開催月日
町民モルック大会	1	45人	霞間ヶ渓スポーツ公園	R7.10.13
町民ノルディックウォーキング	1	33人	中央公民館発着	R7.11.30
ふれあいラジオ体操大会	6	2,004人	八幡地区 中・東・西・養基地区 宮地地区	R7.8.3 R7.8.17 R7.8.24
ねんりんピック岐阜2025 スポーツウエルネス吹矢交流大会	1	39チーム(115人)	池田町総合体育館	R7.10.19

目	主な事業内容と成果
	・スポーツ推進委員会(15人)月例会開催　1,417千円 指導の力点 (1)スポーツ振興課題の設定と課題を踏まえた指導・活動の促進 (2)スポーツ振興協議会(推進委員を含む)を始めスポーツ関係団体との機能的連携と活発化 ・スポーツ団体等助成金　7,215千円 体育協会　1,160千円 スポーツ少年団　970千円 レクリエーション協会　880千円 全国大会出場等激励金　1,885千円 スポーツ振興事業助成金　1,700千円 プール施設利用助成金　520千円 ・ねんりんピック岐阜2025負担金　2,281千円 3. 総合型地域スポーツクラブ推進事業　6,890千円 総合型地域スポーツクラブ委託料　1,811千円 池田ジュニア指導者等謝金　3,282千円 その他事業執行に伴う事務費等　1,797千円
4 学校給食費 225,518千円 (P196)	1. 池田町大野町学校給食センター学校給食に伴う食材費負担金　113,950千円 (1)学校別配食状況

学校名	児童生徒数(人)	年間給食日数(日)
温知小学校	372	205
八幡小学校	259	205
宮地小学校	60	205
池田小学校	244	205
池田中学校	698	205

(児童生徒数は5月1日現在)

(2)小中学校別負担金額(食材費分)

小学校	210,876食	63,440千円
中学校	148,504食	50,510千円
合　計	359,380食	113,950千円

2. 池田町学校給食費助成金　111,411千円

【款】　11　災害復旧費

【項】　1　農林水産業施設災害復旧費　700千円

目	主な事業内容と成果
4 農地 災害復旧費 700千円 (P196)	1. 災害復旧補助金　1件　700 千円 農地等災害復旧事業 台風10号に伴う大雨により、農地の畦畔が破損したため、復旧工事に要した費用に対し補助金を交付した。

【款】　12　公債費　796, 520千円

【項】　1　公債費　796, 520千円

目	主な事業内容と成果
1 元金 761,398千円 (P198)	1. 各種事業に充当した地方債に係る元利償還金 ・地方債元金償還金　761,398千円 ・地方債利子償還金　34,937千円
2 利子 35,122千円 (P198)	2. 一時借入利子 ・債券売現先取引による一時借入利子　185千円 3. 地方債現在高の状況　(単位:千円)

令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度元利償還額		令和7年度末現在高
		元金	利子	
7,906,145	213,300	761,398	34,937	7,358,047

国民健康保険特別会計

2,084,513千円

主　な　事　業　内　容　と　成　果

令和6年度にマイナ保険証を基本とする仕組みへ移行したため、引き続きマイナ保険証の利用促進や広報、資格確認書の適切な発行に務めた。

国保税の徴収にあたっては、滞納者への夜間電話や臨戸訪問、段階的に文書による督促、催告を行うとともに、「振替納税制度」の推進を図りつつ税収の確保と税負担の公平性を図り、滞納額の縮減に努めた。

一方、医療費の抑制のため各種保健事業を推進し、40歳以上の方を対象に平成20年度から実施する特定健康診査と事後保健指導の受診率向上のため、受診者には池田温泉無料入浴券を12枚交付し、未受診者にはお知らせ通知を送付し受診勧奨を実施することで、前年度と比べて受診率が5.4%向上した。

また、広報や町ホームページで制度改正、納税や適正な医療給付等のPRに努めた。

1. 決算状況　　（単位：千円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	実質収支
R5年度	2,179,231	2,143,262	2,080,387	62,875
R6年度	2,131,437	2,084,892	2,050,868	34,024
R7年度	2,129,107	2,122,404	2,084,513	37,891
前年度対比	△ 0.11%	1.80%	1.64%	11.37%

R7実質収支		R6実質収支		R7基金積立金		基金取崩金		実質単年度収支額
37,891千円	－	34,024千円	＋	611千円	－	150,000千円	＝	△145,522千円

2. 加入状況

区分	R7年3月31日	R8年3月31日	年度平均
世　帯　数	2,438世帯	2,421世帯	2,430世帯
被保険者数	3,736人	3,642人	3,680人
介護保険第2号被保険者	1,063人	1,083人	1,071人

主　な　事　業　内　容　と　成　果

3. 国民健康保険税賦課割合

（医療給付費分）

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
R5年度	5.50%	20,000円	20,000円	650,000円
R6年度	5.50%	20,000円	20,000円	650,000円
R7年度	5.50%	20,000円	20,000円	660,000円

（介護給付金分）

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
R5年度	2.30%	10,000円	5,000円	170,000円
R6年度	2.30%	10,000円	5,000円	170,000円
R7年度	2.30%	10,000円	5,000円	170,000円

（後期支援分）

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
R5年度	1.95%	7,000円	8,000円	220,000円
R6年度	1.95%	7,000円	8,000円	240,000円
R7年度	1.95%	7,000円	8,000円	260,000円

4. 国民健康保険税収納状況（調定額は、不納欠損前の金額）　（P199、200 ）

区分	調　定　額（千円）		収　納　額（千円）		収　納　率	
	現年度分	過年度分	現年度分	過年度分	現年度分	過年度分
被保険者分	307,769	32,615	300,728	5,415	97.71%	16.60%
（旧退職分）	0	31	0	5	0.00%	16.13%
小　計	307,769	32,646	300,728	5,420	97.71%	16.60%
合計	340,415		306,148		89.93%	

◎現年度分の調定額の状況

区　　分	個別調定額
1人当たり	84,505円
1世帯当たり	127,125円

主　な　事　業　内　容　と　成　果

5. 納税状況

	納税義務者数	窓口分	口座振替分	口座振替率
R5年度	2,539人	599人	1,940人	76.41%
R6年度	2,519人	628人	1,891人	75.07%
R7年度	2,473人	641人	1,832人	74.08%

6. 療養給付費の状況　(P206)

	件数	保険者負担額	1件当たり保険者負担額
R5年度	70,470件	1,265,963千円	17,965円
R6年度	67,778件	1,251,512千円	18,465円
R7年度	64,933件	1,254,954千円	19,327円

7. 療養費の状況　(P206)

	件数	保険者負担額	1件当たり保険者負担額
R5年度	1,597件	8,787千円	5,502円
R6年度	1,398件	9,324千円	6,670円
R7年度	1,279件	7,578千円	5,925円

8. 高額医療費保険者負担状況　(P206、207)

	件数	保険者負担額	1件当たり保険者負担額
R5年度	3,123件	184,299千円	59,013円
R6年度	3,033件	192,926千円	63,609円
R7年度	3,273件	203,094千円	62,051円

主　な　事　業　内　容　と　成　果

9. 特定健康診査、特定保健指導の実施状況　　(P208、209)

40歳以上の国保加入者を対象に、生活習慣病に着目した健康診査・保健指導を実施した。

◎特定健康診査　　実施期間 ： 6月1日 ～ 8月31日

	対象者数	受診者数	受診率
R5年度	3,248人	1,076人	33.1%
R6年度	2,710人	1,023人	37.7%
R7年度	2,640人	1,138人	43.1%

◎特定保健指導　　実施期間 :10月10日から11日間

		対象者数	実施者数	実施率
R5年度	積極的支援	28人	7人	25.0%
	動機づけ支援	86人	20人	23.3%
	計	114人	27人	23.7%
R6年度	積極的支援	27人	6人	22.2%
	動機づけ支援	83人	19人	22.9%
	計	110人	25人	22.7%
R7年度	積極的支援	24人	10人	41.7%
	動機づけ支援	89人	37人	41.6%
	計	113人	47人	41.6%

10. 特定健康診査受診促進報償金　　(P209)

	池田温泉入浴券	交付人数	金額
R5年度	700円(1枚)	160人	112千円
R6年度	700円(2枚)	419人	587千円
R7年度	700円(12枚)	796人	1,404千円

11. 人間ドック補助金　　(P208)

	申請者数	金額
R5年度	43人	763千円
R6年度	44人	775千円
R7年度	51人	927千円

12. 出産育児一時金、葬祭費の支給状況　(P207)

◎出産育児一時金

	基準額	件数	金　額
R5年度	500千円	6件	2,908千円
R6年度	500千円	6件	2,988千円
R7年度	500千円	4件	2,000千円

◎葬祭費

	基準額	件数	金　額
R5年度	50千円	30件	1,500千円
R6年度	50千円	23件	1,150千円
R7年度	50千円	28件	1,400千円

13. 国民健康保険事業費納付金の状況　(P207、208)

平成30年度から国民健康保険の財政運営の主体である岐阜県へ国民健康保険事業費納付金を納付している。

(単位:千円)

R7年度国民健康保険事業費納付金総額		540,740
内訳	一般被保険者医療給付費分	374,012
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	128,062
	介護納付金分	38,666

後期高齢者医療事業特別会計

431,492千円

主　な　事　業　内　容　と　成　果

後期高齢者医療制度の対象である75歳以上の方に、後期高齢者医療広域連合が医療給付や保険料の賦課を行い、町では保険料の収納管理や異動届出などの窓口業務を行っている。

保険料の収納事務にあたっては、口座振替の推進を図り昼夜の臨戸訪問による徴収やコンビニエンスストアでの納付を推進し収納率の向上に努めた。また、令和6年にマイナ保険証を基本とする仕組みへの移行したため、引き続き窓口での連携支援やマイナ保険証の利用促進と制度周知の広報に務め、年齢到達者等には資格確認書の送付を行った。

健康促進と医療費抑制のためのぎふ・すこやか健診、さわやか口腔健診の受診率向上のため、受診者には温泉券を12枚無料で交付し、特にぎふ・すこやか健診では受診率が前年比で5.34%の向上となった。

1. 被保険者の加入状況　　（各年度末現在）

	R5年度	R6年度	R7年度
被　保　険　者　数	3,737人	3,909人	4,014人
（上記の内、65歳～74歳）	（ 22人）	（ 30人）	（ 17人）

2. 保険料の収納状況　　（P211）　　（単位：千円）

区　　分	調　定　額	収　納　額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年度分）	201,996	201,996	0	100.00%
普通徴収（現年度分）	117,555	117,284	0	99.77%
普通徴収（過年度分）	983	273	138	32.31%
計	320,534	319,553	138	99.74%

3. 葬祭費、療養費、高額療養費の支給申請受付状況

	葬　祭　費	療養費（補装具）	高額療養費
R5年度	206件	71件	327件
R6年度	234件	120件	363件
R7年度	200件	124件	334件

4. ぎふ・すこやか健診　　（P216）

生活習慣病を早期に発見することを目的に、岐阜県後期高齢者医療広域連合より委託を受けて健康診査を実施した。

◎健診受診状況

	対象者数 ①	受診者数 ②	受診率 ②÷①
R5年度	3,554人	1,088人	30.61%
R6年度	3,575人	1,174人	32.84%
R7年度	3,719人	1,420人	38.18%

主　な　事　業　内　容　と　成　果

5. ぎふ・さわやか口腔健診　　(P216)

歯、歯茎の状況やお口の機能低下の状態を健診することで、早期の治療や予防を目的に、岐阜県後期高齢者医療広域連合より委託を受けて健康診査を実施した。

◎健診受診状況

	対象者数 ①	受診者数 ②	受診率 ②÷①
R5年度	3,554人	33人	0.93%
R6年度	3,715人	248人	6.68%
R7年度	3,882人	256人	6.59%

6. ぎふ・すこやか健康診査受診促進報償費　　(P216)

	池田温泉入浴券	交付者数	金　額
R5年度	700円／枚	すこやか健康診査:　97人 さわやか口腔健診:　4人	71千円
R6年度	700円／枚×　2枚	すこやか健康診査:　289人 さわやか口腔健診:　81人	518千円
R7年度	700円／枚×12枚	すこやか健康診査:　878人 さわやか口腔健診:　80人	2,074千円

温泉施設特別会計

【款】 1 管理費 217,020千円

【項】 1 池田温泉管理費 217,020千円

目	主な事業内容と成果
1 総務管理費 42,828千円 (P221)	

・池田温泉本館入浴者数(年度別)

年度別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業日数(日)	314	309	294
入浴者数(人)	137,299	138,466	129,114
一日平均(人)	437	448	439

・池田温泉本館入浴者数(月別)

月別	営業日数(日)	入浴者数(人)	一日平均(人)
4月	26	12,321	474
5月	28	12,416	443
6月	25	9,693	388
7月	25	9,754	390
8月	28	11,884	424
9月	25	9,773	391
10月	27	11,421	423
11月	23	10,638	463
12月	21	9,444	450
1月	24	11,408	475
2月	21	10,065	479
3月	21	10,297	490
合計	294	129,114	439

・池田温泉本館施設入浴利用料(年度別)

年度別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業日数(日)	314	309	294
入浴利用料(円)	63,951,945	65,121,800	56,714,668
一日平均(円)	203,669	210,750	192,907

・池田温泉本館スタンド利用料(年度別)

年度別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業日数(日)	314	309	294
利用料(円)	342,400	332,900	311,300
一日平均(円)	1,090	1,077	1,059

目	主な事業内容と成果

・池田温泉新館入浴者数(年度別)

年度別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業日数(日)	316	312	296
入浴者数(人)	160,934	166,748	151,651
一日平均(人)	509	534	512

・池田温泉新館入浴者数(月別)

月別	営業日数(日)	入浴者数(人)	一日平均(人)
4月	25	13,981	559
5月	27	15,074	558
6月	26	11,725	451
7月	26	12,589	484
8月	28	13,487	482
9月	26	11,473	441
10月	26	12,393	477
11月	22	11,913	542
12月	23	12,248	533
1月	23	13,140	571
2月	21	11,203	533
3月	23	12,425	540
合計	296	151,651	512

・池田温泉新館施設入浴利用料(年度別)

年度別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業日数(日)	316	312	296
入浴利用料(円)	79,541,648	82,870,141	71,401,653
一日平均(円)	251,714	265,609	241,222

目	主な事業内容と成果

・ふくしの湯の利用者数状況（年度別）

年度別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用可能数（回）	858	873	888
利用回数（組）	758	759	655
利用者（人）	772	784	665
利用率（組/回 %）	88.34%	86.94%	73.76%
町内利用者			
利用回数（組）	103	110	96
利用者（人）	107	116	98
利用組割合（%）	13.59%	14.49%	14.66%
県内利用者			
利用回数（組）	489	486	457
利用者（人）	501	491	463
利用組割合（%）	64.51%	64.03%	69.77%
県外利用者			
利用回数（組）	163	163	102
利用者（人）	164	177	104
利用組割合（%）	21.50%	21.48%	15.57%

・温泉バス利用者数状況（年度別）　令和7年度10月30日まで

年度別		令和5年度	令和6年度	令和7年度
町内巡回	月曜日	229	218	95
	火曜日	435	592	359
	水曜日	179	235	126
	木曜日	640	585	348
	金曜日	129	179	113
池野駅	月～金	413	322	240
	土曜日	448	581	325
	日曜日	569	597	368
	祝日	111	131	131
垂井	月～金	1,426	1,394	715
	土曜日	408	299	150
	日曜日	355	298	157
	祝日	88	65	55
総合計		5,430	5,496	3,182

目	主な事業内容と成果
2 施設管理費 174,193千円 (P222)	工事関係 本　館 農業集落排水接続工事　3,982 千円 新　館 高圧受変電設備更新工事　2,970 千円

【款】 2 基金積立金　94千円
【項】 1 基金積立金　94千円

目	主な事業内容と成果
1 温泉基金 積立金 94千円 (P225)	温泉基金積立金　0 千円 温泉基金利子積立金　94 千円 ・池田温泉基金積立金の状況(年度別)　(単位：円)

年度別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前年度現在高	110,605,864	100,825,163	66,132,106
積立額	0	0	0
取り崩し額	10,000,000	35,000,000	50,000,000
利子積立額	219,299	306,943	94,013
年度末現在高	100,825,163	66,132,106	16,226,119

【款】 3 公債費　3,575千円
【項】 1 公債費　3,575千円

目	主な事業内容と成果
1 元金 3,439千円 (P225)	池田温泉新館熱源設備更新事業債償還元金　3,439 千円
2 利子 136千円 (P226)	池田温泉新館熱源設備更新事業債償還利子　136 千円

小水力発電事業特別会計

【款】　1　管理費　4，254千円
　【項】　1　小水力発電事業管理費　4，254千円

目	主な事業内容と成果
1 施設管理費 4，254千円 (P228)	小水力発電施設の維持管理を行い、効率的な発電事業の推進に努めた。 平成30年4月1日　売電開始 水車形式　クロスフロー水車　400V 60Hz 最大出力　50.0kw 売電単価　34.0円/kwh(税抜) 1. 電気事業売電収入状況 小水力発電事業売電収入 総発電量　kwh　131,322 月平均発電量　kwh/月　10,944 収入額　千円　4,911 2. 維持管理費　4,254千円 保守管理委託料　2,635千円 基金積立金　705千円 その他管理費　914千円

【款】　2　諸支出金　710千円
　【項】　1　繰出金　710千円

目	主な事業内容と成果
1 繰出金 710千円 (P228)	売電事業収入の一部を農業集落排水事業特別会計へ繰り出し、処理施設の維持費軽減に努めた。 農業集落排水事業特別会計繰出金　710千円

土地取得事業特別会計

【款】　1　事業費　109,467千円

【項】　1　土地取得事業費　109,467千円

目	主な事業内容と成果
1 基盤整備費 109,467千円 (P231)	池田町北部工業団地第6期及び第7期造成事業において、企業誘致推進対策のため、土地造成工事を目的とした測量設計を行い、造成工事を実施した。 1. 土地造成等委託料 池田町北部工業団地第6期及び第7期造成事業に伴い、設計等を行った。 設計等委託料　53,774千円 2. 土地造成等工事費 池田町北部工業団地第7期造成事業に伴い、土地造成等工事を行った。 造成等工事請負費　54,120千円 3. 土地売払収入状況 日電精密工業株式会社より協定に基づき保証金を受領した。 保証金　80,000千円

不用額調書（１００万円以上）

○一般会計

（単位：千円）

頁	款	目	節	不用額	不　用　の　理　由
76	総務費	企画費	委託料	10,290	ふるさと納税関連業務委託料等の見込みと実績の差。
77			負担金補助及び交付金	7,187	養老線管理機構補助金等の見込みと実績の差。
86	総務費	賦課徴収費	需用費	1,856	消耗品費、印刷製本費の見込みと実績の差。
86			役務費	1,773	通信運搬費、口座振替手数料等の見込みと実績の差。
88		戸籍住民基本台帳費	使用料及び賃貸借	1,002	マイナンバーカード申請サポート業務の件数の見込みと実績の差。
95	民生費	社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	20,443	物価高騰対応重点支援経済対策給付金（繰越分）の見込みと実績の差。
95			扶助費	20,301	障害者自立支援給付事業給付金等の見込みと実績の差。
96			償還金利子及び割引料	4,103	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金過年度清算金の見込みと実績の差。
101		福祉医療費	扶助費	2,471	乳幼児医療扶助費等の見込みと実績の差。
103		後期高齢者医療費	繰出金	14,522	事務費繰出金の見込みと実績の差。
103		児童福祉総務費	報酬	4,544	会計年度任用職員報酬（児童クラブ指導員等）の見込みと実績の差。
104			需用費	2,062	保育園の光熱水費等の見込みと実績の差。
106			委託料	1,509	児童クラブ運営委託料等の見込みと実績の差。
110			負担金補助及び交付金	4,004	養基保育所組合負担金等の見込みと実績の差。
112		児童福祉運営費	負担金補助及び交付金	6,781	私立認定こども園のこどものための教育・保育給付費等の見込みと実績の差。
113			扶助費	2,260	児童手当支給額の見込みと実績の差。
121	衛生費	成人保健事業費	委託料	1,488	がん検診委託料の見込みと実績の差。
127		リサイクルセンター管理費	委託料	1,895	不燃物等運搬・処理委託業務等各種委託料の見込みと実績の差。
131	農林水産業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	5,073	肥料高騰対策機械等整備事業補助金等の見込みと実績の差。
137		林業振興費	報償費	3,502	有害鳥獣捕獲数の見込みと実績の差。
138			委託料	4,523	森林環境整備事業委託料等の見込みと実績の差。
141	商工費	商工振興費	負担金補助及び交付金	1,521	創業支援事業補助金等の見込みと実績の差。
148	土木費	道路維持費	委託料	5,674	主要幹線町道除雪委託料等の見込みと実績の差。
149			工事請負費	1,335	工事請負費の見込みと実績の差。
151		道の駅事業費	委託料	1,453	外部委託による定休日清掃委託料の削減とイベント等業務委託料等の見込みと実績の差。
157	消防費	非常備消防費	報酬	2,720	消防団員報酬の見込みと実績の差。

※「頁」欄：令和７年度池田町一般会計・特別会計
歳入歳出決算書の頁数

不用額調書（１００万円以上）

○一般会計

（単位：千円）

頁	款	目	節	不用額	不　用　の　理　由
163	教育費	教育委員会事務局費	負担金補助及び交付金	1,312	幼児教育無償化補助金等の見込みと実績の差。
166		義務教育振興費	使用料及び賃借料	1,213	パソコンリース料等の見込みと実績の差。
167		小学校管理費	報酬	1,039	会計年度任用職員報酬の見込みと実績の差。
174		中学校管理費	需用費	2,992	燃料及び光熱水費の見込みと実績の差。
179		公民館費	委託料	1,612	中央公民館管理業務委託料等の見込みと実績の差。
190		保健体育総務費	需用費	1,489	光熱水費等の見込みと実績の差。
192		保健体育施設費	委託料	1,864	霞間ヶ渓スポーツ公園管理委託料等の見込みと実績の差。
196		保健体育振興費	負担金補助及び交付金	3,100	ねんりんピック岐阜２０２５負担金等の見込みと実績の差。
196		学校給食費	負担金補助及び交付金	10,464	学校給食費負担金等の見込みと実績の差。
198	公債費	元金	償還金利及び割引料	18,201	普通償還元金の見込みと実績の差。
198		利子	償還金利及び割引料	1,358	一時借入利子等の見込みと実績の差。

※「頁」欄：令和７年度池田町一般会計・特別会計
歳入歳出決算書の頁数

○国民健康保険特別会計

（単位：千円）

頁	款	目	節	不用額	不　用　の　理　由
205	総務費	一般管理費	役務費	1,169	郵便料の見込みと実績との差。
205			委託料	1,909	システム改修委託料の見込みと実績との差。
206	保険給付費	被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	10,663	医療費（病院診療分）の見込みと実績との差。
206		審査支払手数料	役務費	1,031	各種審査支払手数料（件数）の見込みと実績との差。
209	保健事業費	特定健康診査等事業費	報償費	4,946	特定健診報償費（受診勧奨用温泉券）の見込みと実績の差。
209			委託料	2,219	特定健診・特定保健指導の実施見込みと実績との差。
209	基金積立金	国民健康保険基金積立金	積立金	1,699	積立金（基金利子）見込みと実績の差。

不用額調書（１００万円以上）

○後期高齢者医療事業特別会計

（単位：千円）

頁	款	目	節	不用額	不　用　の　理　由
216	後期高齢者医療広域連合給付金	後期高齢者医療広域連合給付金	負担金補助及び交付金	9,256	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金の見込みと実績の差。
216	保険事業費	健康診査費	報償費	1,244	後期高齢者健診報償費（受診勧奨用温泉券）の見込みと実績の差。
216			委託料	2,202	後期高齢者健診委託料の見込みと実績の差。

○温泉施設特別会計

（単位：千円）

頁	款	目	節	不用額	不　用　の　理　由
221	管理費	総務管理費	役務費	1,727	案内看板の取り止め、雑誌広告掲載、広告、電子決済手数料の見込みと実績の差。
222		施設管理費	需用費	1,284	消耗品費、光熱水費の見込みと実績の差。
223			委託料	2,629	駐車場除雪作業委託料、運営等支援委託料等の見込みと実績の差。